

平成 21 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成21年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成22年9月27日

田川市長 伊藤信勝

## = 目 次 =

I 普通会計決算の状況	
1 歳入歳出決算総括表	3
2 決算収支の状況と収支上の問題点	
(1) 決算収支の状況	4
(2) 収支上の問題点	4
3 決算分析について	
(1) 一人当り歳入決算額の状況	5
(2) 一人当り歳出性質別決算額	6
(3) 自主財源と依存財源の推移	7
(4) 経常収支比率	8
(5) 地方債の状況(普通会計)	9
(6) 基金の状況	10
※参考資料	12
II 健全化判断比率について	19
III 各会計の収支状況	29
IV 主要な施策の成果について	
1 歳入の状況	35
2 歳出の状況	
(1) 人件費の状況	41
(2) 主要な施策の成果(総務部)	45
(3) 主要な施策の成果(福祉部)	64
(4) 主要な施策の成果(企業誘致育成推進室)	103
(5) 主要な施策の成果(建設経済部)	105
(6) 主要な施策の成果(教育部)	135
(7) 主要な施策の成果(その他)	165
V 用語の定義について	169

# I 普通会計決算の状況



# I 普通会計決算の状況

## 1 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

歳入	21年度 A	構成比	20年度 B	増減額A-B	伸率	歳出	21年度 A	構成比	20年度 B	増減額A-B	伸率	
1 市 税	4,827,450	18.2%	4,892,685	△ 65,235	△1.3%	1 人 件 費	3,755,697	14.5%	4,171,418	△ 415,721	△10.0%	
2 地 方 譲 与 税	196,255	0.7%	208,898	△ 12,643	△6.1%	2 物 件 費	2,160,516	8.3%	1,922,596	237,920	12.4%	
3 利 子 割 交 付 金	17,580	0.1%	21,510	△ 3,930	△18.3%	3 維 持 補 修 費	183,901	0.7%	141,966	41,935	29.5%	
4 配 当 割 交 付 金	5,093	0.0%	6,004	△ 911	△15.2%	4 扶 助 費	7,700,522	29.7%	7,416,701	283,821	3.8%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,826	0.0%	2,351	475	20.2%	5 補 助 費 等	2,900,465	11.2%	2,758,148	142,317	5.2%	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	518,497	2.0%	487,192	31,305	6.4%	6 普 通 建 設 事 業 費	1,998,940	7.7%	1,540,681	458,259	29.7%	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,580	0.3%	102,010	△ 32,430	△31.8%	補 助 事 業	761,202	2.9%	450,174	311,028	69.1%	
8 地 方 特 例 交 付 金	73,015	0.3%	55,997	17,018	30.4%	単 独 事 業	1,188,050	4.6%	1,022,401	165,649	16.2%	
9 地 方 交 付 税	普 通	6,794,655	25.6%	6,334,587	460,068	7.3%	県 事 業 負 担 金	49,300	0.2%	67,739	△ 18,439	△27.2%
	特 別	1,069,813	4.0%	1,046,820	22,993	2.2%	受 託 事 業	388	0.0%	367	21	5.7%
	計	7,864,468	29.6%	7,381,407	483,061	6.5%	7 災 害 復 旧 事 業	124,498	0.5%	4,715	119,783	2540.5%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,154	0.0%	12,769	385	3.0%	補 助 事 業	53,617	0.2%	1,436	52,181	3633.8%	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	471,466	1.8%	477,019	△ 5,553	△1.2%	単 独 事 業	70,881	0.3%	3,279	67,602	2061.7%	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,406,452	5.3%	1,409,758	△ 3,306	△0.2%	8 失 業 対 策 事 業	788,815	3.0%	794,151	△ 5,336	△0.7%	
13 国 庫 支 出 金	6,043,723	22.7%	5,733,465	310,258	5.4%	補 助 事 業	732,133	2.8%	757,759	△ 25,626	△3.4%	
14 県 支 出 金	1,675,065	6.3%	1,534,232	140,833	9.2%	単 独 事 業	56,682	0.2%	36,392	20,290	55.8%	
15 財 産 収 入	288,347	1.1%	379,502	△ 91,155	△24.0%	9 積 立 金	288,314	1.1%	283,835	4,479	1.6%	
16 寄 付 金	5,262	0.0%	16,740	△ 11,478	△68.6%	10 投 資 ・ 出 資 金	168,600	0.6%	139,600	29,000	20.8%	
17 繰 入 金	120,712	0.4%	557,312	△ 436,600	△78.3%	11 貸 付 金	178,320	0.7%	224,920	△ 46,600	△20.7%	
18 繰 越 金	520,670	2.0%	148,520	372,150	250.6%	12 公 債 費	3,825,331	14.8%	3,835,751	△ 10,420	△0.3%	
19 諸 収 入	840,360	3.2%	705,411	134,949	19.1%	13 繰 出 金	1,865,514	7.2%	1,855,158	10,356	0.6%	
20 市 債	1,615,636	6.1%	1,677,528	△ 61,892	△3.7%							
合 計	26,575,611	100.0%	25,810,310	765,301	3.0%	合 計	25,939,433	100.0%	25,089,640	849,793	3.4%	

## 2 決算収支の状況と収支上の問題点

### (1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区	分	平成21年度	平成20年度
歳入	総額	26,575,611	25,810,310
歳出	総額	25,939,433	25,089,640
歳入	歳出	差引	
		636,178	720,670
翌年度繰越事業に充当する財源		156,620	354,123
実質収支		479,558	366,547

(参考)

(単位:千円)

区	分	平成21年度	平成20年度
実質収支		479,558	366,547
基金取崩額		50,138	477,771
土地売払収入		134,786	233,099
財源対策債		109,000	219,300
基金取崩額、土地売払収入及び財源対策債を除いた本来の収支		185,634	△ 563,623

### (2) 収支上の問題点

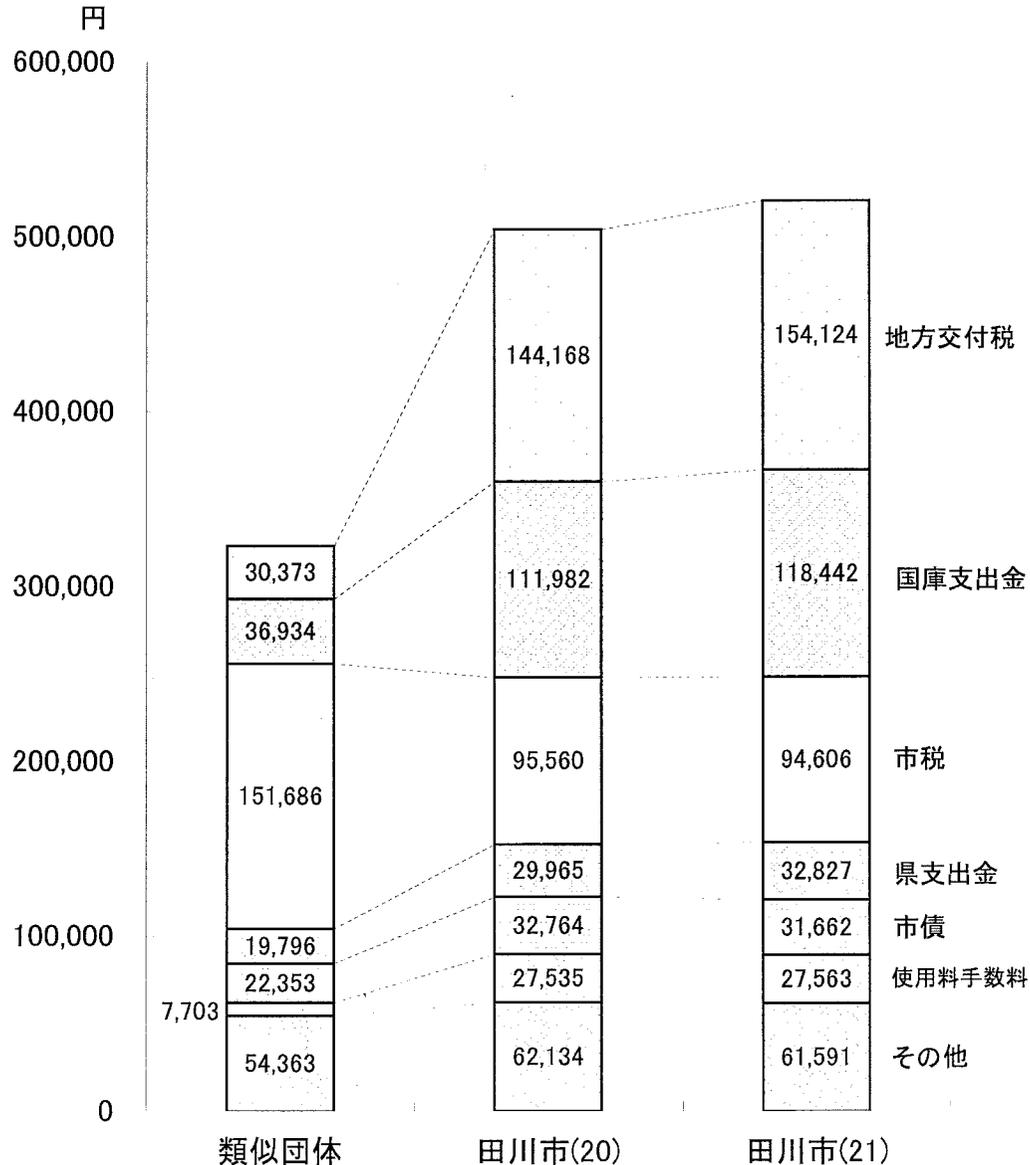
実質収支は例年黒字決算となっており表面上の問題はないように見えるが、基金の取り崩しや臨時的な土地売払収入、地方財源不足額を補てんするため発行が認められた財源対策債によるものであり、これらを除いた本来の収支は前年度まで大幅な赤字となっていたが、今年度は黒字決算となった。

これは、これまでの行財政改革による人件費や公債費の減少に加え、歳入確保対策による取り組みの成果が現れてきているところであるが、最も大きな要因は、依存財源である地方交付税及び臨時財政対策債が増加し、さらに国の経済対策による臨時交付金を本来一般財源で行うべき事業に充当したことにより一時的に収支の改善が図れたものである。

このような依存体質からの脱却は図られておらず、国の動向によって財政状況が左右される大変不安定な財政基盤であり、今後予想される国の財政引き締めによっては、またすぐに赤字決算となる可能性が高く、非常に憂慮すべき状況である。

### 3 決算分析について

#### (1) 一人当たり歳入決算額の状況



地方税等の自主財源が類似団体と比べかなり低く、国庫支出金、地方交付税等の依存財源は類似団体よりかなり高い。

#### 主な内容

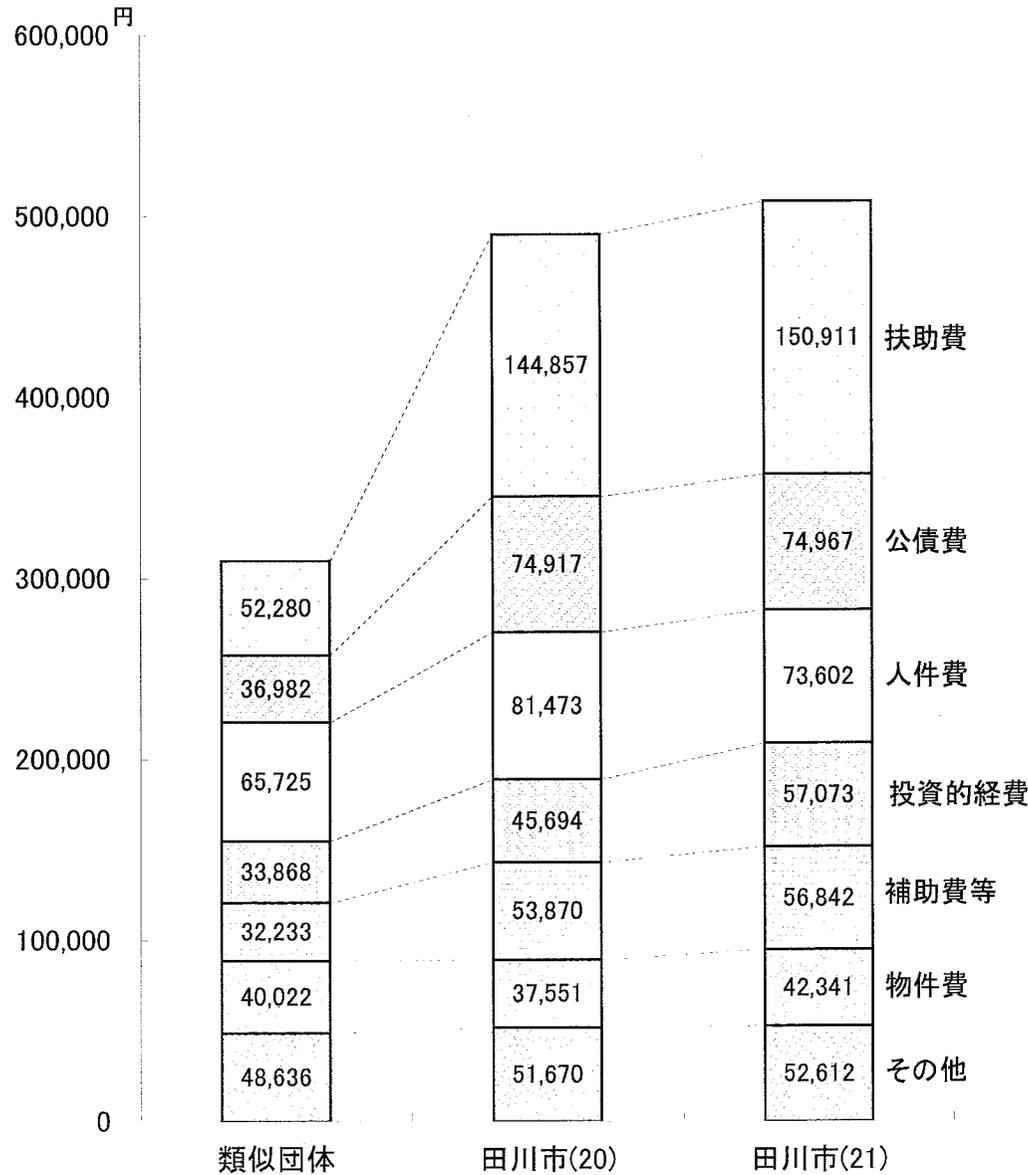
① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多く、市税等の収入額が少ない。標準的な財政需要を満たすため、必然的に地方交付税が多くなっている。

② 生活保護費や社会福祉経費が多いため国・県支出金が、旧産炭地特有の失業対策事業や炭鉱住宅改良事業など、過去の清算的な事業が主たる事業となっており、それら事業の財源である国・県支出金や地方債が類似団体と比べ大幅に上回っている。

③ その他の主なものとして、地方譲与税、税交付金、分担金及び負担金などがある。

歳入	類似団体	構成比	田川市(20)	構成比	田川市(21)	構成比
地方交付税	30,373	9.4%	144,168	28.6%	154,124	29.6%
国庫支出金	36,934	11.5%	111,982	22.2%	118,442	22.7%
市税	151,686	46.9%	95,560	19.0%	94,606	18.2%
県支出金	19,796	6.1%	29,965	5.9%	32,827	6.3%
市債	22,353	6.9%	32,764	6.5%	31,662	6.1%
使用料手数料	7,703	2.4%	27,535	5.5%	27,563	5.3%
その他	54,363	16.8%	62,134	12.3%	61,591	11.8%
合計	323,208	100.0%	504,108	100.0%	520,815	100.0%

(2) 一人当り歳出性質別決算額



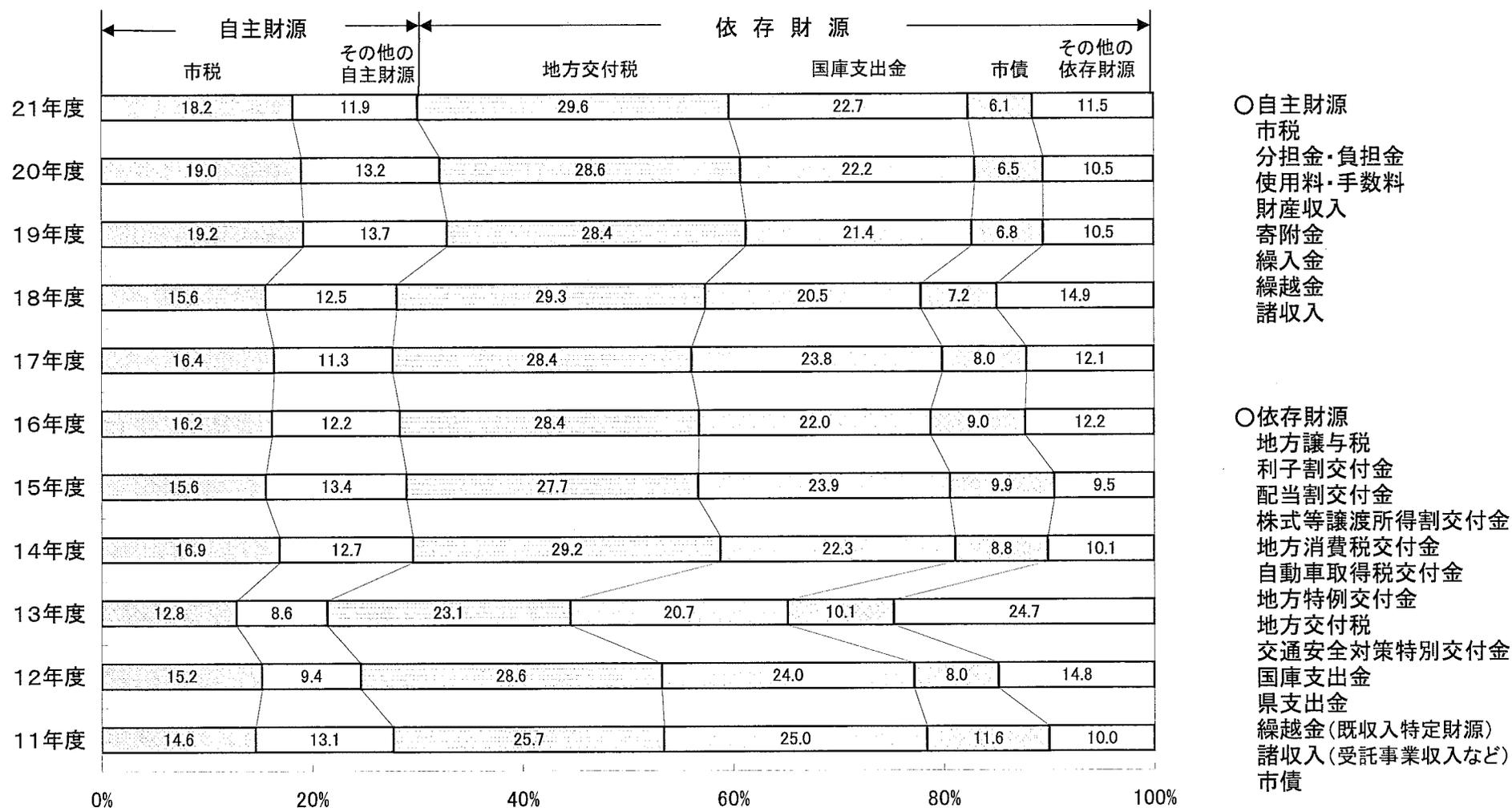
扶助費・公債費の義務的経費が類似団体に比べ突出している。

主な内容

- ① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- ② 旧産炭地域という特殊性から、生活環境の改善や地域振興の一環として、改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、その財源として借り入れた市債の元利償還金が多額である。
- ③ 定員適正化計画等に基づく職員の削減や職員手当の見直しなどにより、職員給は減少しているものの、旧産炭地の特殊要因による投資的事業や多くの社会福祉関係に対応するため、人件費が多額である。 ※構成比は類似団体と比べて低くなっている。

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(20)	構成比	田川市(21)	構成比
扶助費	52,280	16.9%	144,857	29.6%	150,911	29.7%
公債費	36,982	12.0%	74,917	15.3%	74,967	14.7%
人件費	65,725	21.2%	81,473	16.6%	73,602	14.5%
投資的経費	33,868	10.9%	45,694	9.3%	57,073	11.2%
補助費等	32,233	10.4%	53,870	11.0%	56,842	11.2%
物件費	40,022	12.9%	37,551	7.8%	42,341	8.3%
その他	48,636	15.7%	51,670	10.5%	52,612	10.3%
合計	309,746	100.0%	490,032	100.0%	508,347	100.0%

### (3) 自主財源と依存財源の推移



- 自主財源
  - 市税
  - 分担金・負担金
  - 使用料・手数料
  - 財産収入
  - 寄附金
  - 繰入金
  - 繰越金
  - 諸収入

- 依存財源
  - 地方譲与税
  - 利子割交付金
  - 配当割交付金
  - 株式等譲渡所得割交付金
  - 地方消費税交付金
  - 自動車取得税交付金
  - 地方特例交付金
  - 地方交付税
  - 交通安全対策特別交付金
  - 国庫支出金
  - 県支出金
  - 繰越金(既収入特定財源)
  - 諸収入(受託事業収入など)
  - 市債

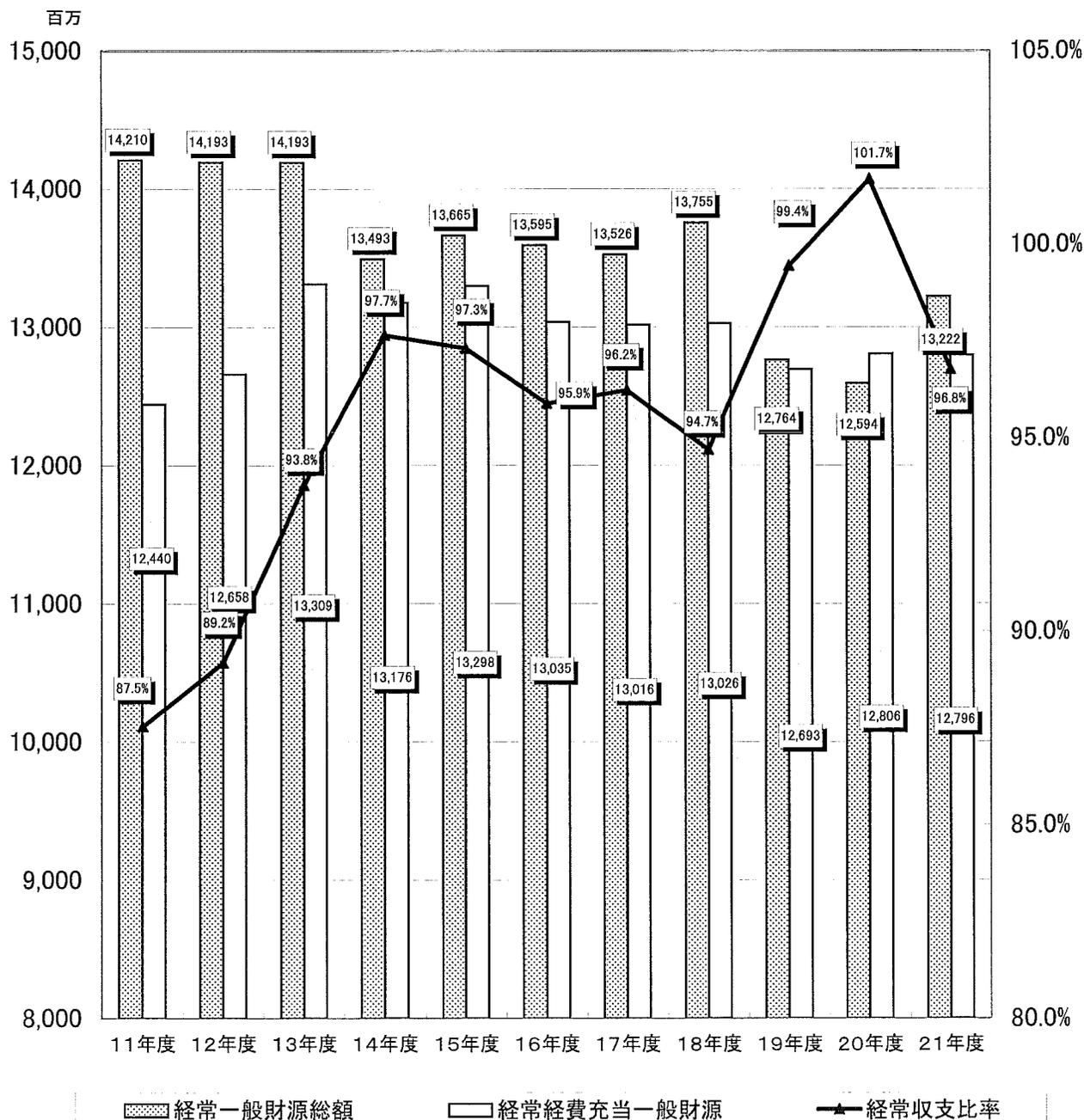
自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源であり、これが多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。

田川市の場合、自主財源比率は全体の3割強、うち自主財源の根幹である地方税は2割に満たない状況が続いており、行政改革のもと、自主財源の確保、強化に努めているところである。

(※参考 県内26市(政令市を除く)の20年度における自主財源比率は平均が43.3%で、地方税は32.2%となっている)

なお、平成13年度に自主財源比率が激減しているが、これは特定農業施設の管理資金(53億円強)が一括納入され歳入全体を引き上げたためである。

### (4) 経常収支比率



### 経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年支出する経費（固定費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

一般的に、市では75%、町村では70%程度が妥当であると考えられていたが、近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に悪化傾向にあり、20年度の全国市町村平均では91.8%となっている。

### 現状

好転しつつあった経常収支比率は、11年度を境に、再び悪化に転じ、ここ数年は90%台を推移し、20年度はついに100%を超える事態となったが、21年度には若干の改善が図られた。

これは、行財政改革や歳入確保による効果が現れ始めているところであるが、最も大きな要因としては、依存財源である地方交付税及び臨時財政対策債が増加し、さらに国の経済対策による臨時交付金を本来一般財源で行うべき事業に充当したことにより一時的に改善が図れたものである。

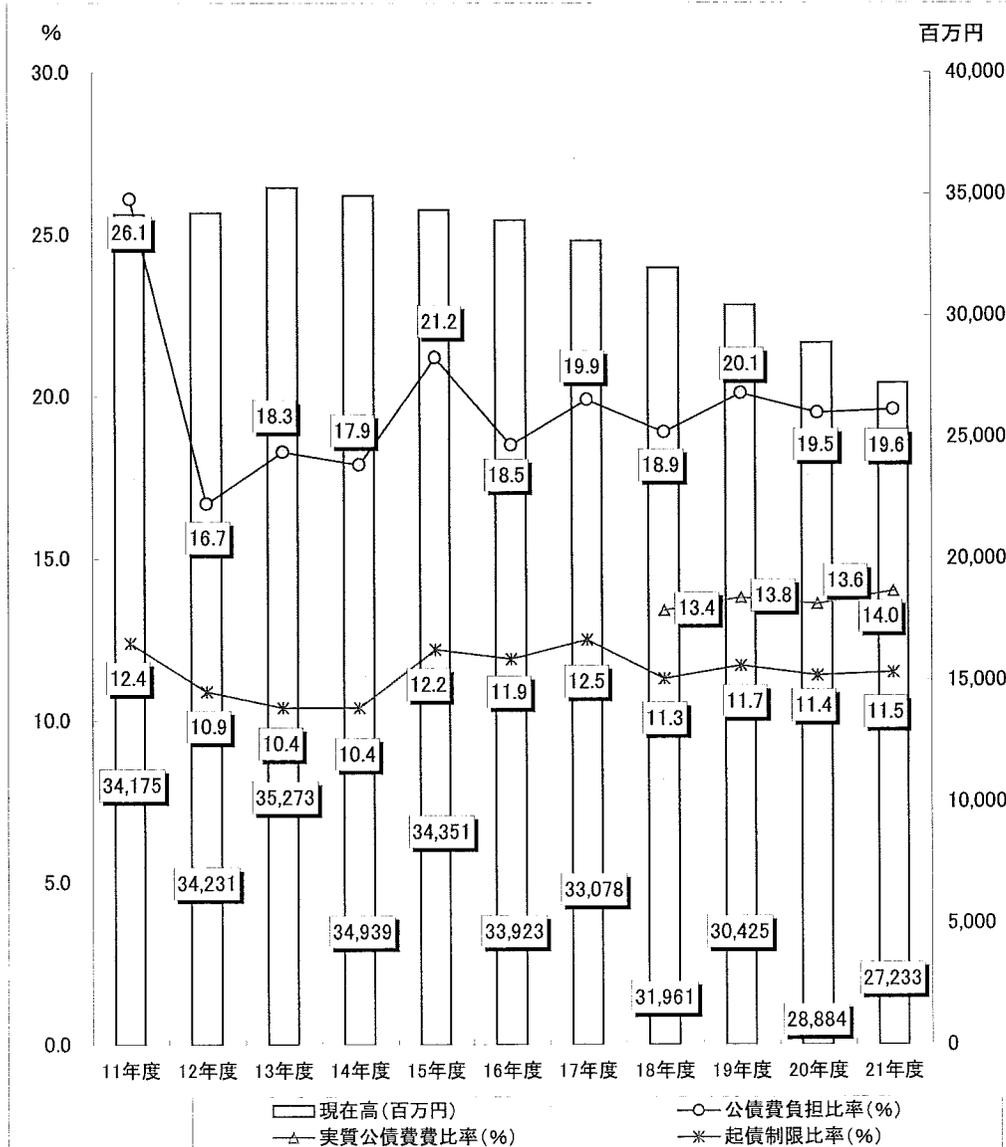
今後も社会福祉関係経費などの経常経費の増加は続く見込みであり、今後予想される国の財政引き締めによっては、またすぐに悪化に転じ、経常収支比率の高止まりが続くことが予想される。

### 今後の見通し

今後も人口減少や地域経済の低迷など負の要因により経常的な収入が減ることが予想される一方で、地方債の元利償還がピーク期を過ぎ、減少傾向にあるものの、少子高齢化の進行による扶助費の増などで経常的経費の増大が見込まれることから、更なる経常収支比率の悪化が想定される。

そのため、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しによる人件費の削減や公債費負担適正化による公債費のさらなる縮減など経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

## (5) 地方債の状況(普通会計)



### 地方債現在高

- ・地方公共団体の借入である地方債現在高は、平成21年度末で約272億円である。
- ・旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭鉱住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額を上回る規模となっており、現在、公債費負担適正化計画を作成し、事業の効果や緊急性・必要性から優先順位を設定し、厳選するなど借入額の抑制に努めているところである。

### 公債費負担比率

- ・公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合である。
- ・この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

### 実質公債費比率

- ・平成18年度から地方債が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、地方公共団体の普通会計の公債費だけでなく、公営企業会計や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)元利償還金に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- ・18%を超えると借入に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
- 【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】・・・A  
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
- 【実質公債費比率が35%以上の団体】・・・B  
上記事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。)等
- ・なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。

- ・なお、協議制に移行する前の平成17年度までは起債制限比率により、起債許可の制限を行っていた。

(6) 基金の状況

①平成21年度基金の状況

(単位:千円)

基金名	20年度末現在高 (A)	21年度中増減額				21年度末現在高 (F) = (A)+(B)+(C)-(D)+(E)	備考	
		増		減 (D)	調整額 (E)			
		新規積立(B)	利子(C)					
積立基金	1 財政調整	1,240,286	200,000	988		1,441,274	21年度の200,000千円は決算剰余金処分による積立	
	市立病院改築	50,076		62	50,138	0		
	廃棄物処理施設	769,442	52,000	655		822,097		
	小計	2,059,804	252,000	1,705	50,138	2,263,371		
	2 育英事業	65,035		89		65,124		
	3 職員退職手当	0		0		0		
	4 炭鉱住宅改良	497,100		685		497,784	調整額は千円未満の端数処理のため	
	5 公共施設整備	100,007		85		100,092		
	6 公共施設管理	100,130		107		100,236	調整額は千円未満の端数処理のため	
	7 減債	517,787	111,132	702		629,620	調整額は千円未満の端数処理のため	
8 下水道施設整備	322,286		243		322,529			
小計	3,662,149	363,132	3,616	50,138	△ 3	3,978,756		
益金運用基金	9 ふるさと人づくり	76,137		19		76,156	利子は直接事業費に充当 なお、21年度は事業見直しのため、利子は積み立て	
	10 高齢者等保健福祉	416,970	62	6,311		417,031	利子は直接事業費に充当	
	11 文化振興	503,603	136	7,888		503,739	利子は直接事業費に充当	
	12 ふるさと水と土保全	21,044		28	45	21,027		
	小計	1,017,754	198	14,246	45	△ 1	1,017,953	
13 特定農業施設管理基金	6,990,788		108,509	20,849	△ 13,886	7,064,562	調整額のうち13,885千円は債券運用における差額である	
14 近代化産業遺産	3,216	1,042	1			4,259		
一般会計計	11,673,907	364,372	126,372	71,032	△ 13,890	12,065,530	高齢者等保健福祉、文化振興の各基金の利子は、事業費充当のため一般会計計額に計上しない	
積立基金	15 国民健康保険	420,603		156		420,759		
	16 休日救急医療	76,654	10,000	19		△ 1	86,672	
	17 三線沿線	132,238	1,751		49,681		84,308	
特別会計計	629,495	11,751	175	49,681	△ 1	591,739		
普通会計計	11,882,799	376,123	126,391	120,713	△ 13,891	12,236,510		
全体の合計	12,303,402	376,123	126,547	120,713	△ 13,891	12,657,269		

基金の果す役割

○基金の種類

I. 財源調整のための基金

II. 特定の目的のために設置する基金

①目的達成のため取崩しを行なうもの

②発生する利子により運営するもの

○本市の財政構造

・自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。

・公債費負担比率、経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。

・少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。

・炭鉱住宅改良建設事業、失業対策事業など旧産炭地特有の大型投資的事業を抱えている。

など非常に厳しい財政状況である。

○基金の役割

安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。

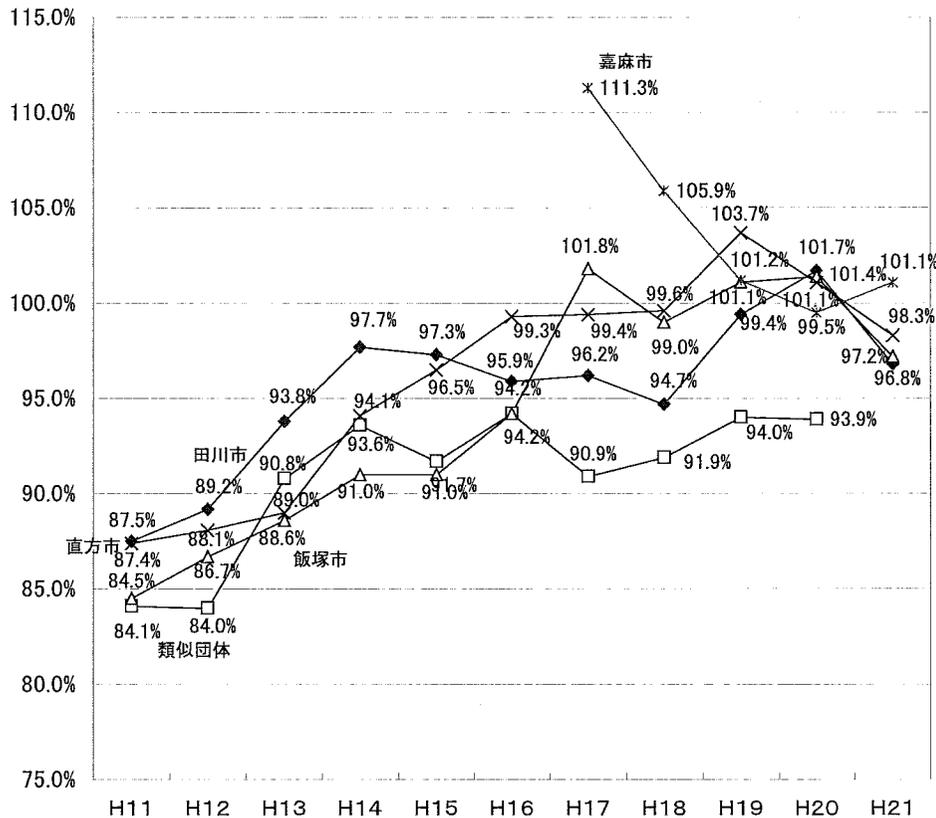
しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。

② 基金の年度別推移

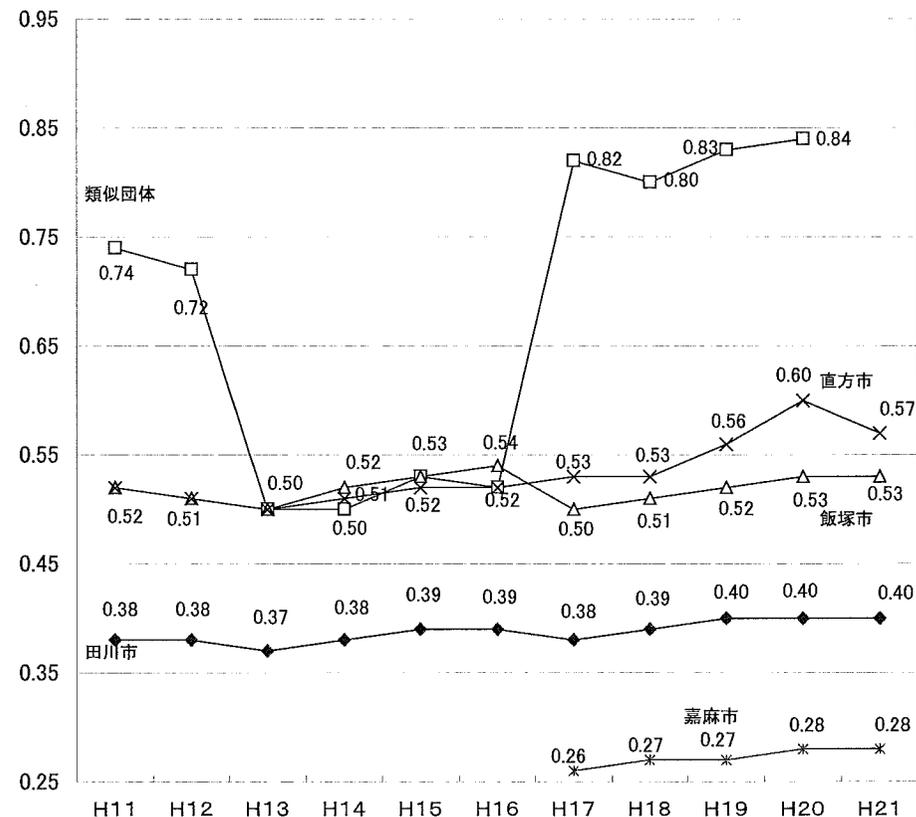
区 分	平成 17 年度				平成 18 年度				平成 19 年度				平成 20 年度				平成 21 年度				
	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	
	新規積立	利 子			新規積立	利 子			新規積立	利 子			新規積立	利 子			新規積立	利 子			
積立基金	財政調整	30,000	215		841,429	140,000	591		982,020	250,000	1,885		1,233,904	100,000	2,382	96,000	1,240,286	200,000	988		1,441,274
	市立病院改築		21		115,837		94		115,931		74		116,005		105	66,034	50,076		62	50,138	
	廃棄物処理施設	70,000	86		603,396	70,000	557		673,953	45,000	1,770		720,724	47,000	1,718		769,442	52,000	655		822,097
	小計	100,000	322	0	1,560,662	210,000	1,242	0	1,771,904	295,000	3,729	0	2,070,633	147,000	4,205	162,034	2,059,804	252,000	1,705	50,138	2,263,371
	育英事業		10		75,632		76		75,708		180	7,000	68,887		148	4,000	65,035		89		65,124
	職員退職手当		30		183,507		169		183,676		80	183,756	0		0	0	0				0
	炭住改良		431		791,391		1,030		792,421		1,539	150,000	643,960		3,139	150,000	497,100		685		497,784
	公共施設整備		34		157,177		134		157,311		187		157,499		93	57,585	100,007		85		100,092
	公共施設管理		41		203,560		176		203,736		310		204,047		235	104,152	100,130		107		100,236
	減債		106		404,390		406		404,797		983		405,780	111,132	875		517,787	111,132	702		629,620
	下水道施設整備		50		321,129		234		321,363		351		321,713		573		322,286		243		322,529
	計	100,000	1,024	0	3,697,448	210,000	3,467	0	3,910,916	295,000	7,359	340,756	3,872,519	258,132	9,268	477,771	3,662,149	363,132	3,616	50,138	3,978,756
	益金運用基金	ふるさと人づくり			1,738	78,789		10	1,264	77,525			700	76,825		11	688	76,137		19	
高齢者等保健福祉			4,005	4,505	424,891		4,000	6,068	418,823		5,211	1,973	417,010		6,311	41	416,970		62		417,031
文化振興			5,000		503,403		5,000		503,403		6,514		503,603		7,889		503,603		136		503,739
ふるさと水と土保全			1	3,997	22,720		9	1,450	21,279			89	21,190			146	21,044		28	45	21,027
計		0	9,006	10,240	1,029,803	0	9,019	8,782	1,021,030	0	11,725	2,762	1,018,628	0	14,211	875	1,017,754	198	47	45	1,017,953
特定農業施設管理		79,668	16,665	6,775,248		83,274	21,426	6,844,393		91,727	18,927	6,916,838		101,209	27,343	6,990,788		108,509	20,849	7,064,562	
近代化産業遺産												0	3,216	0		3,216	1,042	1		4,259	
一般会計合計	100,000	80,693	26,905	11,502,499	210,000	86,750	30,208	11,776,339	295,000	99,086	362,445	11,807,985	261,348	124,688	505,989	11,673,907	364,372	112,173	71,032	12,065,530	
特別会計	国保財政安定化基金		54		419,619		248		419,867		289		420,156		447		420,603		156		420,759
	休日救急医療		6		38,642	12,000	1		50,643	14,000			64,644	12,000	10		76,654	10,000	19		86,672
	三線基金		30	25,382	432,557	1		199,541	233,017	4	55,459	177,561			45,323	132,238	1,751		49,681	84,308	
特別会計合計	0	90	25,382	890,818	12,001	249	199,541	703,527	14,004	289	55,459	662,361	12,000	457	45,323	629,495	11,751	175	49,681	591,739	
合 計	100,000	80,783	52,287	12,393,317	222,001	86,999	229,749	12,479,866	309,004	99,375	417,904	12,470,346	273,348	125,145	551,312	12,303,402	376,123	112,348	120,713	12,657,269	

※(参考資料)

経常収支比率の推移



財政力指数の推移

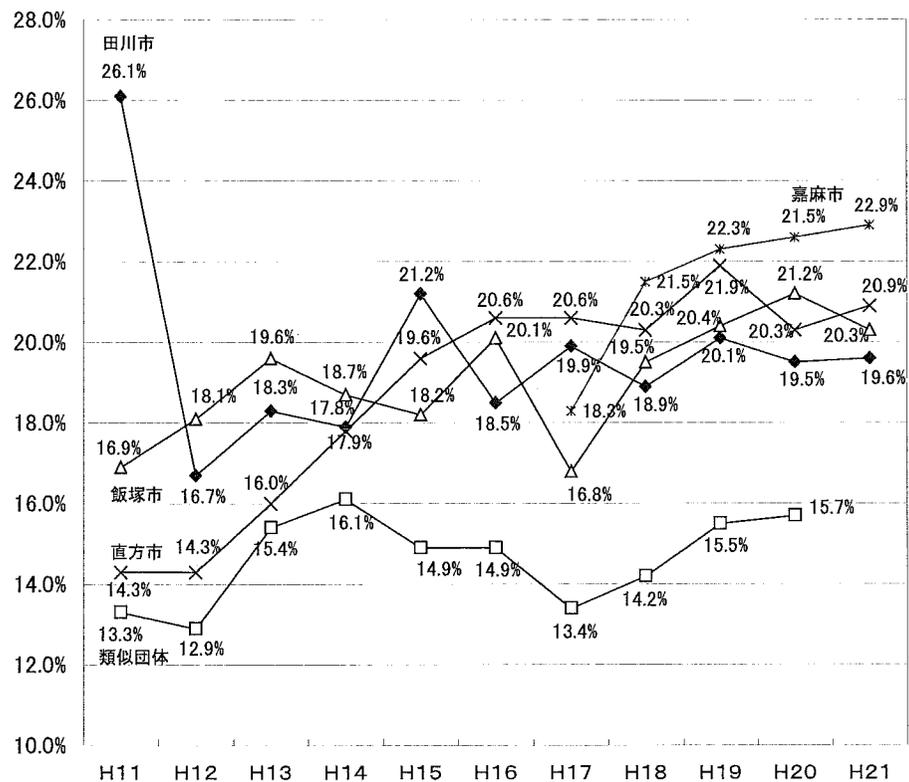


経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表す指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならない。

- ※ 田川市の類似団体の分類がⅠ-5(16年度まで)からⅡ-3(17年度)へ変更となった。
- ※ 飯塚市は、平成18年3月26日に1市4町(飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・額田町)が合併し、誕生した。
- ※ 嘉麻市は、平成18年3月27日に1市3町(山田市・稲築町・碓井町・嘉穂町)が合併し、誕生した。

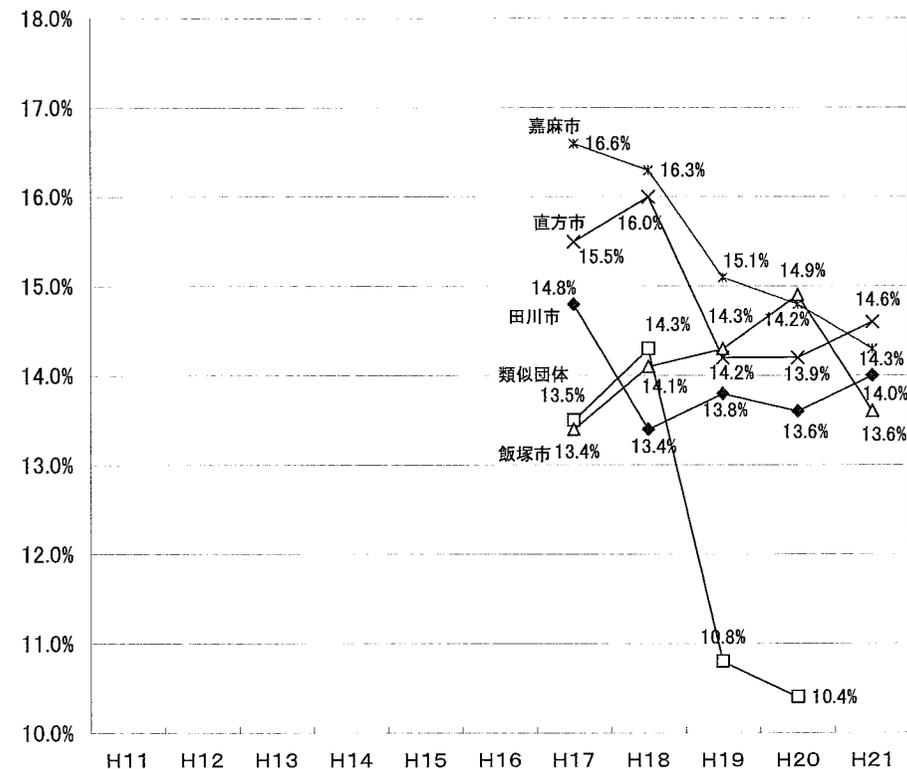
基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。数値が1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

公債費負担比率の推移



公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。  
 この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。  
 平成11年度をピークに、以後低下しているが、依然として警戒ラインを脱しきれていない。  
 公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、計画的に減債基金(地方債の償還を目的とした基金)の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など長期的視点で問題を解決していく必要がある。

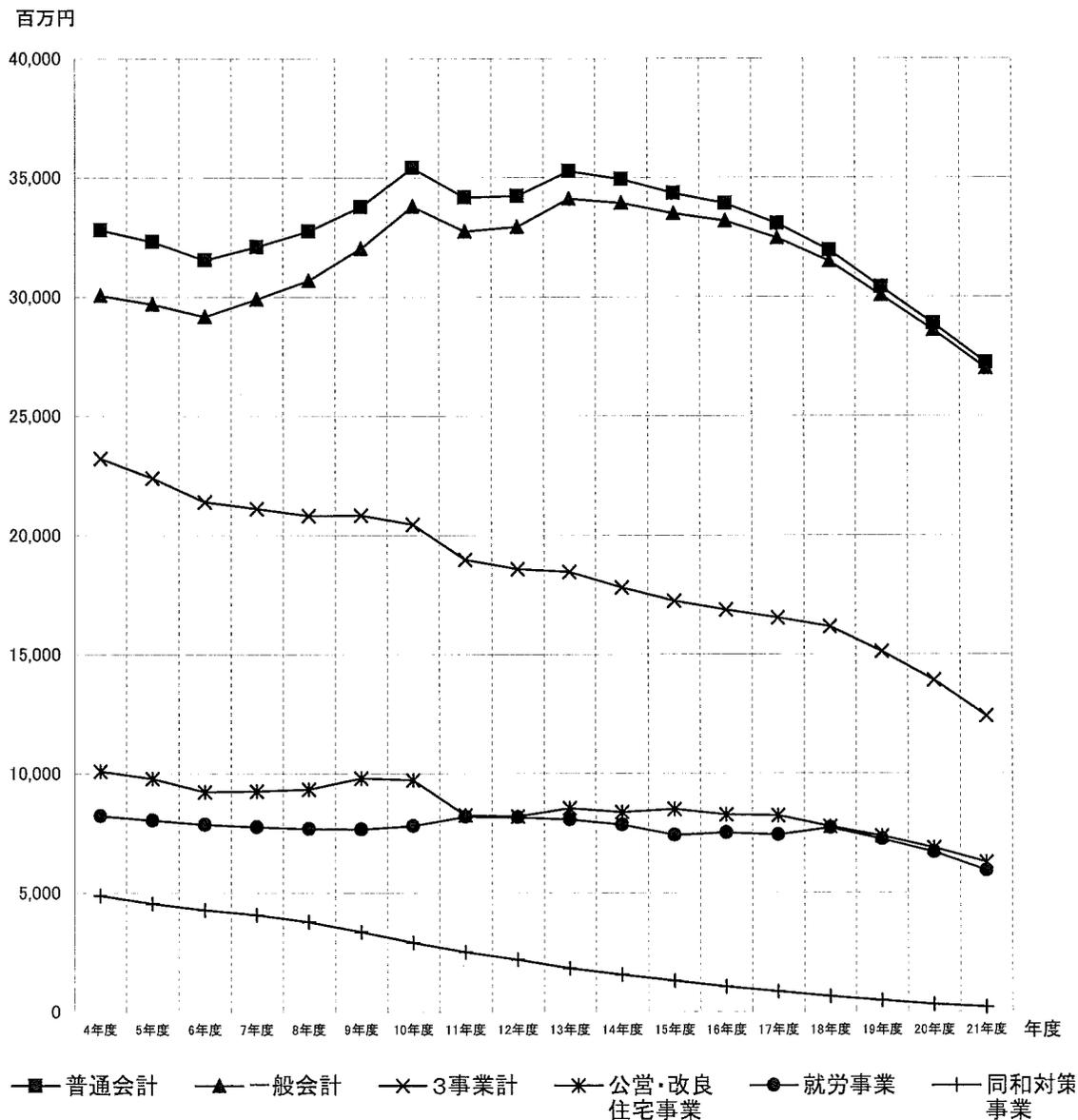
実質公債費比率の推移



平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すもの。  
 従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。  
 18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要  
 25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

※平成21年4月1日施行の財政健全化法に基づく健全化判断比率の1つとされた。

### 年度別起債現在高の推移



(単位:百万円)

年度	普通会計	一般会計	3事業計	公営・改良住宅事業	就労事業	同和対策事業
4年度	32,813	30,064	23,227	10,103	8,237	4,887
5年度	32,317	29,706	22,411	9,797	8,053	4,561
6年度	31,551	29,177	21,403	9,249	7,871	4,283
7年度	32,109	29,902	21,124	9,273	7,763	4,088
8年度	32,754	30,687	20,823	9,343	7,692	3,788
9年度	33,778	32,023	20,843	9,815	7,665	3,363
10年度	35,421	33,794	20,460	9,738	7,812	2,910
11年度	34,175	32,745	18,977	8,261	8,195	2,521
12年度	34,231	32,933	18,577	8,210	8,165	2,202
13年度	35,273	34,124	18,468	8,549	8,078	1,841
14年度	34,939	33,936	17,812	8,390	7,859	1,563
15年度	34,351	33,497	17,246	8,513	7,427	1,306
16年度	33,923	33,194	16,874	8,285	7,519	1,070
17年度	33,078	32,477	16,543	8,241	7,441	861
18年度	31,961	31,496	16,171	7,788	7,726	657
19年度	30,425	30,072	15,125	7,388	7,252	485
20年度	28,884	28,609	13,914	6,883	6,708	323
21年度	27,233	27,000	12,419	6,276	5,935	208

公債費に関する年度別決算状況

(単位:千円、%)

区	分	14年度		15年度		16年度			17年度		18年度		19年度			20年度			21年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	減税補てん債 借換分別掲	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	政府資金等借換 繰上償還分別掲	金額	伸率	政府資金等借換 繰上償還分別掲	金額	伸率
借入額	A	2,491,712	△ 36.5	2,912,100	16.9	2,551,200	△ 12.4	648,200	2,244,600	△ 12.0	2,093,600	△ 6.7	1,767,193	△ 15.6	56,900	1,677,528	△ 5.1	29,300	1,615,636	△ 3.7
償還額	元金	2,824,914	△ 2.1	3,500,979	23.9	2,979,027	△ 14.9	648,200	3,088,981	3.7	3,210,744	3.9	3,303,095	2.9	56,900	3,218,396	△ 2.6	29,300	3,266,701	1.5
	利子	1,040,955	△ 5.7	953,076	△ 8.4	881,490	△ 7.5	0	802,375	△ 9.0	745,214	△ 7.1	682,786	△ 8.4	0	615,692	△ 9.8	0	558,072	△ 9.4
	計	D=B+C	3,865,869	△ 3.1	4,454,055	15.2	3,860,517	△ 13.3	648,200	3,891,356	0.8	3,955,958	1.7	3,985,881	0.8	56,900	3,834,088	△ 3.8	29,300	3,824,773
特定財源	E	1,037,518	7.7	1,032,888	△ 0.4	1,023,387	△ 0.9	*****	893,890	△ 12.7	932,308	4.3	1,070,817	14.9	*****	982,041	△ 8.3	*****	863,594	△ 12.1
(繰上償還分特定財源)		*****	*****	*****	*****	*****	*****	648,200	*****	*****	*****	*****	*****	*****	56,900	*****	*****	29,300	*****	*****
普通交付税算入額	F	1,585,202	△ 2.8	1,608,802	1.5	1,605,252	△ 0.2	*****	1,586,544	△ 1.2	1,611,613	1.6	1,620,485	0.6	*****	1,619,995	△ 0.0	*****	1,597,233	△ 1.4
純負担分	G=D-E-F	1,243,149	△ 11.0	1,812,365	45.8	1,231,878	△ 32.0	0	1,410,922	14.5	1,412,037	0.1	1,294,579	△ 8.3	0	1,232,052	△ 4.8	0	1,363,946	10.7
歳出に占める公債費の割合		13.7		15.3		13.8		*****	14.0		13.9		15.6		*****	15.3		*****	14.8	
年度末起債現在高(ア)		34,939,393	△ 0.9	34,350,514	△ 1.7	33,922,688	△ 1.2	*****	33,078,307	△ 2.5	31,961,163	△ 3.4	30,425,260	△ 4.8	*****	28,884,392	△ 5.1	*****	27,233,327	△ 5.7
上記(ア)のうち 基準財政需要額算入額 ( )は年度末現在高(ア)との割合		15,096,302 (43.2)		15,377,375 (44.8)		15,522,404 (45.8)		*****	15,378,406 (46.5)		15,263,295 (47.8)		14,417,768 (47.4)		*****	13,924,911 (48.2)		*****	13,528,956 (49.7)	
標準財政規模		12,942,739	△ 5.6	12,443,310	△ 3.9	12,558,951	0.9	*****	12,746,407	1.5	13,131,352	3.0	12,230,774	△ 6.9	*****	12,174,075	△ 0.5	*****	12,326,154	1.2
公債費負担比率		17.9		21.2		18.5		*****	19.9		18.9		20.1		*****	19.5		*****	19.6	
公債費比率		16.5		21.1		16.6		*****	17.6		17.0		17.2		*****	16.4		*****	17.1	
起債制限比率		10.4		12.2		11.9		*****	12.5		11.3		11.7		*****	11.4		*****	11.5	
実質公債費比率		/		/		/		*****	14.8		13.4		13.8		*****	13.6		*****	14.0	



## Ⅱ 健全化判断比率について



## II 健全化判断比率について

### 1 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = 0.00\%$$

【早期健全化基準:12.95%】  
【財政再生基準:20.00%】

- ・一般会計等の実質赤字額:一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額=繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)

### 2 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} = 0.00\%$$

【早期健全化基準:17.95%】  
【財政再生基準:40.00%】

- ・連結実質赤字額:イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

### 3 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 14.0\%$$

【早期健全化基準:25.0%】  
【財政再生基準:35.0%】

- ・準元利償還金:イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
  - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
  - ホ 一時借入金の利子

## 4 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 6.9\%$$

【早期健全化基準:350.0%】

・将来負担額:イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

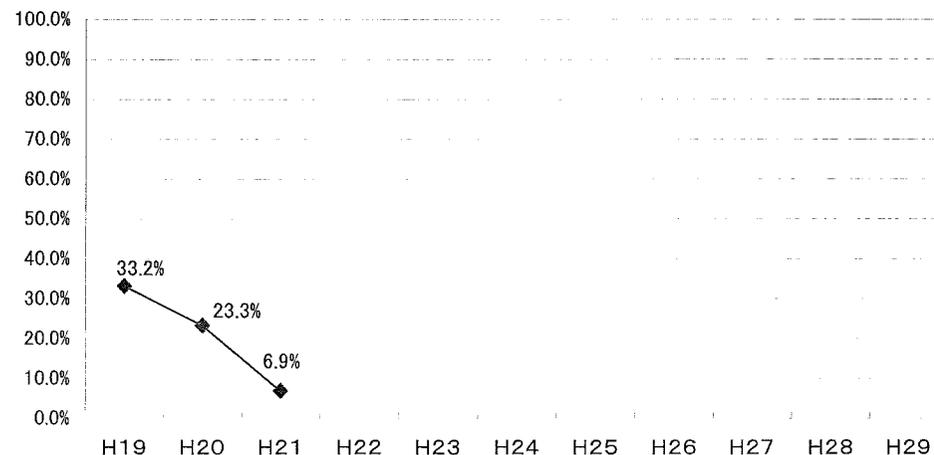
ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額:イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

### ※(参考資料)

将来負担比率の推移



# 地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

## 健全段階

- 指標の整備と情報開示の徹底
- ・フロー指標: 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率
- ・ストック指標: 将来負担比率=公社・三セク等を含めた実質的負債による指標
- 監査委員の審査に付し議会に報告し公表

## 財政の早期健全化

- 自主的な改善努力による財政健全化
- ・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・実施状況を毎年度議会に報告し公表
- ・早期健全化が著しく困難と認められるときは、総務大臣又は知事が必要な勧告

## 財政の再生

- 国等の関与による確実な再生
- ・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、同意を求めることができる
- 【同意無】
  - ・災害復旧事業等を除き、地方債の起債を制限
- 【同意有】
  - ・収支不足額を振り替えるため、償還年限が計画期間内である地方債(再生振替特例債)の起債可
- ・財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、予算の変更等を勧告

## 公営企業の経営の健全化

(健全財政)

(財政悪化)

### 早期健全化基準

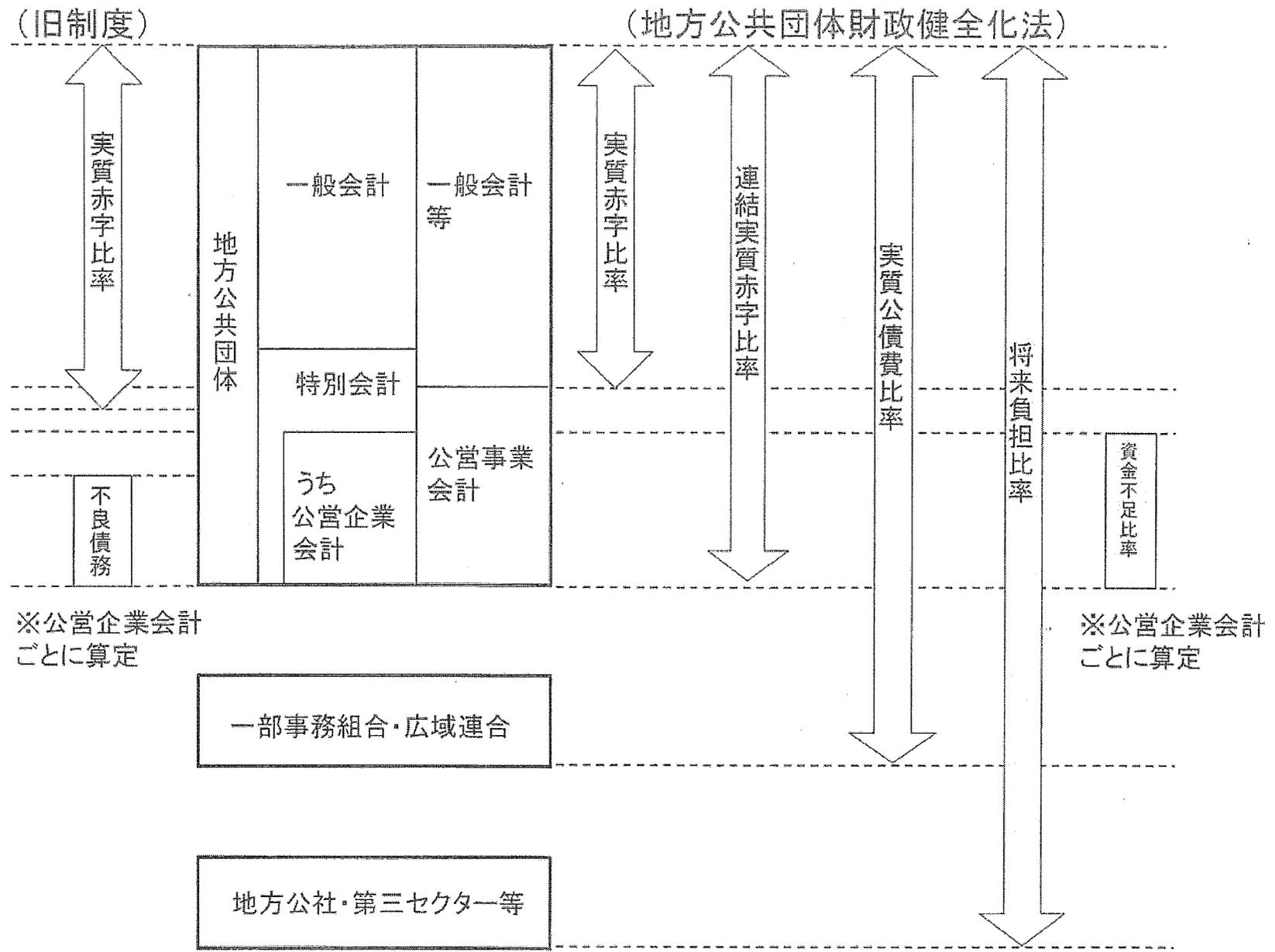
### 財政再生基準

実質赤字比率	都道府県: 3.75% 市町村: 11.25%~15%	都道府県: 5% 市町村: 20%	3年間(平成21年度から平成23年度)の経過的な基準 都道府県は25%→25%→20% 市区町村は40%→40%→35% を設けている。
連結実質赤字比率	都道府県: 8.75% 市町村: 16.25%~20%	都道府県: 15% 市町村: 30%	
実質公債費比率	25%	35%	
将来負担比率	都道府県・政令市: 400% 市町村: 350%		
資金不足比率 (公営企業ごと)	20%※ 経営健全化基準		

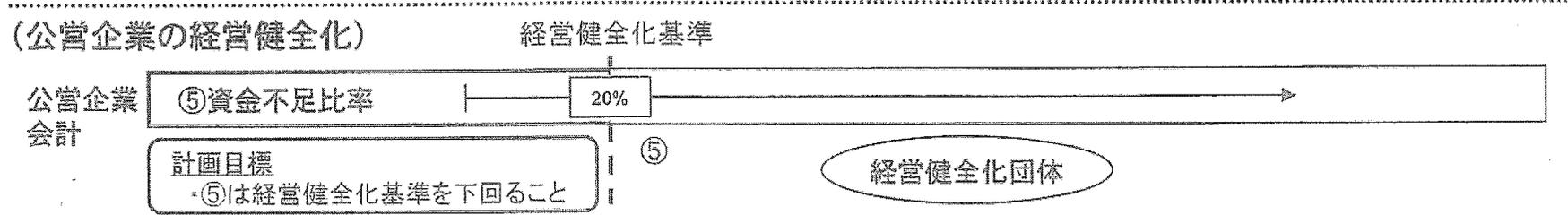
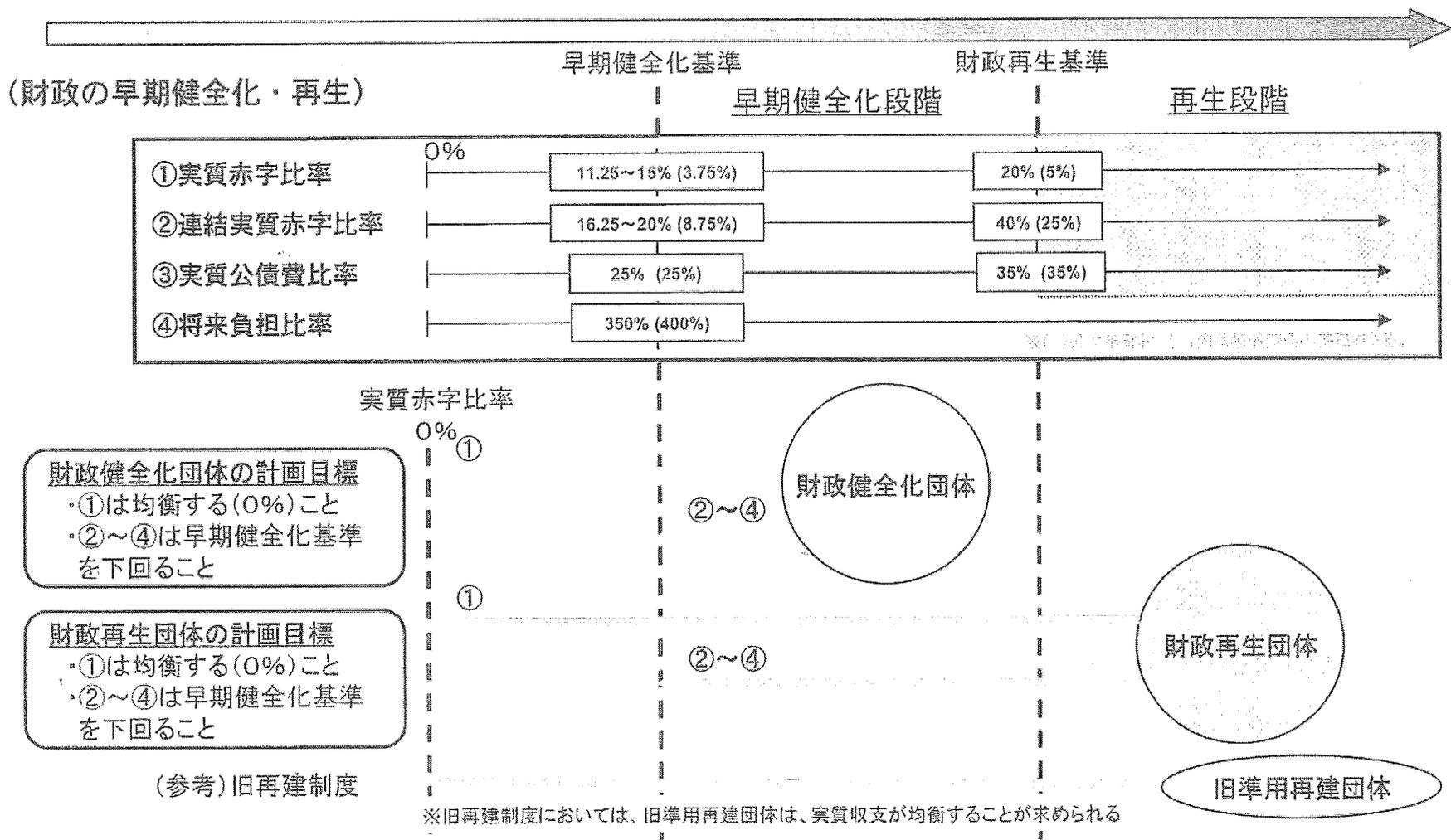
指標の公表は平成19年度決算から、  
財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用

※ 公営競技を行う法適用企業にあつては0%

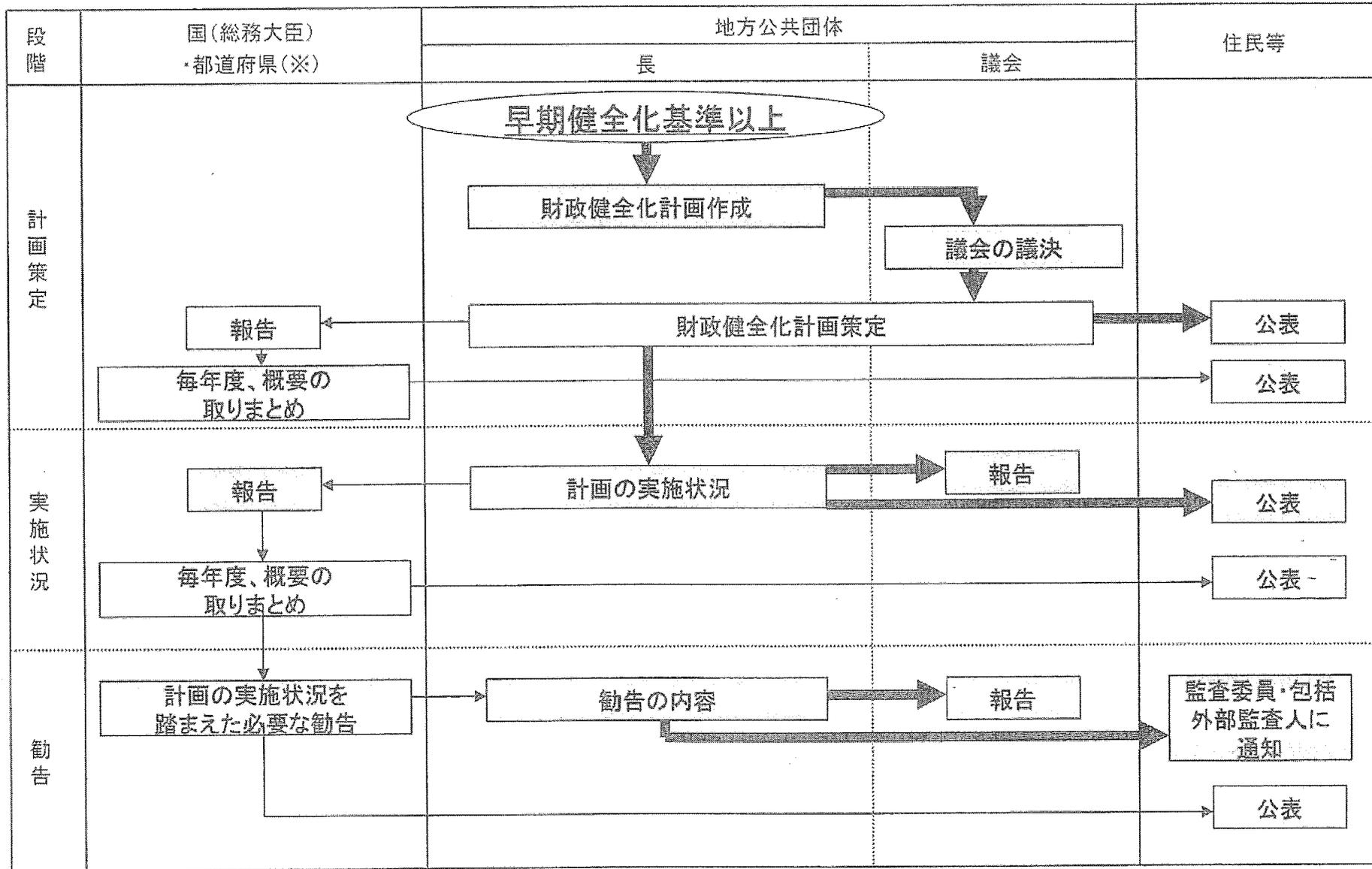
# 健全化判断比率等の対象について



# 財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



# 早期健全化の手続き



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

# 地方公共団体の長と議会の関係



財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 ( $\alpha$ 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 ( $\beta$ 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 ( $\gamma$ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告



### Ⅲ 各会計の収支状況



### Ⅲ 各会計の収支状況

#### 1 一般会計

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度
歳 入 総 額	26,038,532	25,349,777
歳 出 総 額	25,502,568	24,676,009
歳 入 歳 出 差 引 額	535,964	673,768
翌年度へ繰越すべき財源	156,620	354,123
実 質 収 支	379,344	319,645

(参考)

(単位:千円)

	実質収支	基金取崩額	土地売払収入	財源対策債	本来の収支
21年度収支の状況	379,344	50,138	134,786	109,000	85,420
20年度収支の状況	319,645	477,771	233,099	219,300	△ 610,525

一般会計における実質収支は、昨年度に引き続き黒字決算となった。

収支の内容を見ると、基金取崩額、星美台分譲地等の土地売払収入、財源対策債などの臨時的収入を除いた本来の収支も、長年続いてきた赤字が解消され、本年度は黒字決算となった。これは、行財政改革による人件費や公債費の減少に加え、歳入確保対策による取り組みの成果が現れてきているところであるが、最も大きな要因は、地方財政計画に基づく地方交付税及び臨時財政対策債などの依存財源が増加したことによるもので、国の動向によって財政状況が左右される大変不安定な財政基盤であり、今後予想される国の財政引き締めによっては、またすぐに赤字決算となる可能性が高い状況である。

#### 2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度
歳 入 総 額	6,536,378	6,677,890
歳 出 総 額	6,250,188	6,212,674
歳 入 歳 出 差 引 額	286,190	465,216
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	286,190	465,216

### 3 老人保健特別会計

(単位:千円)

区	分	21年度	20年度
歳入	総額	29,565	709,223
歳出	総額	24,448	718,779
歳入歳出	差引額	5,117	△ 9,556
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		5,117	△ 9,556

### 4 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区	分	21年度	20年度
歳入	総額	634,340	602,016
歳出	総額	628,580	586,365
歳入歳出	差引額	5,760	15,651
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		5,760	15,651

### 5 休日救急医療特別会計

(単位:千円)

区	分	21年度	20年度
歳入	総額	153,532	120,767
歳出	総額	110,964	101,194
歳入歳出	差引額	42,568	19,573
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		42,568	19,573

## 6 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区	分	21年度	20年度
歳入	総額	156,064	193,605
歳出	総額	98,418	166,276
歳入歳出	差引額	57,646	27,329
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		57,646	27,329

## 7 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区	分	21年度	20年度
歳入	総額	243,898	191,831
歳出	総額	243,898	191,831
歳入歳出	差引額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		0	0



## IV 主要な施策の成果について



# 1 歳入の状況

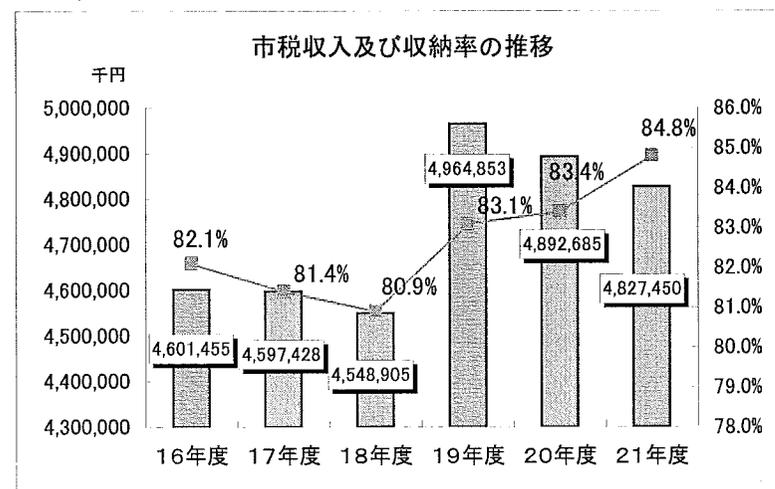
## (1) 地方税

(単位:千円)

税目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増減額(A-B) (C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	21年度	20年度
個人市民税	1,913,256	1,713,052	1,941,905	1,721,095	△ 28,649	△ 8,043	△ 1.5%	△ 0.5%	89.5%	88.6%
法人市民税	278,148	272,799	357,990	352,190	△ 79,842	△ 79,391	△ 22.3%	△ 22.5%	98.1%	98.4%
固定資産税	2,991,336	2,352,869	3,039,403	2,314,760	△ 48,067	38,109	△ 1.6%	1.6%	78.7%	76.2%
軽自動車税	124,343	102,638	123,356	98,709	987	3,929	0.8%	4.0%	82.5%	80.0%
市たばこ税	382,059	382,059	401,455	401,455	△ 19,396	△ 19,396	△ 4.8%	△ 4.8%	100.0%	100.0%
鉱産税	4,033	4,033	4,476	4,476	△ 443	△ 443	△ 9.9%	△ 9.9%	100.0%	100.0%
合計	5,693,175	4,827,450	5,868,585	4,892,685	△ 175,410	△ 65,235	△ 3.0%	△ 1.3%	84.8%	83.4%

### 21年度の内訳(再掲)

		調定額	収納額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,710,356	1,654,616	96.7%
	滞納繰越分	202,900	58,436	28.8%
法人市民税	現年課税分	268,991	271,613	101.0%
	滞納繰越分	9,157	1,186	13.0%
固定資産税	現年課税分	2,380,149	2,248,707	94.5%
	滞納繰越分	611,187	104,162	17.0%
軽自動車税	現年課税分	102,668	96,092	93.6%
	滞納繰越分	21,675	6,546	30.2%



市税の歳入決算額は4,827,450千円となり、前年度決算額4,892,685千円と比べ、65,235千円(1.3%)の減収となった。

個人市民税については、景気低迷の影響から現年分の調定額が大幅に減少したが、徴収率向上により、対前年で8,043千円(0.5%)の微減となった。

また、法人市民税については、景気悪化の影響により対前年で79,391千円(22.5%)の大幅な減収となった。

固定資産税については新增築家屋の新規課税及び土地課税標準額の負担水準措置及び滞納繰越分の徴収率向上により対前年で38,109千円(1.6%)の増収となった。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があるが、「地方道路譲与税」が21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い「地方揮発油譲与税」に変更された。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	31,680	0	31,680
地 方 道 路 譲 与 税	21,752	50,802	△ 29,050
自 動 車 重 量 譲 与 税	142,823	158,096	△ 15,273
合 計	196,255	208,898	△ 12,643

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
利 子 割 交 付 金	17,580	21,510	△ 3,930
配 当 割 交 付 金	5,093	6,004	△ 911
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,826	2,351	475
地 方 消 費 税 交 付 金	518,497	487,192	31,305
自 動 車 取 得 税 交 付 金	69,580	102,010	△ 32,430
合 計	613,576	619,067	△ 5,491

(4) 地方特例交付金

11年に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないよう減収相当を補完するために創設された交付金である。平成18年度の税制改正に伴い、減税補てん制度は廃止となり、経過措置として特別交付金が21年度まで措置されることになっている。そのほか児童手当の拡充に伴う児童手当特例交付金や、20年度から個人住民税の住宅ローン減税によるものが、21年度からエコカー減税によるものが追加された。また、20年度に限り、道路特定財源の暫定税率失効による減収を補てんする地方税等減収補てん臨時交付金が交付された。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
児 童 手 当 特 例 交 付 金	24,599	25,146	△ 547
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	33,617	12,297	21,320
特 別 交 付 金	14,799	14,301	498
地 方 税 等 減 収 補 て ん 臨 時 交 付 金	0	4,253	△ 4,253
合 計	73,015	55,997	17,018

## (5) 地方交付税

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
普 通 交 付 税	6,794,655	6,334,587	460,068
特 別 交 付 税	1,069,813	1,046,820	22,993
合 計	7,864,468	7,381,407	483,061

## (6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,154	12,769	385

## (7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
分 担 金 及 び 負 担 金	471,466	477,019	△ 5,553

## (8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、体育館、プール、野球場など体育施設使用料や美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
使 用 料	1,273,836	1,277,518	△ 3,682
手 数 料	132,391	132,053	338
証 紙 収 入	225	187	38
合 計	1,406,452	1,409,758	△ 3,306

## (9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。国庫負担金としては、生活保護費や児童扶養手当・児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金や失業対策事業に対する補助金が主なものであり、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
国 庫 負 担 金	4,389,923	4,204,827	185,096
国 庫 補 助 金	1,623,806	1,499,680	124,126
国 庫 委 託 金	29,994	28,958	1,036
合 計	6,043,723	5,733,465	310,258

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出する金銭である。  
また実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
県 負 担 金	929,295	897,162	32,133
県 補 助 金	641,875	526,939	114,936
県 委 託 金	103,895	110,131	△ 6,236
合 計	1,675,065	1,534,232	140,833

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

21年度は、一般会計で農業施設の整備など特定の目的のために設置した基金や、財源不足を補うための財政調整基金などの取り崩しを行い、また田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計では平成筑豊鉄道における車両更新など施設整備を行うために、基金の一部取り崩しを行なっている。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
基 金 繰 入 金	120,712	557,312	△ 436,600
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	120,712	557,312	△ 436,600

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整をし負担を平準化し、世代間の負担の公平を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。

その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
臨 時 財 政 対 策 債	644,136	415,028	229,108
そ の 他 地 方 債	971,500	1,262,500	△ 291,000
合 計	1,615,636	1,677,528	△ 61,892

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い等に基づく財産収入、前年度からの繰越金や諸収入などがある。

財産収入では、15年度から分譲している星美台団地の分譲収入や、市有地の売り払いが主なものである。

また、繰越金は、20年度の国の経済対策により多額の繰越事業が発生したため大幅な増加となった。

諸収入においても、工業団地造成や平成筑豊鉄道の車両更新を行うための財源として受け入れた産炭地域活性化基金助成金が多額であったため、大幅な増加となった。

(単位:千円)

区 分	21年度	20年度	増減額
寄 附 金	5,262	16,740	△ 11,478
財 産 収 入	288,347	379,502	△ 91,155
繰 越 金	520,670	148,520	372,150
諸 収 入	840,360	705,411	134,949
合 計	1,654,639	1,250,173	404,466

## 2 歳出の状況

### (1) 人件費の状況

#### ① 一般会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
21年度	387	11	1,580,115,007	1,397,542,821	2,977,657,828	515,858,975	3,493,516,803
20年度	420	12	1,706,407,309	1,706,346,727	3,412,754,036	496,816,295	3,909,570,331
比較	△ 33	△ 1	△ 126,292,302	△ 308,803,906	△ 435,096,208	19,042,680	△ 416,053,528

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

#### 職員手当の内訳

	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別手当	期末勤勉手当	退職手当
21年度	47,497,302	17,834,927	51,403,891	7,466,931	24,679,744	39,230,386	2,896,450	470,000	592,249,723	613,813,467
20年度	47,483,799	19,258,415	54,331,595	8,029,768	25,759,335	39,643,368	3,365,300	8,000	694,571,586	813,895,561
比較	13,503	△ 1,423,488	△ 2,927,704	△ 562,837	△ 1,079,591	△ 412,982	△ 468,850	462,000	△ 102,321,863	△ 200,082,094

#### ② 住宅新築資金等貸付特別会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
21年度	4	0	18,149,504	10,057,349	28,206,853	6,008,485	34,215,338
20年度	4	0	17,607,600	9,911,343	27,518,943	5,183,896	32,702,839
比較	0	0	541,904	146,006	687,910	824,589	1,512,499

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

#### 職員手当の内訳

	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別手当	期末勤勉手当	退職手当
21年度	684,000	211,200	934,945	0	120,000	1,064,776	0	0	7,042,428	0
20年度	690,500	213,000	267,201	0	225,000	1,065,636	0	0	7,450,006	0
比較	△ 6,500	△ 1,800	667,744	0	△ 105,000	△ 860	0	0	△ 407,578	0

③国民健康保険特別会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
21年度	10	0	34,589,200	18,685,921	53,275,121	11,118,516	64,393,637
20年度	10	0	32,449,200	21,552,482	54,001,682	9,348,246	63,349,928
比較	0	0	2,140,000	△ 2,866,561	△ 726,561	1,770,270	1,043,709

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
21年度	931,000	484,400	3,567,854	0	942,500	0	44,310	0	12,715,857	0
20年度	860,000	476,600	6,552,749	0	710,000	0	42,000	0	12,911,133	0
比較	71,000	7,800	△ 2,984,895	0	232,500	0	2,310	0	△ 195,276	0

④老人保健特別会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
21年度	1	0	3,330,400	1,268,230	4,598,630	1,072,838	5,671,468
20年度	1	0	3,241,200	1,448,804	4,690,004	928,031	5,618,035
比較	0	0	89,200	△ 180,574	△ 91,374	144,807	53,433

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
21年度	0	66,000	0	0	0	0	0	0	1,202,230	0
20年度	0	66,000	106,583	0	0	0	0	0	1,276,221	0
比較	0	0	△ 106,583	0	0	0	0	0	△ 73,991	0

⑤後期高齢者医療特別会計

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
21年度	3	0	11,018,327	5,927,487	16,945,814	3,586,039	20,531,853
20年度	2	0	7,320,000	4,285,733	11,605,733	2,146,566	13,752,299
比較	1	0	3,698,327	1,641,754	5,340,081	1,439,473	6,779,554

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
21年度	468,000	137,200	533,595	0	270,000	403,576	0	0	4,115,116	0
20年度	429,000	62,400	503,359	0	270,000	0	0	0	3,020,974	0
比較	39,000	74,800	30,236	0	0	403,576	0	0	1,094,142	0

### 主要な施策の成果について（注意事項）

1. 担当課名、担当事業については、平成22年3月31日現在のものである。
2. 特別会計の名称を付さない事業名は、一般会計に属する事業である。
3. 「財源内訳」の「その他」の欄に使用した略号は、次による。

分…分担金及び負担金

使…使用料及び手数料

財…財産収入

寄…寄付金

基…基金繰入金

越…繰越金

諸…諸収入

回…貸付回収金

4. 「事業の成果」の欄については、当該事業のうち主要なものを記載しているため、「事業の成果」欄の事業費の合計金額と「決算額」とは必ずしも一致しない。

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
総合政策課	広報活動経費							「広報たがわ」発行 (平成21年4月15日号～平成22年4月1日号、月2回) 総数288ページ	
		本年度	9,895					9,895	
		前年度	9,610					9,610	●特集 4月15日号「財政状況等／船尾小学校閉校」 5月 1日号「川渡り神幸祭」 5月15日号「春日神社神幸祭」 6月 1日号「男女共同参画週間／環境特集／水道週間」 6月15日号「市立病院／定期監査」 7月 1日号「人権特集／国民健康保険／特定健診」 7月15日号「夏休みの生活／後期高齢者医療保険」 8月 1日号「国際交流事業／総合計画アンケート」 8月15日号「男女共同参画プラン」 9月 1日号「災害特集」 9月15日号「博物館企画展、日食」 10月 1日号「科学技術高校特集／介護保険」 10月15日号「美術館、親子展」 11月 1日号「環境特集／水道決算／児童虐待」 11月15日号「病院決算」 12月 1日号「人権問題特集／決算」 12月15日号「人事行政の運営状況」 1月 1日号「年頭挨拶、叙勲」 1月15日号「平成筑豊鉄道／終生飼育」 2月 1日号「信さん・炭坑町のセレナーデ」 2月15日号「美術館・企画展特集」 3月 1日号「ホルモン倶楽部」 3月15日号「青少年特集、指定管理者監査」 4月 1日号「平成22年度当初予算／特定健診」
		増減額	285	0	0	0	0	285	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総合政策課	国際交流事業費							(財)国際協力機構JICA九州による「国際協力出前講座」を実施した。	
		本年度	27					27	
		前年度	27					27	(財)国際協力機構JICA九州による「国際協力出前講座」を市内小学校3校(田川小、大浦小、金川小)において実施し、途上国の実情や環境問題、国際協力の必要性などの理解を深めた。
		増減額	0	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田川小学校 青年海外協力隊員体験談 5年生全児童対象(平成22年1月22日実施)</li> <li>・大浦小学校 青年海外協力隊員体験談 6年生全児童対象(平成22年2月3日実施)</li> <li>・金川小学校 青年海外協力隊員体験談 5年生全児童対象(平成22年2月16日実施)</li> </ul>
総合政策課	福岡県立大学支援事業費							福岡県立大学の認知度を高め、県立大学と地域を結び付け、地域との交流のさらなる発展を図るため、県立大学が市民を対象に行う事業や市民との交流事業に対し、助成を行った。	
		本年度	300					300	
		前年度	300					300	助成対象事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡県立大学大学祭</li> <li>・福岡県立大学市民公開講座</li> </ul>
		増減額	0	0	0	0	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容	
			国	県	起債	その他			
総合政策課	第5次総合計画策定経費							第5次総合計画(平成23年度～平成32年度)策定のため、基本計画案の作成、市民意見の聴取等を行った。	
		本年度	8,035				8,035		
		前年度	4,216				4,216		・基本計画庁内検討部会の設置 ・総合計画審議会の設置 ・ワークショップの開催
		増減額	3,819	0	0	0	3,819		
総合政策課	ホームページ作成・管理システム経費							ホームページの環境整備を行い、情報発信の一層の充実を図るため、ホームページ作成・管理システム(CMS)を導入した。	
		本年度	9,891				9,891		
		前年度	0				0		
		増減額	9,891	0	0	0	9,891		

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容		
			国	県	起債	その他	一般財源			
人事課	一般管理費(人事評価システム導入事務)							第4次行政改革大綱及び人材育成基本計画に基づき、職員の能力、実績に基づく人事管理を行い、業務改善を図るツールとしての人事評価システムを3段階で導入。		
		本年度	500					500		
		前年度	1,092						1,092	第1ステップ 平成17年度に組織風土調査実施及び職員のワーキンググループにより人材育成基本計画策定
		増減額	△ 592	0	0	0	0	△ 592	第2ステップ 平成18年度に職員のワーキンググループによる人事評価制度(試行案)構築及び導入研修実施 第3ステップ 平成19年度に管理職から段階的に運用(試行)開始(平成20年1月 試行開始)	
								今後は、評価者ごとの評価基準の平準化等、制度導入時による問題事項を検証していく。		
人事課	職員厚生対策経費							職員の福利厚生対策に関する事業を実施する職員厚生会に対する交付金。 厚生会の事業運営に要する財源 平成21年度財源率(給料額に乗ずる率) 市交付金 4.0/1000、会員会費5.0/1000		
		本年度	6,450					6,450		
		前年度	8,037						8,037	地方公務員法及び本市条例の規定に基づき、職員の保健、元氣回復その他厚生に関する事業を行うため職員厚生会が設置されている。
		増減額	△ 1,587	0	0	0	0	△ 1,587	<平成21年度の主な事業> ・コールマインフェスティバル参加 ・ボランティア保険加入 ・カフェテリアプラン(選択型福利厚生事業)助成 ・体育部、文化部への活動助成 ・食堂、売店事業 ・保険媒介代理	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容	
			国	県	起債	その他			
人事課	職員研修経費							平成21年度職員研修基本方針に基づき、組織的な課題とされる7項目に重点を置き、職員研修を実施した。  【重点取組項目】 ① 職場研修風土の醸成 ② 市全体の組織力の底上げ及び活性化 ③ 意識改革及び市民サービス・接遇改善の徹底 ④ 政策形成能力及び創造力の向上 ⑤ 目標管理による業務改善と経営感覚の向上 ⑥ 人権意識向上及び男女共同参画の推進 ⑦ メンタルヘルス対策の充実	
		本年度	4,717			(諸)	420		4,297
		前年度	7,146			(諸)	650		6,496
		増減額	△ 2,429	0	0	0	△ 230		△ 2,199
人事課	恩給及び退職年金費							福岡県市町村職員共済組合加入(昭和37年12月)前の退職者に適用される「田川市職員退職一時金、退職年金、遺族扶助金並びに死亡給与金条例」に基づく遺族扶助金。  支給人数2名(遺族扶助金のみ)	
		本年度	2,067						2,067
		前年度	2,855						2,855
		増減額	△ 788	0	0	0	0		△ 788

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
財政課	公会計制度改革関連経費							公会計制度改革に伴う経費	
		本年度	1,000					1,000	
		前年度	4,883					4,883	・会計顧問業務契約報酬金 1,000,000円
		増減額	△ 3,883	0	0	0	0	△ 3,883	
財政課	財産管理経費							市有地・市庁舎の維持管理に係る経費	
		本年度	44,184			(諸)	974	43,210	
		前年度	52,208			(諸)	936	51,272	【委託料の内訳】 ・清掃委託料 15,699,716円 ・浄化槽管理委託料 1,633,700円 ・庁舎管理等委託料 4,795,605円 ・有害鳥獣駆除委託料 9,450円
		増減額	△ 8,024	0	0	0	38	△ 8,062	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
財政課	廃棄物処理施設基金積立金							ごみ処理手数料の収入の一部を将来ごみ処理施設建設費の一部に充当するため、基金への積立を行った。
		本年度	52,000			(使) 52,000	0	
		前年度	47,000			(使) 47,000	0	平成21年度末現在高 2,263,371千円
		増減額	5,000	0	0	5,000	0	
財政課	減債基金積立金							起債返還の一部に充当するため、基金への積立を行った。
		本年度	111,132		111,132		0	
		前年度	111,132		111,132		0	平成21年度末現在高 629,620千円
		増減額	0	0	0	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容															
			国	県	起 債	その他																	
財政課	他会計・事業会計繰出金等							国保・老保・後期高齢・救急医療特別会計、病院・水道企業会計への繰出金・補助負担金である。各々の事業に対して、一般会計として負担すべき金額を執行している。  ・国民健康保険特別会計 409,632,646円 ・老人保健特別会計 5,839,000円 ・後期高齢者医療特別会計 188,813,589円 ・休日救急医療特別会計 16,259,000円 ・病院事業会計 617,104,000円 ・水道事業会計 7,647,000円															
		本年度	1,245,295	19,761	252,811		972,723																
		前年度	1,239,097	20,651	251,259		967,187																
		増減額	6,198	△ 890	1,552	0	5,536																
財政課	公債費							道路整備や学校建設、改良住宅建設等の建設事業や鉱害復旧事業、失業対策事業等の投資的経費実施のための財源として借入を行った市債の元利償還金。  【公債費の内訳】 (単位:円)															
		本年度	3,758,526			(使) 782,961 (諸) 17,005	2,958,560																
		前年度	3,728,283			(使) 861,658 (諸) 17,015	2,849,610																
		増減額	30,243	0	0	0	△ 78,707		108,950														
										<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H20</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公債元金</td> <td>3,210,861,182</td> <td>3,127,774,183</td> <td>83,086,999</td> </tr> <tr> <td>公債利子</td> <td>547,665,198</td> <td>600,508,419</td> <td>△ 52,843,221</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,758,526,380</td> <td>3,728,282,602</td> <td>30,243,778</td> </tr> </tbody> </table>		H21	H20	差引	公債元金	3,210,861,182	3,127,774,183	83,086,999	公債利子	547,665,198	600,508,419	△ 52,843,221	計
	H21	H20	差引																				
公債元金	3,210,861,182	3,127,774,183	83,086,999																				
公債利子	547,665,198	600,508,419	△ 52,843,221																				
計	3,758,526,380	3,728,282,602	30,243,778																				

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳				一般財源	内容
			国	県	起債	その他		
総務防災課	文書管理経費							市の広報紙等の配布を行い、市民への情報の伝達を図る。
		本年度	3,753				3,753	
		前年度	4,049				4,049	「広報たがわ」の配布 西地区…1名の嘱託職員が配布 東地区…1名の臨時職員が配布
		増減額	△ 296	0	0	0	△ 296	
総務防災課	行政諸費							区長、組長等の報償及び市政と協働する各種団体の補助に関する事務を執行することにより、市民の福祉の向上、市政の発展を図る。
		本年度	31,789				31,789	
		前年度	32,273				32,273	・区長、組長等に関すること 広報紙等の配布に対する謝礼として報償金を交付 ・各種団体への補助
		増減額	△ 484	0	0	0	△ 484	区長会1,125千円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起債	その他		
総務防災課	電子計算処理経費							情報処理システムを用いたオンラインシステムの運用管理
		本年度	68,357	751			67,606	オンラインシステムの運用管理
		前年度	62,076	696			61,380	・市民課、税務課等の窓口で行う受付業務に関する運用
		増減額	6,281	55	0	0	6,226	・住民票、税証明書、保険証等の発行業務に関する運用 ・各種台帳、納付書、統計資料等の大量データ処理に関する運用 ・住民基本台帳ネットワークに接続する機器等の運用及び保守
総務防災課	IT推進事業費							財務会計や文書管理に代表される庁内の各種システムの運用管理及び庁内の電子化を推進するための経費
		本年度	89,954			(諸) 17,290	72,664	・財務会計や文書管理に代表される庁内の各種システムの運用管理
		前年度	94,520			(諸) 16,223	78,297	・庁内設置パソコン機器等の維持経費
		増減額	△ 4,566	0	0	0	1,067	△ 5,633 ・光ケーブルの維持管理経費 ・田川市郡8市町村で構成するLGWAN共同利用システムの運用

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳				一般財源	内容
			国	県	起債	その他		
総務防災課	情報拠点施設運営管理事業費							たがわ情報センターの運用管理
		本年度	17,651				17,651	たがわ情報センターの運用管理について、18年度より指定管理者制度を導入し、民間団体の活力を活かした地域のまちづくりの推進やサービスの向上、コストの削減を図った。
		前年度	16,000				16,000	
		増減額	1,651	0	0	0	0	
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙管理委員人件費							田川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の規定により、毎月選挙管理委員4人(委員長1人、委員3人)に対し報酬を支給している。
		本年度	1,498				1,498	1 委員長報酬(月額)37,500円 2 委員報酬(月額) 29,100円
		前年度	1,498				1,498	
		増減額	0	0	0	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起債	その他		
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙管理委員会経費							永久選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿、検察審査員候補者名簿の調製、各選挙管理委員会連合会に関する経費等である。
	本年度	1,063	791				272	1 永久選挙人名簿
	前年度	438					438	公職選挙法第19条の規定により、名簿の調製を行なっている。
	増減額	625	791	0	0	0	△ 166	2 農業委員会委員選挙人名簿の調製 農業委員会等に関する法律第10条の規定により、毎年名簿の調製を行なっている。 3 検察審査員候補者名簿の調製 検察審査会法第10条の規定により、毎年名簿の調製を行なっている。
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙啓発関係経費							明るい選挙の推進のため、田川市明るい選挙推進協議会やその他機関と連携し、啓発活動や研修会開催等の事業を行っている。
	本年度	34					34	1 田川市明るい選挙推進協議会による選挙啓発
	前年度	29					29	成人式、川渡り神幸祭、春日神社神幸祭、選挙時における街頭啓発の実施及び研修会の開催
	増減額	5	0	0	0	0	5	2 関係機関との連携 福岡県明るい選挙推進協議会、田川地区明るい選挙推進協議会、福岡県選挙管理委員会、福岡県教育委員会等との共催による研修会の開催及び研修会への参加。

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳				一般財源	内容
			国	県	起債	その他		
総務防災課 (選挙管理委員会)	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費							解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が平成21年8月30日に執行され、その事前準備等に要した経費である。
		本年度	18,641		18,641		0	
		前年度	0					
		増減額	18,641	0	18,641	0	0	
								1 選挙期日 平成21年8月30日
								2 公示日 平成21年8月18日
								3 解散日 平成21年7月21日
								4 選挙すべき人数 選挙区 1人 比例代表 21人
								5 立候補者数 選挙区 4人 比例代表 99人
総務防災課 (防災安全対策室)	消防団経費							消防団員300人の訓練・出勤に係る手当てや、福祉共済・公務災害補償・退職報償金など、消防団の活動・処遇に係る経費を支出している。
		本年度	32,476			(諸)	4,799	27,677
		前年度	36,641			(諸)	6,233	30,408
		増減額	△ 4,165	0	0	0	△ 1,434	△ 2,731
								1 消防団経費
								消防団員の訓練・出勤に係る手当て、退職報償金等消防団員の処遇に関する事業を実施。
								2 非常備消防関係各種助成事業
								消防団員の処遇改善の一環として福祉共済等各種掛金支払や消防団運営補助金を助成。

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
総務防災課 (防災安全対策室)	消防施設管理経費							消防施設の維持管理や修繕などの事業を行っている。	
		本年度	6,474				(諸) 2	6,472	
		前年度	5,581					5,581	消防自動車や消防格納庫、消火栓・防火水槽等の各種消防施設の維持管理にかかる経費を支出。
		増減額	893	0	0	0	2	891	・消防車車検等整備 12件 ・消防格納庫等修理 5件 ・消火栓・防火水槽等修理 10件
総務防災課 (防災安全対策室)	消防施設設備整備事業								消防施設の充足や地区警防体制の強化等の事業を行っている。
		本年度	13,109	9,259		3,548	(越) 73	229	
		前年度	16,853			16,853		0	消防自動車や消防格納庫、消火栓・防火水槽の設置等にかかる経費を支出。
		増減額	△ 3,744	9,259	0	△ 13,305	73	229	・消火栓設置 9基 ・小型動力ポンプ付多機能型積載車購入 1台

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容	
			国	県	起債	その他			
総務防災課 (防災安全対策室)	田川地区消防組合負担金							田川地区消防組合への負担金を支出している。	
		本年度	645,069			77,000		568,069	田川市郡8ヶ市町村で組織する田川地区消防組合は各市町村からの負担金で運営しており、その負担金を支出。
		前年度	548,428					548,428	
		増減額	96,641	0	0	77,000	0	19,641	
総務防災課 (防災安全対策室)	防災対策経費							市民を各種災害から守るための田川市防災行政無線、福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステムの維持管理費及び田川市防災行政無線のデジタル化に係る経費。	
		本年度	54,657			50,026		4,631	1 田川市防災行政無線 昭和59年に設置。市内48箇所へ放送施設を設置し火災等の災害に関する情報や、田川市からのお知らせ等を放送。H21～H22年度でデジタル化及び放送施設の増設(市内48箇所→88箇所)を実施。 2 福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステム 国と県、市町村、防災関係機関を無線電話回線で結び、防災及び行政の情報を伝達する通信ネットワークシステム。
		前年度	2,855					2,855	
		増減額	51,802	0	0	50,026	0	1,776	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起 債	その他		
総務防災課 (防災安全対策室)	安全・安心まちづくり相談センター管理費	本年度	5,560				5,560	安全・安心まちづくり相談センターにおける市民や企業等からの相談に対する助言や公共施設等の巡回パトロール、企業訪問等を行う。 ・田川市安全・安心まちづくり指導員 2名
		前年度	2,801				2,801	
		増減額	2,759	0	0	0	2,759	
総務防災課 (防災安全対策室)	交通安全対策経費	本年度	457				457	四季の交通安全運動街頭啓発、違法駐車等防止、暴走族根絶などの啓発活動を行う。 ・四季の交通安全運動街頭啓発 ・違法駐車等防止・暴走族根絶に係る啓発活動 ・田川市民交通安全対策推進協議会負担金 ・福岡県交通遺児を支える会補助金 ・田川交通安全協会補助金
		前年度	428				428	
		増減額	29	0	0	0	29	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
総務防災課 (防災安全対策室)	防犯事業費							防犯灯の設置等の事業、暴力絶滅、防犯の啓発活動を行っている。	
		本年度	3,725					3,725	・市内防犯灯設置等に係る経費
		前年度	3,734					3,734	・防犯・暴力絶滅の街頭啓発に係る経費 ・田川防犯協会連合会負担金
		増減額	△ 9	0	0	0	0	△ 9	・福岡県暴力追放運動推進センター補助金 ・田川市防犯協会負担金
市民課	戸籍・住民基本台帳管理経費							戸籍・住民基本台帳事務をはじめとする市民課窓口業務と人口動態事務等の統計、犯歴事務等に関する事業	
		本年度	10,133	18	60	(手) 9,992 (諸) 63	0	0	・各種証明書発行業務
		前年度	15,918	17	55	(手) 15,798 (諸) 48	0	0	・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書、税証明書等各種証明書の発行
		増減額	△ 5,785	1	5	0	△ 5,791	0	0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
市民課	国民年金費							国民年金法に基づく国民年金に関する事務を国と市で協力・連携し、事業の推進を図っている。被保険者資格届・保険料の免除申請・裁定請求・給付申請等を受理し、報告するとともに、国民年金制度の周知に努めている。
	本年度	15,148	12,452			0	2,696	
	前年度	23,607	13,406			0	10,201	内訳 人件費 14,969千円 旅費 49千円 消耗品費 19千円 燃料費 14千円 郵便料 67千円 各種負担金 30千円
	増減額	△ 8,459	△ 954	0	0	0	△ 7,505	
市民課	総合行政相談等事業費							市民からの苦情、要望等の相談を受け関係担当課に問い合わせ、調整、行政指導等を行う。
	本年度	622					622	件数
	前年度	625					625	・くらし・行政なんでも相談 27件 ・交通事故相談 17件
	増減額	△ 3	0	0	0	0	△ 3	・無料法律相談 300件 ・行政書士無料相談 72件

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
市民課	市民交通傷害保険事業費							田川市市民交通傷害保険規則に基づき交通事故による死亡又は傷害を受けた者を救済するための事業。
		本年度	341			(諸) 341	0	
		前年度	494			(諸) 494	0	
		増減額	△ 153	0	0	0	△ 153	
								加入人数 436 人
								加入口数 721 口
								計 340,200 円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳				一般財源	内容	
			国	県	起債	その他			
人権・同和対策課	人権・同和问题啓発事業費							<p>市民の人権・同和问题に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重の主体的な行動へと結び付けていくことができるよう、各種の啓発活動を実施した。</p> <p>1 同和问题啓発強調月間、人権週間の街頭啓発に係る啓発物品の作成</p> <p>2 人権啓発冊子の作成</p> <p>3 広報たがわによる人権問題特集号の掲載</p> <p>4 人権問題講演会、研修会の開催</p>	
		本年度	4,172		2,016				2,156
		前年度	4,817		2,306				2,511
		増減額	△ 645	0	△ 290	0	0		△ 355
人権・同和対策課	隣保館運営事業費							<p>地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を上伊田・中央・弓削田の3隣保館で行った。</p> <p>1 相談事業 地域住民に対し、生活上の相談、人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行った。</p> <p>2 各種講座開催 各種講座を開催し、文化活動を推進することにより、教養、文化水準の向上を図るとともに、これらの活動を通じて住民相互の交流促進を図った。</p> <p>3 啓発・広報活動 地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため、日常生活に根ざした啓発・広報活動を行った。</p>	
		本年度	32,582		23,505	(使)	126		8,951
		前年度	32,348		23,313	(使)	126		8,909
		増減額	234	0	192	0	0		42

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
人権・同和対策課	地域交流促進事業費							上伊田・中央・弓削田の3隣保館で地域との交流促進を目指し、独自のテーマを設定するなどして、地域の実情に則した創意工夫のある講座を継続して開催し、地域住民相互の理解と交流を一層促進する事業を行った。	
		本年度	1,861		1,386			475	
		前年度	1,850		1,386			464	1 交流促進講座開催事業
		増減額	11	0	0	0	0	11	地域住民相互の交流をより一層促進するため、交流促進講座を開催した。
人権・同和対策課	(住宅新築資金等貸付特別会計) 住宅新築資金等貸付事業							歴史的社会的理由により、生活環境の向上が阻害されている同和地区の環境整備の改善を図るため、昭和42年度から住宅改修資金貸付制度を施行、昭和54年度から住宅新築資金並びに宅地取得資金貸付制度が施行された。平成8年度の地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特例措置に関する法律の一部改正に伴い、平成8年度末で貸付制度が終了し、現在は債権の回収業務のみを行っている。	
		本年度	98,418		48,407		(回) 50,011	0	
		前年度	166,277		45,934	29,300	(回) 78,602 (越) 12,341 (諸) 100	0	新築資金 貸付件数 558件 3,305,400,000円 改修資金 貸付件数 1349件 2,649,340,000円 宅地資金 貸付件数 162件 732,500,000円
		増減額	△ 67,859	0	2,473	△ 29,300	△ 41,032	0	計 2069件 6,687,240,000円
									平成21年度収入済額 新築資金 62,447,581円 改修資金 3,279,080円 宅地資金 14,600,988円 計 80,327,649円 住宅新築資金等貸付に伴い、借り受けた地方債の償還 償還元金 52,847,555円 償還利子 10,357,458円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
人権・同和対策課	男女共同参画推進事業費							平成16年8月に男女共同参画社会の実現を目指して施行した「田川市男女共同参画推進条例」に基づき、平成19年3月「男女共同参画プラン」を策定した。 この参画プランの施策を総合的かつ計画的に推進するため、男女共同参画推進委員会等を設置し、推進体制の充実・強化を図り、進行管理を行った。	
		本年度	1,058		384				674
		前年度	2,985		338				2,647
		増減額	△ 1,927	0	46	0	0		△ 1,973
							1 ゆめっせフェスタ2009の開催 2 男女共同参画啓発誌「波紋」の発行 3 広報たがわ特集ページの掲載 4 男女共同参画研修会等の開催 5 女性人材バンクの充実 6 男女共同参画プランの進行管理		
人権・同和対策課	女性相談事業							売春防止法による要保護女子及びDV防止法による配偶者等からの暴力被害者の保護を図ることを目的に、DV防止等に関する啓発活動を行うと共に、要保護女子等の早期発見や相談に応じ、その問題解決や自立のための援助等を行った。	
		本年度	5,985	1,473					4,512
		前年度	2,258	664					1,594
		増減額	3,727	809	0	0	0		2,918
							平成21年度相談実績 1 実人員 146人 (うちDV 82人) 2 延べ件数 607件 (うちDV 307件)		

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起債	その他		
環境対策課	斎場組合負担金							斎場組合の管理、運営に係る負担金
		本年度	28,863				28,863	
		前年度	30,613				30,613	主な支出内訳
		増減額	△ 1,750	0	0	0	△ 1,750	・斎場組合負担金 28,862,242円
環境対策課	公衆便所維持管理費							市内5箇所にある公衆便所の維持管理をする。月20日、建物の内外及び便器その他付帯設備等の清掃を業者に委託している。日の出町駐車場の公衆便所は水洗のため浄化槽の維持管理を業者に委託しているが、他の公衆便所は汲取りが必要である。
		本年度	1,737				1,737	
		前年度	2,069				2,069	主な支出内訳
		増減額	△ 332	0	0	0	△ 332	・し尿汲取り手数料 328,390円 ・浄化槽管理委託料 200,000円 ・清掃等委託料 1,006,845円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
環境対策課	畜犬登録事業費							畜犬登録及び狂犬病予防注射済票等交付に関する事業。狂犬病予防法で定められた期間中に市内公民館等43箇所で獣医師、保健福祉環境事務所と合同で巡回し集団予防注射を行なう。畜犬登録手数料として登録時に3,000円、注射時に注射済票交付手数料として550円徴収している。  主な支出内訳  ・郵便料 121,576円 ・委託料 92,244円	
		本年度	298				(使) 298		0
		前年度	291				(使) 291		0
		増減額	7	0	0	0	7		0
環境対策課	墓地管理費							墓地管理に関する経費  主な支出内訳  ・樹木伐採等委託料 115,500円	
		本年度	133		6				127
		前年度	332		4				328
		増減額	△ 199	0	2	0	0		△ 201

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
環境対策課	環境基本計画策定事業							平成20年度策定された環境基本計画に基づき、環境審議会において田川市環境基本計画の進行管理、事業評価を行う。
	本年度	32					32	
	前年度	7,848				844	7,004	主な支出内訳
	増減額	△ 7,816	0	0	0	△ 844	△ 6,972	・環境審議会審議委員報酬 16,500円
環境対策課	公害対策一般経費							典型七公害(大気汚染・水質汚濁・騒音・振動悪臭・土壌汚染・地盤沈下)に係る対策経費。粉じん測定、降下ばいじん測定、大気汚染常時監視測定局委託事業等を行なう。
	本年度	1,105		163			942	
	前年度	1,090		185			905	主な支出内訳
	増減額	15	0	△ 22	0	0	37	・水質検査等手数料 361,200円 ・降下ばいじん分析等手数料 290,000円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起 債	その他		
環境対策課	清掃総務関係各種助成事業費							地域の生活系廃棄物から資源の回収を行う団体に対して奨励金を交付する。又、環境美化運動の一環として、収集用ごみ箱を設置する地区に対して、補助金を交付、生ごみを堆肥化させる容器を購入する者に対して補助金を交付。
		本年度	7,581			(使) 7,581	0	主な支出内訳
		前年度	8,887			(使) 8,887	0	・生ごみ処理容器購入助成金 185L 15基 45,000円 130L 6基 16,240円
		増減額	△ 1,306	0	0	0	△ 1,306	0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
環境対策課	塵芥車購入事業費							車両の老朽化に伴う新車購入事業費 ・通常収集機械車(7年)購入後は予備車として使用可能 まで使用後→下取り	
		本年度	12,734	12,426				308	
		前年度	0					0	支出内訳 ・ごみ収集車購入費 12,426,750円
		増減額	12,734	12,426	0	0	0	308	(3t車1台 5,922,000円、2t車ハイブリッド1台 6,504,750円) ・自動車損害賠償保険料 159,966円 ・自動車重量税 100,800円 ・リサイクル手数料等 45,730円 収入内訳 ・地域活性化・公共投資臨時交付金 11,446,000円 ・自動車低公害化推進事業補助金 980,000円
環境対策課	ごみ分別推進事業							家庭から排出される一般廃棄物(ペットボトル・その他廃プラスチック)を、資源として分別業務を行う経費	
		本年度	5,741			(諸)	5,741	0	支出内訳 ・ペットボトル及びその他廃プラ処理委託料 5,599,563円 ・啓発シール等 140,700円
		前年度	7,230			(諸)	2,360	4,870	収入内訳
		増減額	△ 1,489	0	0	0	3,381	△ 4,870	・再商品合理化処理金等 5,740,263円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起債	その他		
環境対策課	清掃施設組合負担金							田川市、川崎町、糸田町、福智町で組織する田川地区清掃施設組合の管理、運営に係る負担金。負担金については、人口割や処理量割で算出される田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営費特別会計負担金、田川地区清掃施設組合一般会計負担金がある。
	本年度	495,347					495,347	
	前年度	592,312					592,312	主な支出内訳 ・一般廃棄物処理施設管理運営費特別会計負担分
	増減額	△ 96,965	0	0	0	0	△ 96,965	469,672,000円 ・田川地区清掃施設組合一般会計負担分 25,675,000円
環境対策課	ごみ袋購入・販売等経費							一般廃棄物の処理手数料、収納委託業務及び販売委託業務。 平成8年度から指定袋等にて一般廃棄物(ごみ)の処理を実施した。それに伴うごみ袋の作成経費及び販売店舗に対する手数料。平成21年度より販売店からの注文受付・納品などの業務を一部委託。それに伴う委託料。
	本年度	28,852				(使) 28,852	0	
	前年度	34,060				(使) 34,060	0	主な支出内訳
	増減額	△ 5,208	0	0	0	△ 5,208	0	・ごみ袋等の購入費 21,080,773円 ・売上に対する振替金 5,917,590円 ・指定ごみ袋等の販売に係る一部業務委託料 1,290,000円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起 債	その他		
保険課	重度障害者医療費助成事業						重度障害者(身体障害者手帳1、2級等)の医療費の自己負担額を助成。一部実費負担(下記)を除く自己負担額を助成する制度。助成費は市と県が1/2ずつ負担。	
		本年度	156,793		75,309	(諸) 2,840	78,644	(平成21年度平均受給者数:1,453人)
		前年度	155,374		82,076	(諸) 179	73,119	内訳 医療費 153,908千円 審査支払委託費 1,755千円 (35,973件) 医療証等郵便料など 143千円
		増減額	1,419	0	△ 6,767	0	2,661	5,525
保険課	乳幼児医療費助成事業						3歳未満の医療費の自己負担額を助成、3歳～小学校就学前までは、一部実費負担(下記)を除く自己負担額を助成する制度。助成費は市と県が1/2ずつ負担。	
		本年度	106,834		54,888	(諸) 271	51,675	(平成21年度平均受給者数:2,694人)
		前年度	84,227		39,021	(諸) 138	45,068	内訳 医療費 102,636千円 審査支払委託費 4,015千円 (54,252件) 医療証等郵便料など 183千円
		増減額	22,607	0	15,867	0	133	6,607

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保険課	ひとり親家庭等医療費助成事業							<p>母子家庭の母と子、父子家庭の父と子、父母のない家庭等の子(寡婦は22年9月末まで経過措置として継続)の医療費の一部実費負担(下記)を除く自己負担額を助成する制度。助成費は市と県が1/2ずつ負担。</p> <p>(平成21年度平均受給者数:2,327人)</p> <p>内訳 医療費 87,094千円                      審査支払委託費 2,401千円(32,440件)                      医療証等郵便料など 203千円</p> <p>【自己負担額のうち患者の実費負担】                      通院 800円/月まで                      入院 500円/日まで(3,500円/月まで)                      ※ひとり暮らしの寡婦は                      H21.9.30まで通院1,000円/月、入院12,000円/月                      H21.10.1から通院2,000円/月、入院24,000円/月</p>	
		本年度	89,698		44,669		(諸) 28		45,001
		前年度	116,413		57,293		(諸) 1,086		58,034
		増減額	△ 26,715	0	△ 12,624	0	△ 1,058		△ 13,033
保険課	田川市住宅改造費助成事業							<p>在宅の要介護者もしくは障害者又はこれらと同居する世帯の家庭での自立を促進すると共に、介護者の身体的、精神的な負担の軽減を図る為、高齢者等に配慮した住宅に改造する為の費用を30万円を限度に助成する事業。                      (対象者:介護保険認定者、身体障害者1級、知的障害者A、精神障害者1級)</p> <p>事業の対象となる住宅改造は、高齢者等がよく利用する部分に関するもので、手すりの取り付け、床段差の解消、床材の変更、扉の取替え、洋式便器への取替え等により、高齢者等の自立を促し、日常生活の利便を図り、もしくは介護者の負担が軽減される改造。</p> <p>対象者 10名</p>	
		本年度	2,682		1,341				1,341
		前年度	1,063		532				532
		増減額	1,619	0	810	0	0		810

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
保険課	介護保険利用料助成交付事業							介護保険制度における利用料については、低所得の高齢者にとって負担が重く、十分なサービスを受け難い状況にあることから、特に所得の低い高齢者に対して利用料の半額を助成する。
	本年度	90					90	居宅介護サービス(施設、入院、保護者は対象外)を利用する老齢福祉年金受給者(住民税非課税世帯に限る)が対象となる。助成金の額は、対象者が居宅サービスを利用したときに本人が負担した額の2分の1に相当する額とする。ただし、月額7,500円を上限とする。  対象者 1名
	前年度	75					75	
	増減額	15	0	0	0	0	15	
保険課	介護保険広域連合負担金							福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定による負担金。下記の経費に区分して負担を行う。
	本年度	738,450					738,450	1 共通経費(2、3を除く経費) 2 要介護認定に要する経費 3 介護給付に要する経費 4 地域支援事業に要する経費
	前年度	746,067					746,067	各経費の内訳
	増減額	△ 7,617	0	0	0	0	△ 7,617	1 共通経費 82,695千円 2 要介護認定に要する経費 51,970千円 3 介護給付に要する経費 593,918千円 4 地域支援事業に要する経費 9,867千円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起 債	その他		
保険課	地域介護・福祉空間整備事業補助金							<p>地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第4条の規定により作成する田川市整備計画に基づき、公的介護施設等を整備する事業者に対し、当該整備に要する経費について、予算の範囲内において交付する事業。</p> <p>先進的事业整備計画に基づく事業の施設の整備に必要な工事費又は工事請負費及び工事事務費。</p> <p>田川市地域交流スペース整備計画                      ○面的整備計画に係る分 0千円                      ○先進的事业整備計画に係る分 13,599千円                      (既存の小規模施設へのスプリンクラー等整備事業)</p> <p>既存の小規模施設へのスプリンクラー等整備事業                      対象施設:3施設</p>
		本年度	13,599	13,599			0	
		前年度	33,000	33,000			0	
		増減額	△ 19,401	△ 19,401	0	0	0	
保険課	介護予防事業特定高齢者施策(特定高齢者把握事業)							<p>本市の第1号被保険者であって、主として要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にある65歳以上の者(特定高齢者)を対象に、特定高齢者が要介護状態等になることを予防することで、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送る事ができるよう支援することを目的として実施する、介護予防特定高齢者施策の参加者を把握する事業。</p> <p>1 特定高齢者に関する情報の収集                      2 特定高齢者の候補者の選定                      (基本チェックリストの実施)                      3 生活機能評価の実施                      (医師の診断による)                      4 特定高齢者の決定                      (特定高齢者に対し、事業参加のアプローチ)</p> <p>対象件数:821件</p>
		本年度	2,656			(諸) 2,656	0	
		前年度	2,025			(諸) 2,025	0	
		増減額	631	0	0	0	631	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				内 容		
			国	県	起 債	その他		一般財源	
保険課	(国民健康保険特別会計)							国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に 関しての保険給付、健康増進のための保健事業等の業 務を行っている。 被保険者数14,185人、8,446世帯(平成21年度平均) 被保険者内訳: 一般13,328人、退職857人	
	国民健康保険事業								
	本年度	6,250,188	1,903,695	226,554	0	(分) 2,623,087 (諸) 34,969 (使) 928 (越) 179,025	1,281,930 うち国保税 872,297		1 療養の給付に係る事業 4,355,558 千円 (1)療養給付費 3,772,194 千円 (2)療養費 45,716 千円
	前年度	6,212,674	1,922,027	262,030	0	(分) 2,695,223 (諸) 10,564 (使) 763 (越) 7,596	1,314,471 うち国保税 892,047		(3)レセプト審査支払手数料 229,901件 11,885 千円 (4)高額療養費 491,262 千円 (5)移送費 0 千円 (6)出産育児一時金 77件 31,771 千円 (7)葬祭費 91件 2,730 千円
	増減額	37,514	△ 18,332	△ 35,476	0	123,863	△ 32,541		2 後期高齢者医療に要する支援金 639,788 千円 3 前期高齢者医療に要する納付金 1,819 千円 4 老人医療に要する拠出金 53 千円 5 介護保険に要する納付金 245,848 千円 6 共同事業拠出金 817,326 千円 7 保健事業 18,276 千円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容															
			国	県	起債	その他	一般財源																
保険課	(休日救急医療特別会計) 田川地区休日救急医療センター事業							田川地区の休日等における内科・小児科・外科の救急患者に対する応急的診療を実施。 所在地：田川市大字伊田2735番地11(石炭記念公園内) 診療日：土曜の夜間、日曜、祝日、盆、年末年始 受付時間：9:00～11:30, 13:00～16:30, 18:00～22:30  科別患者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内科</th> <th>小児科</th> <th>外科</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日祝日</td> <td>2,795人</td> <td>4,948人</td> <td>635人</td> <td>8,378人</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>504人</td> <td>1,303人</td> <td>-</td> <td>1,807人</td> </tr> </tbody> </table>		内科	小児科	外科	計	日祝日	2,795人	4,948人	635人	8,378人	土曜日	504人	1,303人	-	1,807人
		内科	小児科	外科	計																		
	日祝日	2,795人	4,948人	635人	8,378人																		
	土曜日	504人	1,303人	-	1,807人																		
本年度	110,964				(分) 23,949 (財) 19 (諸) 74,633	12,363																	
前年度	98,908				(分) 23,978 (財) 10 (諸) 58,343	16,577																	
増減額	12,056	0	0	0	16,270	△ 4,214																	
保険課	(老人保健特別会計) 老人保健事業							老人保健対象者に対し、医療費の9割または7割を給付及び支給する。 平成20年3月の制度終了に伴い、月遅れ及び再審査分について精算処理をしている。  1.医療費の現物給付 7,820 千円 老人保健制度対象者の医療費の9割または7割の支給 2.医療費の現金給付 901 千円 老人保健制度対象者に対し、補装具等の9割または7割を現金で本人に支給															
	本年度	24,448	7,349	1,791	0	(分) 3,744 (諸) 10,843	721																
	前年度	718,779	240,657	51,992	0	(分) 358,439 (諸) 1,354	66,337																
	増減額	△ 694,331	△ 233,308	△ 50,201	0	△ 345,206	△ 65,616																

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					一般財源	内 容
			国	県	起債	その他			
保険課	(一般会計) 後期高齢者医療費							医療費の9割または7割に充てるため、福岡県後期高齢者医療広域連合へ療養費負担金を支払っている。また、田川市の単独事業として、被保険者に「物療助成券」を発行し、施術院からの請求に基づき助成金を支給している。	
	本年度	579,750				(諸) 335	579,415	内訳 広域連合療養負担金 578,866 千円	
	前年度	512,537				(諸) 468	512,069	物療助成金 884 千円	
	増減額	67,213	0	0	0	△ 133	67,346		
保険課	(後期高齢者医療特別会計) 後期高齢者医療費							後期高齢者医療制度に関する各種届出・申請の受付及び広域連合との連絡調整を行い、広域連合に事務費負担金を支出している。また、後期高齢者医療保険料の賦課は広域連合が、徴収事務は市が行い、徴収した保険料は保険料負担金として広域連合に支出している。 H22.3.31現在被保険者数 7,206人(うち未満後期 428人)	
	本年度	628,580	8,548			(使) 125 (諸) 189	619,718 うち保険料 421,014	内訳 総務管理費 32,227 千円	
	前年度	586,365				(諸) 625	585,740 うち保険料 423,703	徴収費 1,596 千円 保険料過誤納還付金等 1,686 千円 広域連合保険料負担金 575,915 千円	
	増減額	42,215	8,548	0	0	△ 311	33,978	広域連合事務費負担金 17,156 千円	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
保護課	民生委員・児童委員等関係経費							民生委員法と児童福祉法に定められている民生委員・児童委員と主任児童委員の活動に関する経費	
		本年度	5,849	0	0	0	0	5,849	
		前年度	5,905	0	0	0	0	5,905	1. 各委員活動費用弁償 4,784千円 委員139人×35,000円 ただし8人は月割 理事8人×7,000円
		増減額	△ 56	0	0	0	0	△ 56	2. 民生委員・児童委員協議会活動補助金 935千円
保護課	生活保護事務費							生活保護に関する一般管理経費	
		本年度	22,587	11,472	0	0	0	11,115	
		前年度	22,045	12,502	0	0	0	9,543	生活保護を適正に行うための事務費
		増減額	542	△ 1,030	0	0	0	1,572	・医療費支払事務等委託料 8,335千円 ・介護保険支払事務等委託料 758千円 ・生活保護システム保守及び開発委託料 447千円 ・郵便料 2,883千円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
保護課	生活扶助							生活保護扶助費 平成21年度の保護世帯数 1,841世帯 保護人員数 2,620人 保護率 52.4‰ (数値はいずれも年度平均)	
		本年度	4,151,619	3,125,507	117,577	(諸) 32,021	876,514	扶助別決算額	
		前年度	3,924,561	2,978,485	113,411	(諸) 31,882	800,783	・生活扶助費 1,364,879千円 ・住宅扶助費 336,569千円	
		増減額	227,058	147,022	4,166	0	139	75,731 ・教育扶助費 23,521千円 ・介護扶助費 86,345千円 ・医療扶助費 2,281,396千円 ・出産扶助費 2,320千円 ・生業扶助費 21,434千円 ・葬祭扶助費 16,456千円 ・保護施設事務費 18,699千円	
保護課	住宅手当緊急特別事業関係経費							職を失った人で、住宅を失う恐れがある、または失った人に対して住宅手当(家賃)を支給し、住宅の確保と就労への支援を行った。	
		本年度	823	823	0	0	0	0	・住宅手当支給費 20千円
		前年度	0	0	0	0	0	0	
		増減額	823	823	0	0	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	老人福祉センター運営費	本年度						福祉センターは地域住民に対し、社会福祉その他住民生活の維持向上の場を与えるもので、教養・文化・レクリエーション等の活動の場として提供する。事業内容は、老人福祉に関する事、障がい者の福祉に関する事、母子・寡婦及び父子家庭等の福祉に関する事、児童福祉に関する事、その他福祉事業の推進に関する事。 平成18年度より指定管理制度を導入した。	
		前年度	19,349						19,349
		増減額	17,855						17,855
		増減額	1,494	0	0	0	0		1,494
健康福祉課	田川市社会福祉協議会補助金	本年度						田川市社会福祉協議会が行う事業(社会福祉の広域啓発や調査、在宅福祉サービスの総合的企画・実施、福祉施設との連絡調整、福祉関係団体への助成、ボランティア活動の振興等)に対し、補助金を交付する。	
		前年度	18,561						18,561
		増減額	20,659						20,659
		増減額	△ 2,098	0	0	0	0		△ 2,098

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	介護予防事業一般高齢者施策(地域介護予防活動支援事業)							地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行う。  ○実施事業 ・生きがい公民館事業:各公民館に事業を委託し、介護予防体操や趣味・教養活動等を実施する。 H21年度契約公民館 36館  ・世代間交流教室事業:後藤寺中・中央中の世代間交流教室を利用し、囲碁や将棋等を通して生徒と高齢者の交流を図る。  ・ショートステイ事業:介護認定非該当の高齢者をシントラスト夢美苑に短期宿泊させ、生活指導等を行う。 H21年度利用者数 2名	
		本年度	4,072				(諸) 4,072		0
		前年度	3,618				(諸) 3,618		0
		増減額	454	0	0	0	454		0
健康福祉課	地域自立生活支援事業							要支援高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、各種サービスを提供することにより自立した生活と質の確保を図ることで健やかで活力ある地域づくりを推進し、要支援高齢者等の総合的な保健福祉の向上を図る。  ○実施事業 ・配食サービス事業:老衰または傷病などの理由で調理が困難なときに、調理済み夕食を配達し、同時に見守りを行う。  利用延人数 143名 年間食数 15,737食	
		本年度	4,463				(諸) 4,463		0
		前年度	5,163				(諸) 5,163		0
		増減額	△ 700	0	0	0	△ 700		0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容	
			国	県	起債	その他			
健康福祉課	成年後見制度利用支援事業							・成年後見制度の申立に必要な経費や成年後見人等への報酬の助成を行う。 ・成年後見利用促進のための周知を行う。  成年後見制度の利用促進のためのチラシの配付。	
		本年度	78			(諸) 78	0		
		前年度	10			(諸) 10	0		
		増減額	68	0	0	0	68		0
健康福祉課	徘徊高齢者位置情報サービス利用助成事業							徘徊の症状のある在宅の高齢者(徘徊高齢者)が所在不明となった場合、現在位置を早期に把握することができる位置情報サービスを家族等が利用することにより、徘徊高齢者の安全を確保するとともに家族等が安心できる環境の整備を目的とし、GPSによる位置情報サービスを利用する家族に対して利用経費のうち10,000円を上限として助成を行う。	
		本年度	107			(諸) 107	0		
		前年度	0						0
		増減額	107	0	0	0	107		0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
健康福祉課	敬老祝金支給事業費							多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、敬老祝として6,000～30,000円までの田川商業振興券を贈呈する。	
		本年度	7,740					7,740	平成16年度より節目支給とする。
		前年度	7,459					7,459	○77歳 6,000円
		増減額	281	0	0	0	0	281	○88歳 10,000円 ○99歳 20,000円 ○100歳以上 30,000円
健康福祉課	老人保護措置事業費							65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所させる措置に対し、財政負担を行う。 要件は原則として65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅で生活することが困難な者とする。	
		本年度	67,586				(分) 10,680	56,906	○措置実績
		前年度	43,146				(分) 6,952	36,194	シントラスト夢美苑(田川市)、錦風荘(添田町)、愛光園(川崎町)、篠栗敬光園(篠栗町)、天郷荘(福智町)、松月園(福岡市)、博多老人ホーム(福岡市)
		増減額	24,440	0	0	0	3,728	20,712	○措置者(H22.3.31現在) 28名

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	ねたきり老人対策費							65歳以上の寝たきり高齢者のいる世帯に、世帯あたり36リットルの白灯油購入券を配布する。(冬季)  OH21年度配布世帯 71世帯	
		本年度	192						192
		前年度	152						152
		増減額	40	0	0	0	0		40
健康福祉課	老人クラブ活動等社会活動促進事業費							老人クラブの組織等の育成と充実を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会活動に対して、補助金を支給する。  ○単位老人クラブ数 61クラブ ○会員数 2,942人	
		本年度	3,813		2,326				1,487
		前年度	3,751		2,261				1,490
		増減額	62	0	65	0	0		△ 3

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	在宅高齢者介護手当経費							<p>寝たきり高齢者を常時介護している同居の介護者の精神的・経済的負担を軽減するため、月額5,000円の手当を支給する。</p> <p>○H21年度支給対象者 51名</p>	
		本年度	2,110				(財) 2,110		0
		前年度	2,235				(財) 2,235		0
		増減額	△ 125	0	0	0	△ 125		0
健康福祉課	外国人高齢者福祉手当経費							<p>外国人登録原票に登録され、田川市に10年以上居住している者(ただし、大正15年4月1日以前に出生した者)で、年金及び生活保護法の適用を受けていない者について月額7,000円を支給する。</p> <p>○H21年度支給対象者 1名</p>	
		本年度	84				(財) 84		0
		前年度	217				(財) 217		0
		増減額	△ 133	0	0	0	△ 133		0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起 債	その他		
健康福祉課	移送サービス事業							移送車輛(リフト及びストレッチャー装着付ワゴン車)により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎する。対象者は、老衰、心身の障害及び傷病等の理由により臥床又は車椅子を利用しているおおむね65歳以上の高齢者。また、利用は原則として月に2回以内とする。
		本年度	1,045			(分) 84	961	○H21年度登録者数 35名
		前年度	1,065			(分) 95	970	○総利用回数 168回
		増減額	△ 20	0	0	△ 11	△ 9	
健康福祉課	緊急通報体制等整備事業							発作性疾患をもつ一人暮らしの高齢者又は重度の障がい者が火事や急病等不慮の事故に見舞われた際、事前に設置している機器のボタンを押すことで緊急事態を安全センターに知らせ、救急車要請や協力者への連絡等適切な対応を行う。
		本年度	4,136			(分) 80 (財) 4,056	0	○H21年度利用者数 132名
		前年度	3,932			(分) 32 (財) 3,859 (基) 41	0	
		増減額	204	0	0	204	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
健康福祉課	老人福祉電話費	本年度	753					753	<p>一人暮らしの高齢者に福祉電話を貸与することにより、当該高齢者の安否の確認等を関係機関及び地域住民の協力を得て行い、精神的な安心感を与えとともに不慮の事故を防止する。設置料・基本料金・通話料900円まで・撤去料を市が負担する。</p> <p>○貸与者</p> <p>継続者 27名</p> <p>H21年度新規設置者 2名</p> <p>H21年度撤去者 1名</p>
		前年度	816					816	
		増減額	△ 63	0	0	0	0	△ 63	
健康福祉課	老人農園事業費	本年度	164					164	<p>高齢者の体力に応じた農作業を行い、高齢者自ら健康で明るい生活と生きがいを見出すことを目的とし、現在市内2園で実施している。</p> <p>○実施農園</p> <p>川宮農園、位登農園</p>
		前年度	168					168	
		増減額	△ 4	0	0	0	0	△ 4	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
健康福祉課	シルバー趣味の教室事業費							高齢者福祉施策の一環として高齢者の趣味を生かした技術または技能を修得することにより、心身の機能低下を防止するとともに、高齢者福祉の向上に寄与する。現在11教室で、各教室とも年間22回開催する。  ○講座 民謡(おどり)、レクリエーションダンス、俳句、陶芸、きめこみ人形、詩吟、英会話、民謡(うた)、さしこ・パッチワーク、書道(A・B)	
		本年度	1,349				(諸) 544		805
		前年度	1,356				(諸) 593		763
		増減額	△ 7	0	0	0	△ 49		42
健康福祉課	バスハイク事業費							年に一回バスハイクを実施し、高齢者相互の親睦を深める(秋季)。  ○平成21年度参加者数 180名	
		本年度	320						320
		前年度	302						302
		増減額	18	0	0	0	0		18

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起債	その他		
健康福祉課	養護老人ホーム建設費等補助金							養護老人ホームの民間移譲に伴い、移譲法人による建替えの施設整備費及び解体経費について一部補助金を交付する。  ・養護老人ホームの建替工事 ・旧平松長寿園の解体工事
		本年度	90,000	70,000			20,000	
		前年度	0				0	
		増減額	90,000	70,000	0	0	20,000	
健康福祉課	総合福祉センター整備事業							総合福祉センターの老朽化した部分について修繕を行い、利用者に対してサービスの向上を図る。  ・脱衣所内のフローリング及び天井の張替え ・風呂場内の水道蛇口の取替え ・休憩室の畳の交換 ・地デジ対応大型テレビの設置
		本年度	2,739	2,739			0	
		前年度	0				0	
		増減額	2,739	2,739	0	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
健康福祉課	旧夏吉長寿園整備事業							旧夏吉長寿園跡地の利用にあたり、地域住民の安全を確保するため。 ・旧夏吉長寿園入口付近の取り付け道路の補修工事 ・旧夏吉長寿園敷地内の破損した遊具について、事故防止のため撤去。	
		本年度	839	450					389
		前年度	0						0
		増減額	839	450	0	0	0		389
健康福祉課	社会福祉団体活動助成事業費							社会福祉団体の行う活動に対し助成することにより、当該団体の育成及び振興を図り、もって住民福祉の向上を図る。 補助金の交付先、交付額 ・田川市障害者団体連絡協議会 157,000円 ・筑豊宏済会 39,000円 ・田川保護区保護司会 192,000円 ・田川市遺族連合会 46,000円	
		本年度	434						434
		前年度	911						911
		増減額	△ 477	0	0	0	0		△ 477

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	障害者自立支援給付事業費							障害者自立支援法に基づくサービス。介護給付費と訓練等給付費に分かれる。介護給付費は居宅介護、障害児デイサービス、短期入所、療養介護、施設入所、ケアホーム。訓練等給付費はグループホーム、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等  介護給付費 568,423,314 円 訓練等給付費 70,131,665 円
		本年度	638,555	321,239	164,454		152,862	
		前年度	583,693	306,416	141,303		135,974	
		増減額	54,862	14,823	23,151	0	0	
健康福祉課	身体障害者(児)補装具給付事業費							身体の一部の欠損や機能障害による能力の低下を代行する手段として交付されるもの。  平成21年度給付実績 ・義肢装具 38件(身障者28件、身障児10件) ・補聴器 43件(身障者41件、身障児2件) ・車いす 10件(身障者5件、身障児5件) ・電動車いす 2件(身障者1件、身障児1件) ・座位保持装置 1件(身障者1件、身障児0件) ・盲人安全つえ 2件(身障者2件、身障児0件) ・歩行補助つえ 5件(身障者5件、身障児0件) ・その他 2件(身障者1件、身障児1件) ・修理 82件(身障者75件、身障児7件)
		本年度	12,129	8,270	3,859		0	
		前年度	16,244	9,599	4,298		2,347	
		増減額	△ 4,115	△ 1,329	△ 439	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	身体障害者更生医療給付事業費							<p>身体上の障害を治療することによって、その障害の進行を防いだり、障害の軽減が可能である場合に必要な医療の給付を行う。心臓手術、人工透析などが認められている。</p>
	本年度	140,384	83,345	42,060			14,979	<p>・肢体不自由 6件(入院5件、通院1件)</p>
	前年度	143,331	73,179	35,771			34,381	<p>・心臓 16件</p>
	増減額	△ 2,947	10,166	6,289	0	0	△ 19,402	<p>・じん臓 158件(入院55件、通院103件)</p> <p>・その他 2件(入院1件、通院1件)</p>
健康福祉課	障害者自立支援地域生活支援事業費							<p>障害者(児)がその有する適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障害者(児)の福祉の増進を図る。</p>
	本年度	41,289	15,865	7,932	(分)	114	17,378	<p>・相談支援事業費 2,435,023円</p>
	前年度	35,163	13,075	6,537	(分)	92	15,459	<p>・コミュニケーション支援事業費 2,079,298円</p>
	増減額	6,126	2,790	1,395	0	22	1,919	<p>・日常生活用具給付事業費 15,745,240円</p> <p>・移動支援事業 5,304,870円</p> <p>・地域活動センター事業 6,036,100円</p> <p>・更生訓練費・施設入所者就職支度金事業費 697,580円</p> <p>・生活支援事業 296,400円</p> <p>・社会参加促進事業費 380,110円</p> <p>・日中一時支援事業費 5,531,713円</p> <p>・生活サポート事業費 161,700円</p> <p>・タクシー料金助成事業費 2,255,500円</p> <p>・配食サービス事業費 52,380円</p> <p>・福祉電話等維持費 236,338円</p> <p>・障害者福祉推進事業費 76,000円</p>

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業費							精神又は身体に著しく重度の障害があり、日常生活において、常時介護を必要とする重度心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。
		本年度	18,045	13,594			4,451	21年度実績(延人数) 942人
		前年度	16,682	12,701			3,981	
		増減額	1,363	893	0	0	470	・特別障害者手当 373人 9,862,120 円 ・障害児福祉手当 401人 5,766,380 円 ・経過的福祉手当 168人 2,415,840 円
健康福祉課	健康づくり事業							乳幼児の健全な発育、発達を促すために発育の状態、栄養の良否、疾病の有無について身体重測定、問診、診察、栄養相談、育児指導等を実施。
		本年度	40,265	2,186	18,346		19,733	実施回数 受診者数
		前年度	16,606	2,139			14,467	4か月児健康診査(4か月～5か月未満対象) 年12回 422人 7か月児健康診査(7か月～8か月未満対象) 年12回 426人 1歳6か月児健康診査(1歳6か月～2歳未満対象) 年12回 413人
		増減額	23,659	47	18,346	0	5,266	3歳児健康診査(3歳～4歳未満対象) 年12回 381人 離乳食教室 年24回 848人 おやつ教室 年24回 413人 親子ふれあい教室 年37回 延186人 新生児訪問 年257回 257人 乳幼児訪問 年15回 23人 妊産婦補助券 平成20年度3回から平成21年度14回

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	保健事業							健康は豊かな人生を送るためのかけがえのない「たからもの」であることを認識し、健康管理を実践してもらうことを目的に健康増進法に基づき実施。
		本年度	13,720	5,500	146	(諸) 3,842	4,232	特定健診・がん検診 平成21年6月～21年12月の期間に15回実施
		前年度	9,464		175	(諸) 3,719	5,570	特定健診 15回 1,563人 胃がん検診 15回 1,457人
		増減額	4,256	5,500	△ 29	0	123	△ 1,338
健康福祉課	予防接種							感染予防、発病防止、症状の軽減及び病気のまん延を防止することを目的に予防接種法に基づく定期予防接種(ポリオ、三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、インフルエンザ)を実施。 *平成20年度から個別接種(ポリオを除く)により実施。
		本年度	44,646	2,493	19,599		22,554	各予防接種実施状況
		前年度	39,028				39,028	対象者数 接種者数 接種率
		増減額	5,618	2,493	19,599	0	0	△ 16,474

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳				一般財源	内容
			国	県	起債	その他		
健康福祉課	地域支援事業(特定高齢者施策)							特定高齢者施策:要介護状態になるおそれの高い虚弱高齢者に、対象者一人ひとりの生活機能や心身の状態や価値観に応じた生活機能を向上させるプログラムを実施し、要介護・要支援状態を予防する。
		本年度	2,778			(諸) 2,778	0	
		前年度	6,280			(諸) 6,280	0	実施回数 延人数 特定高齢者把握事業 14回 18人 (健診によるスクリーニングとアセスメントの実施)
		増減額	△ 3,502	0	0	0	△ 3,502	0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
健康福祉課	地域支援事業(一般高齢者施策)							一般高齢者施策:介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援によって、個々人が行う介護予防の取り組みを定着させるとともに、介護予防に関する自主的な活動が広く実施され、高齢者がこうした活動に参加するといった地域づくりに取り組む。
	本年度	13,065				(諸) 13,065	0	
	前年度	9,294				(諸) 9,294	0	実施回数 延人数 校区事業 155回 2,337人 (運動・栄養・こころの問題についての講話と実技)
	増減額	3,771	0	0	0	3,771	0	世代間食事交流会 2回 26人 (高齢者と子どもとの給食を通しての交流) 口腔教室 15回 196人 (口腔機能の向上のための相談・指導) 健康出前講座(介護予防のための講話) 8回 231人 70歳のための健康講座 12回 344人 (メタボリック・シンドロームについての講話) 健康相談会 14回 138人 健康スリム教室 8回 42人 (低栄養・生活習慣病予防のための個別相談) のびのびヨガ教室 20回 186人 (ヨガを中心とした運動による生活機能の低下・生活習慣病の予防を行う) 食生活改善推進会支援事業 12回 336人 (活動への支援) 人材育成事業 10回 55人 (介護予防についての講話と実技)

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
子育て支援課	保育所運営委託料							保護者の労働又は疾病などの理由により、その監護すべき乳幼児又はその他の児童について、保育に欠けるところがあると認められる時は、それらの児童を保育所に入所させて保育の実施をする。
		本年度	1,284,059	477,412	238,706	(分) 265,704	302,237	
		前年度	1,290,573	484,497	242,249	(分) 260,925	302,902	児童福祉法第24条に基づき、日々保育に欠ける乳児又は幼児を保育するため、保育所に対して保育所運営費を支弁する。
		増減額	△ 6,514	△ 7,085	△ 3,543	0	4,779	△ 665
子育て支援課	児童手当支給事業費							児童手当等は、12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童(小学校終了前の児童)を養育している人に支給する。ただし、前年(1月から5月までの月分の手当については前々年)の所得が一定額以上の場合には、児童手当等は支給されない。
		本年度	389,225	176,984	106,161		106,080	
		前年度	387,565	174,478	106,538	(諸) 10	106,539	家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
		増減額	1,660	2,506	△ 377	0	△ 10	△ 459

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					一般財源	内容
			国	県	起債	その他			
子育て支援課	児童扶養手当支給事業費								母子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進することを目的に、父母の離婚、父の死亡などによって、父と生計を同じくしていない児童(18歳年度末まで)を監護している母、又は母に代わってその児童を養育している人に支給する。
		本年度	416,651	138,464		(諸)	18	278,169	【支給要件】
		前年度	419,417	140,317				279,100	①父母が婚姻を解消した児童 ②父が死亡した児童 ③父が施行令に定める程度の障害の状態にある児童で公的年金の加算対象となっていない児童 ④父の生死が明らかでない児童 ⑤父から1年以上遺棄されている児童 ⑥父が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童 ⑦母が婚姻によらないで懐胎した児童
		増減額	△ 2,766	△ 1,853	0	0	18	△ 931	【支給額】 全部支給:児童1人 41,720円(月額) 一部支給:児童1人 41,710円から9,850円(月額) ※2人目は5,000円、3人目以降は3,000円加算
子育て支援課	特別保育事業								保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間延長の需要対応として、保育時間延長を行う保育所に対する補助を行い、また、集団保育が可能な「保育に欠ける」障害児の円滑な入所を促進するための保育所への補助等、各保育所の機能強化、体制整備を促し、児童福祉の向上を図る。
		本年度	12,972	9,211				3,761	・延長保育促進事業
		前年度	15,099	8,896				6,203	11時間開所の前後で2時間以上の延長保育:市内1箇所 11時間開所の前後で1時間の延長保育:市内6箇所
		増減額	△ 2,127	315	0	0	0	△ 2,442	・障害児保育事業 障害児保育に必要な保育士加配に対する助成 :対象児童3人

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容		
			国	県	起 債	その他	一般財源			
子育て支援課	公立保育所運営事業	本年度	318,823	6,877	6,954	(分)	84,063	220,929	<p>保育に欠ける乳児又は幼児の保育を行い、適正な保育施設、整備を確保し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>児童福祉施設最低基準に基づき、入所児童数及び児童の年齢等に応じた職員配置を行い、保育を実施する。</p> <p>・中央保育所:定員60人 0歳児から3歳児まで 入所延人数 596人</p> <p>一時保育:利用者負担額 半日1,000円、1日2,000円</p> <p>地域子育て支援センター事業</p> <p>①育児相談指導 ②子育てサークル等の育成及び支援 ③講演会</p> <p>・西保育所:定員110人 0歳児から5歳児まで 入所延人数 1,518人</p> <p>・北保育所:定員90人 0歳児から5歳児まで 入所延人数 840人</p>	
		前年度	341,054	6,877	6,950	(分)	78,098	249,127		
		増減額	△ 22,231	0	4	0	(諸)	2		△ 28,198
								5,965		
子育て支援課	児童センター運営事業費	本年度	5,038					5,038	<p>3～5歳児の就学前集団保育指導</p> <p>・地域の子育ての一環を担い、保育者同士の交流等で子育ての喜びを知り、積極性が培われている。</p> <p>・集団指導の中で諸々の活動、遊び、絵本の読み聞かせ、野菜の栽培などを通し、園児の心身の成長を促している。</p> <p>・児童センターの利用延児童数は、12,938人である。</p>	
		前年度	5,057					5,057		
		増減額	△ 19	0	0	0	0	△ 19		

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
子育て支援課	次世代育成支援対策行動計画策定事業費							平成17年3月に策定した「田川市次世代育成支援対策行動計画」(みんなが育むたがわっ子 子どもとともに大人も地域も育つまち)は10年計画であり、平成21年度は必要な見直しを行い後期計画を改めて策定した。  計画期間:平成22年4月から27年3月までの5年計画 本計画は5つの基本目標と18の施策で構成されている。  <b>【基本目標】</b> I 子どもが地域の中でのびのびと育つために II 安心して子どもを生み育てるために III 子どもがいきいきと学び成長するために IV 働きながら楽しく子どもを育てるために V 子どもの安全・安心のために	
		本年度	1,590						1,590
		前年度	0						0
		増減額	1,590	0	0	0	0		1,590
子育て支援課	経済危機対策施設等整備事業							国の経済危機対策における少子高齢化社会への対応として、地域の実情に応じることができる地域活性化・経済危機対策臨時交付金(ハード事業)を活用し、公立保育所3箇所及び市内4箇所の児童遊園の老朽化した施設や遊具整備などを行った。  <b>【保育所】</b> 主なものとしては、公立保育所の冷房機取替工事及び屋外遊具の整備 施設修繕関係: 442,953円 施設工事関係: 22,827,000円 備品整備関係: 1,797,487円 遊具整備関係: 7,434,000円  <b>【児童遊園】</b> 主なものとしては、遊具の整備 遊具整備関係: 2,572,500円	
		本年度	35,074	35,072					2
		前年度	0						0
		増減額		35,072	0	0	0		2

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容												
			国	県	起 債	その他	一般財源													
企業誘致育成推進室	企業誘致育成奨励金							本市産業の振興と雇用の増大を図り、市民の福祉を増進することを目的とし、市内において事業所の新設等を行った企業に奨励金の交付を行った  ◆事業所設置奨励金(限度額なし) 条件 (1)市内事業所の新設や増設を行うこと (2)新規雇用者を5人以上雇用すること (3)新設や増設にかかる投下固定資産総額が2,500万円以上であること 交付額 事業に使用する施設にかかる固定資産税相当額を交付  ◆雇用促進奨励金(1名につき30万円、限度額3,000万円) 条件 (1)新規雇用者を1年以上継続雇用していること (2)雇用日から1年経過した日において6ヶ月以上田川市に住所を有していること												
		本年度	108,748	25,205					83,543											
		前年度	28,334						28,334											
		増減額	80,414	25,205	0	0	0		55,209											
								<table border="1"> <tr> <td>日本耐酸塩工業(株)</td> <td>19,506,900円</td> <td>3.4年目/4年間</td> </tr> <tr> <td>株式会社ライアルカンパニー 【スーパーセンターライアル田川店】 【ライアル九州物流センター】</td> <td>3,654,400円</td> <td>3年目/3年間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>72,239,400円</td> <td>1.2年目/5年間</td> </tr> <tr> <td>株式会社川食</td> <td>1,046,800円</td> <td>1年目/3年間</td> </tr> </table>	日本耐酸塩工業(株)	19,506,900円	3.4年目/4年間	株式会社ライアルカンパニー 【スーパーセンターライアル田川店】 【ライアル九州物流センター】	3,654,400円	3年目/3年間		72,239,400円	1.2年目/5年間	株式会社川食	1,046,800円	1年目/3年間
日本耐酸塩工業(株)	19,506,900円	3.4年目/4年間																		
株式会社ライアルカンパニー 【スーパーセンターライアル田川店】 【ライアル九州物流センター】	3,654,400円	3年目/3年間																		
	72,239,400円	1.2年目/5年間																		
株式会社川食	1,046,800円	1年目/3年間																		
								<table border="1"> <tr> <td>株式会社ライアルカンパニー</td> <td>30人分</td> <td>9,000,000円</td> </tr> <tr> <td>株式会社川食</td> <td>11人分</td> <td>3,300,000円</td> </tr> </table>	株式会社ライアルカンパニー	30人分	9,000,000円	株式会社川食	11人分	3,300,000円						
株式会社ライアルカンパニー	30人分	9,000,000円																		
株式会社川食	11人分	3,300,000円																		

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起 債	その他		
企業誘致育成推進室	白鳥工業団地購入							主体的な企業誘致活動の促進による本市への企業立地の実現を目的とし、白鳥工業団地を(独)中小企業基盤整備機構から購入費用(平成17年度)の支払いを行った
		本年度	46,685				46,685	◆購入した土地について
		前年度	6,792				6,792	・白鳥工業団地A区画～D区画(合計面積:19.2ha) ・B区画及びC区画、(7.1ha)については、平成18年12月に(株)トライアルカンパニーが事業用定期借地制度を利用して立地
		増減額	39,893	0	0	0	39,893	◆購入代金について ・平成18年度～平成37年度まで20年間(40回)での分割支払い ・平成18年度～平成20年度は利息分(1%)のみ支払い、平成21年度から元金の支払いを開始
企業誘致育成推進室	望岳台団地用地測量業務委託							企業誘致適地として整備するため、望岳台団地S区画の境界確定測量を行なった。
		本年度	1,313				1,313	◆望岳台団地S区画について
		前年度					0	・履行場所 田川市大字糺2053-1外4筆 ・委託費 1,312,500円
		増減額	1,313	0	0	0	1,313	・委託期間 平成22年2月15日～平成22年3月26日

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳				内容	
			国	県	起債	その他		一般財源
商工労政課	各種統計調査経費							
		本年度	4,668		4,668			0
		前年度	4,296		4,294			2
		増減額	372		374			△ 2
							<p>毎年、定められた各種統計調査を実施している。また、これらの各種統計調査のための調査員の確保、資質の向上を図ることを目的として、調査員研修会等の統計調査員確保対策事業を実施。</p> <p>≪平成21年度に実施した統計調査≫</p> <p>1 工業統計調査(H21年12月31日現在で実施) (概要)毎年、年末現在で市内にある製造業に属する事業所を対象に実施。(105事業所)</p> <p>2 農林業センサス調査(H22年2月1日現在で実施) (概要)農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策や農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備するため実施。(調査対象964件)</p> <p>3 全国消費実態調査(H21年9月～11月) (概要)国民生活の実態について、家計の資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費や所得、資産に係る水準、分布などを明らかにするため実施。 (2人以上の世帯を24世帯、単身世帯を3世帯調査)</p> <p>4 経済センサス—基礎調査 (概要)すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするため実施。(事業所数 2,846箇所) (調査日 平成21年7月1日)</p>	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				内 容	
			国	県	起 債	その他		一般財源
商工労政課	緊急雇用創出事業						現下の雇用失業情勢を踏まえ、県に設置された緊急雇用創出事業特例基金を財源に、次の雇用までの短期の雇用及び就業機会を創出することを目的とする。	
		本年度	41,548		41,548		0	《平成21年度に実施した緊急雇用創出事業》
		前年度	0				0	石炭記念公園草刈事業、文化エリア維持管理業務、子育て支援マップ・WEBサイト更新事業、公共施設等環境整備事業等全23事業を実施。
		増減額	41,548		41,548		0	(新規雇用者88名)
商工労政課	ふるさと雇用再生特別交付金事業						現下の雇用失業情勢を踏まえ、県の基金を財源に、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業における雇用機会の創出を目的とする。	
		本年度	12,310		12,310		0	《平成21年度に実施したふるさと雇用再生特別交付金事業》
		前年度	0				0	・インターネットビジネス促進支援者派遣事業 ・平成筑豊鉄道運転士育成事業
		増減額	12,310		12,310		0	(新規雇用者9名)

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
商工労政課	定額給付金給付事業費							景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援を行うとともに、併せて、住民に広く給付することにより、地域の経済対策に資するために定額給付金を給付するもの。  平成21年度内訳 ・事業費 367,932千円 ・事務費 10,403千円
		本年度	378,335	76,476		(越) 301,859	0	
		前年度	441,574	441,574			0	
		増減額	△ 63,239	△ 365,098	0	0	301,859	
商工労政課	たがわ元気再生振興券助成事業							定額給付金の給付時期にあわせ、市内事業所での消費喚起を促し、地域経済の活性化及び田川の元気再生を図ることを目的とした「たがわ元気再生振興券」の発行事業への助成。  ・事業主体 田川商工会議所 ・発行冊数 限定6,000セット(12,000円分の振興券を10,000円で販売) ・対象者 制限なし ・購入期限 1人当たり2セット 20,000円(24,000円分)まで ・負担額 田川市 9,980千円 商工会議所 1,996千円 ・換金額 71,855千円
		本年度	9,980	9,980			0	
		前年度	0				0	
		増減額	9,980	9,980	0	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳				一般財源	内容
			国	県	起債	その他		
商工労政課	平成筑豊鉄道経営安定化補助金							平成筑豊鉄道(株)の経営安定を図るため、沿線9市町村により補助金を支出した。
	本年度	8,975					8,975	
	前年度	8,804	8,804				0	
	増減額	171	△ 8,804	0	0	0	8,975	平成筑豊鉄道経営安定化補助金交付要綱に基づき、均等割、人口割、固定資産税相当額によって算出した額を支出。 平成21年度補助金内訳 ・均等割 1,320千円 ・人口割 5,433千円 ・固定資産税相当額 2,222千円 ※ 合計額の千円未満は切り捨て
商工労政課	路線バス運行対策事業							金田・方城線及び坂谷～後藤寺系統のバス路線を確保するため、赤字額を負担した。
	本年度	9,334					9,334	
	前年度	6,914	6,914				0	
	増減額	2,420	△ 6,914	0	0	0	9,334	生活路線である2路線の運行を継続することにより、過疎化を防ぎ地域の活性化を図る。そのため、必要経費のうち、国・県の補助金及び会社の収入を差し引いた残額を、沿線市町村にて按分し、負担金を支出。 平成21年負担金内訳 ・金田・方城線 8,094千円 ・坂谷～後藤寺系統 1,240千円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳				一般財源	内容
			国	県	起債	その他		
商工労政課	商工業振興対策事業							商工業の振興を図ることを目的とし、各種商工団体の事業運営費等に対し、補助金を支出した。  平成21年度 補助団体及び補助金額内訳 ・小規模事業経営指導費等補助金(田川商工会議所) 4,275千円 ・商店街振興対策補助金(伊田、後藤寺商店街振興組合) 1,916千円 ・筑豊地区中小企業団体連合会補助金(筑豊地区中小企業団体連合会) 72千円 ・中小企業団体九州大会事業費補助金 50千円
		本年度	6,313			(寄) 121	6,192	
		前年度	9,563			(諸) 3,300	6,263	
		増減額	△ 3,250	0	0	0	△ 3,179	
商工労政課	田川市中小企業融資制度事業							年度当初に、市内の各金融機関に田川市中小企業融資制度審議会において決定した預託額を配分し、預託額の3倍の融資枠を設けて、貸付を行う。  当市の融資制度は5制度から成っており、平成21年度融資決定件数及び金額については、以下のとおり。 ・小口事業資金 4件(15,200千円) ・設備近代化資金 2件(5,150千円) ・特別振興資金 0件 ・小額緊急安定資金 0件 ・小口零細企業資金 4件(18,000千円)
		本年度	152,272			(諸) 152,000	272	
		前年度	152,306			(諸) 152,000	306	
		増減額	△ 34	0	0	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳				一般財源	内容	
			国	県	起債	その他			
商工労政課	田川地区振興促進協議会事業							地域活性化を目的とし、田川地域8市町村で構成される田川地区振興促進協議会へ、平成21年度負担金を支出した。	
		本年度	658					658	
		前年度	658					658	田川地区振興促進協議会規約に基づき、人口割、均等割によって按分し、算出した。
		増減額	0	0	0	0	0	0	平成21年度負担金 人口割 574千円 均等割 84千円  主な事業内容 ・田川地域観光バスツアーに係る検討 ・広域観光パンフレットの作成 ・田川地域観光PR事業(筑豊フェア等)
商工労政課	県無形民俗文化財等支援事業							福岡県指定無形民俗文化財である川渡り神幸祭と岩戸神楽の更なる発展を目的として、保存伝承のための補助金を支出した。	
		本年度	5,614					5,614	
		前年度	6,497					6,497	
		増減額	△ 883	0	0	0	0	△ 883	川渡り神幸祭は、川渡り神幸祭山笠保存会に対し、補助金交付要綱に基づいて補助金を支出。また、神幸祭に併せて開催される「まつりIN田川」については、市が事務局となっており、負担金を支出しているほか、諸事務を行っている。 岩戸神楽については、春日神社神幸祭に合わせて開催される「後藤寺芸能市民の広場」にて奉納されており、イベント開催経費の一部を補助している。

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容
			国	県	起 債	その他		
商工労政課	観光推進事業							TAGAWAコールマイン・フェスティバル実行委員会に対し、負担金を支出した。
		本年度	10,164			(寄) 2,679	7,485	田川市地域プロモーション事業をふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会に委託して実施した。
		前年度	10,200		5,000	(寄) 2,637	2,563	炭鉱の歴史と文化を全国に発信し、交流人口の増加、地域の活性化を図るべく、10月31日、11月1日に開催された「第4回TAGAWAコールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～」事業費負担として、10,000千円を支出した。
		増減額	△ 36	0	△ 5,000	0	42	4,922 2日間で約11,000人の来場者があり、1,000人規模での炭坑節総踊り、商店街での炭坑節パレード、打ち上げ花火等を実施した。
商工労政課	観光案内板書替事業							炭坑節の実演と田川産物品の展示、販売等を通じて、田川市の歴史・文化、地域資源等を広く発信し、田川市への交流人口の流入と田川市の認知度の向上を図ることを目的として、3月27日に「第2回小倉BQ食KING」(北九州市小倉北区)においてPR事業を実施。ふるさと炭坑節キャラバン隊田川市PR事業実行委員会に対して委託料として164千円を支出した。
		本年度	650	649			1	市の観光推進を目的とし、既存の観光案内板の内容の書替を行った。
		前年度	0				0	
		増減額	650	649	0		0	1 平成11年度に、伊田、後藤寺駅前に設置した観光案内板の掲載内容の書替えを実施。 事業費 …… 650千円 内訳 : 看板書替手数料 500千円 デザイン作成委託料 150千円 財源内訳 …… 地域活性化・経済危機対策臨時交付金 649千円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容		
			国	県	起債	その他	一般財源			
商工労政課	後藤寺駅前駐輪場整備事業							地域の公共交通の確保と交通体系の整備を図るため、後藤寺駅前駐輪場整備を行った。		
		本年度	957	956				1		
		前年度	0						0	
		増減額	957	956	0		0		1	
								・後藤寺駅前駐輪場整備 地域活性化・公共投資臨時交付金を活用し、後藤寺駅前駐輪場の整備を実施。		
商工労政課	筑豊・京築地域公共交通活性化協議会事業							筑豊・京築地域公共交通活性化・再生総合事業実施に伴う市町村等負担金を支出した。		
		本年度	575						575	
		前年度	0							0
		増減額	575	0	0		0			575
								・筑豊・京築地域公共交通活性化協議会負担金 平成20年度に策定した「筑豊・京築地域公共交通総合連携計画」に基づき、平成21年度に実施する活性化・再生総合事業実施に伴う市町村負担金。		

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
商工労政課	田川市地域公共交通会議事業							地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条1項の規定に基づき、地域公共交通総合連携計画の作成に関する協議及び連携計画の実施に係る連絡調整を行うため。  ・道路運送法に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するための協議会である。	
		本年度	303						303
		前年度	243						243
		増減額	60	0	0		0		60
	(田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計)							平成筑豊鉄道(株)の施設老朽化および災害復旧による整備費として支出した。  平成21年度支出内容 ・車両の更新 ・駅の案内装置の新設 ・マクラギ等更新	
商工労政課	平成筑豊鉄道施設整備及び災害復旧事業費補助金								
	本年度	241,568			14,200	(基) 49,681 (諸) 177,687	0		
	前年度	191,831			12,600	(基) 45,323 (諸) 133,908	0		
	増減額	49,737	0	0	1,600	48,137	0		

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
農政課	農業経営基盤強化促進対策事業費							<p>経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成と、それらの経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るため、農用地の有効利用の促進及び地域営農の活性化を推進する。</p> <p>・会議・研修会の開催                      認定農業者連絡協議会の開催                      認定農家及び認定志向農家の研修会の開催</p> <p>・支援事業                      改善計画の審査会の開催                      経営改善のための営農指導など                      県研修会議への参加                      情報提供など</p> <p>・事業事務</p>	
		本年度	53	0	0	0	0		53
		前年度	50	0	0	0	0		50
		増減額	3	0	0	0	0		3
農政課	農地・水・環境保全向上対策事業費							<p>食料・農業・農村基本計画の中の「農地等の資源の良好な保全管理の推進」施策として、平成19～23年度(5年間の継続が条件)まで実施される事業である。地域の農業者と非農業者も含めた団体(組織)と市が協定を結び、その団体が農村環境の保全等を行なった場合に、福岡県農地・水・環境保全協議会より活動費を交付する。市は、活動費の25%を負担しなければならない。</p> <p>・福岡県農地・水・環境保全協議会の負担金</p> <p>活動団体 11団体                      対象面積 田 314ha                      畑 11ha                      負担割合 国 1/2 県 1/4 市 1/4</p> <p>・事務費</p>	
		本年度	3,758	0	240	0	0		3,518
		前年度	3,764	0	240	0(諸)	5		3,519
		増減額	△ 6	0	0	0	△ 5		△ 1

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
農政課	中山間地域直接支払交付金事業費							生産条件不利地域である中山間地域等における耕作放棄地を防止し、多目的機能の確保を図るため、集落協定に従って農業生産活動等を行う農業者に対して交付金を交付している。(平成22～26年度まで5年間交付予定)	
		本年度	1,943		1,457	0	0		486
		前年度	1,943		1,457	0	0		486
		増減額	0	0	0	0	0		0
								対象地域 対象面積 交付金額 猪位金3区 75,792n 1,591,632円 猪位金4区 17,064n 169,753円 秋里 10,796n 181,242円	
農政課	田川市市民体験農園事業費							市民に農作物の栽培体験の場を提供することにより、市民の健康的でゆとりのある生活の実現を図るとともに、農業への理解を深め、農業の振興及び活性化に資するための事業である。  ・田川市市民体験農園運営委員会委託料	
		本年度	600	0	0	0	(使) 555 (基) 45		0
		前年度	600	0	0	0	(使) 409 (基) 146 (諸) 45		0
		増減額	0	0	0	0	0		0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
農政課	畜産センター環境保全整備事業費							<p>県有地である、田川畜産センターの環境保全のため、草刈業務を猪位金園芸組合(法面等)と金川肥育部会草地組合(宅地)に委託している。</p>	
		本年度	2,690	0	2,690	0	0		0
		前年度	2,692	0	2,690	0	0		2
		増減額	△ 2	0	0	0	0		△ 2
<p>・環境保全整備事業委託料                      法面等 55,142㎡ 1,271千円                      宅地 71,013㎡ 996千円                      ・事務費</p>									
農政課	家畜導入事業補助金							<p>優良素牛を導入することにより、優良肉牛を飼育して、計画的出荷を行い、経営安定を図るため、田川市内の肥育農家に対して補助金を交付している。</p>	
		本年度	1,330	0	0	0	0		1,330
		前年度	1,276	0	0	0	0		1,276
		増減額	54	0	0	0	0		54
<p>・黒毛和牛 4,000円/1頭 260頭 1,040千円                      ・その他の牛 2,000円/1頭 145頭 290千円</p>									

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
農政課	林業振興費	本年度	9,395	4,299	0	0 (諸)	24	5,072	<p>総面積約220haの市営造林で、枝打や間伐などの保育作業を行っている。 これらの作業により、森林の育成を図り、水源のかん養や土砂の流出防止などの森林の多面的機能の強化を目指している。</p> <p>・間伐、枝打、除伐(市営造林) ・事務費</p>
		前年度	5,660	5,323	0	0 (諸)	344	△ 7	
		増減額	3,735	△ 1,024	0	0	△ 320	5,079	
農政課	荒廃森林再生事業費	本年度	365	0	365	0	0	0	<p>荒廃した森林を再生し、環境森林として保全するため、公有林以外の森林(推計約410ha)において、整備(間伐・枝打等)及び造成(植林未済地への広葉樹の植栽等)などを行う。 (平成20～29年度までの10年間で実施)</p> <p>・事業対象地となる荒廃森林調査 (対象面積 39.43ha)</p> <p>・標準地調査及び林分(間伐)調査 (対象面積 0.47ha)</p> <p>・事務費</p>
		前年度	344	0	343	0	0	1	
		増減額	21	0	22	0	0	△ 1	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
農政課	緑化推進事業費							緑と花のまちを目指した、植樹による緑化の推進、花いっぱい運動の推進を図る。	
		本年度	5,400	0	0	0	0	5,400	
		前年度	4,700	0	0	0	0	4,700	・緑化委員会が行う事業 緑の羽根募金街頭募金運動 (市花・市木の配布) 緑化委員会管轄花壇整備等
		増減額	700	0	0	0	0	700	・市民グループ等が行う事業 市民グループ管理花壇整備
農政課	林地災害復旧事業							21年7月24日から26日にかけて中国・九州北部地方で発生した集中豪雨により、夏吉秋里地区にある山林地(民有地)が崩壊したため、災害復旧を行った。	
		本年度	2,994	0	1,365	740(諸)	449	440	
		前年度	0	0	0	0	0	0	・秋里地区治山災害復旧費 ・秋里地区測量業務委託料
		増減額	2,994	0	1,365	740	449	440	・事務費

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
農政課 (農業委員会事務局)	農業委員会事業							農地の売買・賃貸等の権利移動や農地転用に伴う許認可業務を実施した。関係機関・団体等と協力・連携し、農業経営の合理化、農業生産力の向上を図った。また、農業委員会だよりの発行等により、暮らしに役立つ農政や施策の情報を農業者・地域に普及、浸透する活動に取り組んだ。
		本年度	11,970	0	1,653	0 (使)	196	10,121
		前年度	10,111	0	1,497	0 (使)	164	8,450
		増減額	1,859	0	156	0	32	1,671
							具体的な業務 ・農地の権利移動、農地の転用(農地法3・4・5条)45件 ・農地等の賃貸借の解約 ・農用地利用関係の調整 ・農地移動適正化あっせん ・諸証明の発行 654件 (耕作証明・非農地証明・現況証明他)	
労働対策課	生活相談員設置							暫定特開事業の就労者の自立を支援するため、就労者の職業、生活等全般の相談に応じる生活相談員を設置し、必要な援助及び指導を行うことで、相談者の不安や悩みを解消し、自立を支援することを目的とする。
		本年度	21,459	10,154				11,305
		前年度	21,150	10,087				11,063
		増減額	309	67	0	0	0	242
							・相談事項 離職後の生活設計について(再就職相談) 暫定特開事業の職場内での問題について 生活相談(経済状況、健康状況等)について ・相談後の効果 相談者の悩みや不安を解消し、自立支援のための知識や情報を提供することで、相談者の生活の安定と自立促進が図られている ・平成21年度相談件数 1,565件	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
労働対策課	工業団地等造成事業	本年度	139,101				(諸) 123,660	15,441	<p>万年池横の市有地を工業団地用地として整備を行い、企業誘致を促進するものである。</p> <p>内訳 造成工事 139,101千円</p>
		前年度	127,914				(諸) 67,500	60,414	
		増減額	11,187	0	0	0	56,160	△ 44,973	
労働対策課	高年齢者労働能力活用事業費	本年度	15,290				(分) 9,898	5,392	<p>増加する田川地区の高齢者に対し就業の機会を提供し、高齢者の生きがいの創造と地域の活性化に寄与することを目的とする「シルバー人材センター」に対して、田川地区8市町村で協定を結び、その運営費の一部を負担し、事業の円滑な運営に寄与するものである。</p> <p>(1)人材センター会員数 700人 (2)人材センター受注件数 2,823件 (3)就業延人員 38,742人</p>
		前年度	15,295				(分) 9,961	5,334	
		増減額	△ 5	0	0	0	△ 63	58	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容	
			国	県	起 債	その他			
労働対策課	旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業							<p>特定地域開発就労事業(以下「特開事業」という)の終息に伴い、特開事業から引退した者の生活の激変緩和を図るため、旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業への就労を希望するものに対して、暫定的に就労の機会を与えることを目的とする。</p> <p>(1)実施期間 平成19年度～平成22年度</p> <p>(2)平成21年度工事概要 平原住宅団地造成工事(1～14工区) 造成面積 50,980㎡、吸収延人員(26,749人)</p>	
		本年度	791,983	359,283	181	248,200	(使) 3		184,316
		前年度	826,368	374,523	189	363,000	(基) 48,783 (使) 4		39,869
		増減額	△ 34,385	△ 15,240	△ 8	△ 114,800	△ 48,784		144,447
建築住宅課	星美台宅地分譲経費							<p>本市の定住人口の確保及び増加を図ること等を目的に、平成15年4月から星美台分譲宅地の分譲を実施している。これに伴い、当該宅地をPRし、販売促進を図るための広告宣伝費等、分譲に係る必要経費について支出した。</p> <p>1 分譲総区画数 248区画 (住居専用宅地 244区画、商業用宅地 4区画)</p> <p>2 販売済総区画数(平成22年3月末現在) 222区画 (住居専用宅地 220区画、特別分譲宅地 2区画)</p> <p>3 平成21年度販売実績 (1)販売済区画数 11区画 (住居専用宅地 11区画) (2)販売代金総額 75,675千円</p>	
		本年度	19,578				(越) 7,484		12,094
		前年度	13,330						13,330
		増減額	6,248	0	0	0	7,484		△ 1,236

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容								
			国	県	起 債	その他	一般財源									
建築住宅課	住宅マスタープラン策定事業							市民の住生活の安定と向上を図ることを目的として、平成23年3月を目途に田川市住宅マスタープランを策定する。平成22年3月に、市民アンケートを始めとする各種調査等の検証結果を踏まえ、本市の住宅政策に係る現状及び課題をまとめた中間報告書を策定した。								
	本年度	5,146	2,315				2,831	主な事業内訳 ・住宅マスタープラン策定  主な支出内訳 ・住宅マスタープラン策定支援業務委託費 4,998千円								
	前年度	0					0									
	増減額	5,146	2,315	0	0	0	2,831									
建築住宅課	住宅管理経費							市営住宅をより効率的、効果的に維持管理するため、市営住宅の維持管理業務の一部を指定管理者である(財)田川市住宅管理公社に委託し、入居者への迅速な対応等、サービス向上に努めている。								
	本年度	428,178	51,211			(分) 3,300 (使) 369,776 (諸) 172	3,719	1 市営住宅の管理状況 (単位:戸) <table border="1"> <tr> <td>市営住宅</td> <td>5,061</td> <td>公営住宅</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良住宅</td> <td>4,063 (店舗舎)</td> </tr> </table> 集会所 33ヶ所、受水槽 9ヶ所、高架水槽 29ヶ所 汚水処理施設 24施設(県営住宅及び分譲地含む。)	市営住宅	5,061	公営住宅	998			改良住宅	4,063 (店舗舎)
市営住宅	5,061	公営住宅	998													
		改良住宅	4,063 (店舗舎)													
	前年度	372,565				(分) 4,800 (使) 208,135 (基) 150,000 (諸) 1,686	7,944									
	増減額	55,613	51,211	0	0	8,627	△ 4,225									
								2 (財)田川市住宅管理公社に委託している事務 入退去事務・入居者公募事務 家賃及び汚水処理施設使用料の徴収事務 施設の保全管理、その他集会所、受水槽、高架水槽等の住宅関連施設、団地内の道路、子供の遊び場、緑地、多目的広場の管理に係る業務の一部								

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
建築住宅課	建築住宅課管理に係る市道敷等道路改修工事							旧市営住宅敷地内及び建築住宅課所管の道路等に係る維持補修工事を行った。	
		本年度	5,935			2,348		3,587	事業箇所 ・市営団地通路改良工事 (日吉町市住、芳ヶ谷団地) 1,103千円
		前年度	5,954					5,954	・市営団地通路改良工事 (三井伊田団地、松原団地) 693千円
		増減額	△ 19	0	0	2,348	0	△ 2,367	・三井伊田団地内道路改良工事 473千円 ・平原団地4号線道路改良工事 1,290千円 ・上伊田団地1号線道路改良工事 1,326千円 ・後藤寺東団地22号線道路改良工事 1,050千円
建築住宅課	公営住宅ストック総合改善事業							田川市公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、公営住宅の住戸改善工事(バリアフリー化、トイレの水洗化)及び外壁改修工事を行った。また、消防法改正に伴って、市営住宅各戸に住宅用火災警報器の設置工事を行った。	
		本年度	188,706	134,071		2,900 (諸)	357	51,378	事業箇所 ・住戸改善工事・・・川宮香町団地 (4棟 18戸) ・外壁改修工事・・・田川団地 (2棟 50戸) 集会所、受水槽、瓦斯庫 ・火災警報器設置工事 日吉町市住、大浦市住
		前年度	139,078	44,861		69,400 (諸)	351	24,466	主な支出内訳 ・公営住宅改修工事請負費 143,598千円 ・火災警報器設置工事費 2,990千円 ・設計等委託料 6,720千円 ・県営住宅返還に係る負担金 2,904千円 ・移転補償費 1,768千円
		増減額	49,628	89,210	0	△ 66,500	6	26,912	



平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
建築住宅課	鉄砲町急傾斜地崩壊対策事業							民家12戸を保全対象とする斜面高9m、勾配33°、延長130mの急傾斜地について、災害を未然に防ぐため、法面崩壊対策工事を実施した。	
		本年度	21,921			21,200		721	主な事業内訳 ・法面保護工  主な支出内訳 ・工事請負費 18,840千円 ・家屋事前調査費 2,048千円 ・物件移転補償費 950千円
		前年度	0					0	
		増減額	21,921	0	0	21,200	0	721	
都市計画課	都市計画マスタープラン策定事業							本市における都市計画の総合的な指針として、都市計画マスタープランを策定するもの。学識経験者や各種団体、市民等で組織する策定委員会等により策定を進めていくもの。	
		本年度	6,739	2,990				3,749	
		前年度	0					0	
		増減額	6,739	2,990	0	0	0	3,749	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
都市計画課	都市計画道路検証事業							長期未整備の都市計画道路について、都市計画決定時から社会情勢等が変化してきていることから、未整備路線の必要性等について検証を行い、存続・変更・廃止の方向性を示すもの。
		本年度	5,699	1,500			4,199	
		前年度	45				45	
		増減額	5,654	1,500	0	0	4,154	
都市計画課	南大通り線整備事業							田川伊田駅前の歩行者と車両の通行の安全確保及び駅前の交通体系整備を促進するため、県事業によりバイパスとして延長100m、幅員20mの道路整備をするもの。(県施工)  県施工に係る負担金 18,852
		本年度	18,852			16,913	1,939	
		前年度	9,750			9,200	550	
		増減額	9,102	0	0	7,713	1,389	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
都市計画課	後藤寺東町線整備事業							後藤寺・伊田の両市街地及び白鳥工業団地等へのアクセス強化を図るため、県事業により白鳥町側の成道寺公園入口付近から、彦山川架橋を含む古賀町側までの延長308m、幅員16～17mの道路整備をするもの。(県施工)	
		本年度	15,083			13,532		1,551	県施工に係る負担金 15,083
		前年度	34,500			32,800		1,700	
		増減額	△ 19,417	0	0	△ 19,268	0	△ 149	
都市計画課	浄化槽設置整備事業							生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため、平成4年度から合併処理浄化槽を設置する住民に対し、補助金を交付している事業である。	
		本年度	43,207	15,508	14,372	(使) 27		13,300	21年度補助実績
		前年度	40,393	12,881	13,392	(使) 117		14,003	5人槽:68基 7人槽:43基 10人槽:5基
		増減額	2,814	2,627	980	0	△ 90	△ 703	補助 基準額 5人槽 332,000円 6・7人槽 414,000円 8～10人槽 548,000円 人槽 延床面積130㎡未満 5人槽 延床面積130㎡以上 7人槽 台所及び風呂が2か所以上 10人槽 店舗併用住宅 面積により算出

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					一般財源	内容	
			国	県	起債	その他				
土木課	道路橋梁総務一般経費								保険加入ほか道路管理に要する経費	
		本年度	19,164	125	270	7,200 (使)	62	11,507		
		前年度	14,875		285	3,300 (使)	147	11,143	用地測量委託料 6,727千円	
		増減額	4,289	125	△ 15	3,900	△ 85	364	負担金 ① 県道改良工事負担金 8,025千円 (一般県道庄伊田線、猪国豊前柘田停車場線) ② 県道路協会負担金(事業費額に応じて負担) 165千円 ③ 八女香春線国道昇格促進期成会 年会費 50千円 (財源内訳) 環境対応車普及促進対策費 125千円 市町村権限委譲事務交付金(都市計画課) 270千円 その他 許可申請事務手数料 49千円 諸証明手数料 13千円	
土木課	道路維持管理一般経費								市道に係る維持管理経費	
		本年度	27,479				(諸)	427	27,052	
		前年度	29,339						29,339	修繕料 水道管 1,147 千円 街灯 891 千円 公用車 339 千円 器具等 15 千円
		増減額	△ 1,860	0	0	0		427	△ 2,287	道路維持管理経費 街路樹維持管理委託 1,118 千円 街路清掃等委託 19,209 千円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
土木課	道路維持補修工事費							良好な市民生活を提供するため、老朽化した市道路線の舗装面を補修し、安全かつ快適な交通を確保する。	
		本年度	24,177					24,177	
		前年度	23,934					23,934	道路補修修繕料 9,434 千円
		増減額	243	0	0	0	0	243	路面舗装及びマンホール嵩上げ工事費 14,743 千円
土木課	交通安全施設整備事業費								安全で快適な道路環境を保つため、交通安全施設を整備し、道路交通の安全性を高める。
		本年度	14,995					14,995	
		前年度	15,997					15,997	交通安全対策特別交付金によりカーブミラー、ガードレール、区画線等交通安全施設の整備を行う。
		増減額	△ 1,002	0	0	0	0	△ 1,002	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
土木課	道路改良及び排水路新設改良事業							施設の機能低下等により緊急性が高い市道路線及び水路(側溝を含む)の改良必要箇所を年次計画に基づき改良工事を行う。  市内一円	
		本年度	88,352	7,590	5,623	68,507 (越)	3,747		2,885
		前年度	115,538		353	110,300 (基)	503		4,382
		増減額	△ 27,186	7,590	5,270	△ 41,793	3,244		△ 1,497
土木課	樋門樋管操作委託事業費							国土交通省及び田川市所管の樋門・樋管の維持管理をし、地域住民の生命と財産を守る。  (旧土木課管理) 国土交通省 長浦排水樋管外29箇所 田川市 栄町排水樋管外4箇所 (旧農政課管理) 国土交通省 糠排水樋管外33箇所 田川市 乙女用水樋管外9箇所	
		本年度	14,876	14,773					103
		前年度	14,656	14,520					136
		増減額	220	253	0	0	0		△ 33

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容		
			国	県	起債	その他	一般財源			
土木課	河川補修等工事費							市営河川及びこれに接続する排水路を良好な状態に保つため浚渫及び改修工事を行う。		
		本年度	12,247						12,247	
		前年度	18,554						18,554	改良工事 9件 5,491 千円
		増減額	△ 6,307	0	0	0	0		△ 6,307	
土木課	農村環境整備事業							地域の農道及び施設を有機的・合理的に整備することで、高生産性農業の促進と農村の生活環境の改善を図る。		
		本年度	42,221		16,000	19,600			6,621	
		前年度	35,091		12,580	16,800			5,711	秋里農道改良工事 秋里水路改良工事
		増減額	7,130	0	3,420	2,800	0		910	糯水路改良工事

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
土木課	農道及び農業水路新設改良事業							地域の実情に応じ、関係機関及び団体等との連携・協力を密にするとともに、農業経営の向上と安定を図る事業を行っている。  夏吉地区水路横滑り弁修繕外 4件	
		本年度	35,896						35,896
		前年度	30,929						30,929
		増減額	4,967	0	0	0	0		4,967
土木課	特定農業施設管理事業							特定農業用施設(用水機場18 可動堰 9 排水機場 2 樋門2 計31施設)の維持管理し、機能向上を図ることで農業生産の安定化と農村地域の生活環境の改善を図る。	
		本年度	20,848			(基)	20,848		0
		前年度	27,343			(基)	27,343		0
		増減額	△ 6,495	0	0	0	△ 6,495		0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
土木課	道路橋りょう災害復旧事業費							災害により被害を受けた公共土木施設の復旧費	
		本年度	35,421	15,417		13,192		6,812	
		前年度	0					0	
		増減額	35,421	15,417	0	13,192	0	6,812	
土木課	農林施設一般災害復旧事業							災害により被害を受けた農林施設の復旧費	
		本年度	73,815		27,371	14,860 (諸)	1,568	30,016	
		前年度	0					0	
		増減額	73,815	0	27,371	14,860	1,568	30,016	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
土木課	国土調査一般経費							国土調査法に基づいて、土地一筆ごとの境界や面積などを調査・測量し、登記することで地籍の明確化を図った。	
		本年度	43,625		29,550			14,075	大字弓削田の一部
		前年度	37,693		24,720			12,973	弓削田(8-1) 0.27km <sup>2</sup> 弓削田(9-1) 0.40km <sup>2</sup>
		増減額	5,932	0	4,830	0	0	1,102	大字猪国の一部 猪国(5-4) 0.66km <sup>2</sup> 猪国(5-5) 0.30km <sup>2</sup> 猪国(9-2) 0.29km <sup>2</sup> 大字伊加利の一部 伊加利(9-3) 0.70km <sup>2</sup> 伊加利(9-4) 0.53km <sup>2</sup> 伊加利(9-5) 0.77km <sup>2</sup>

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
教育総務課	小学校施設維持管理経費							小学校9校(猪位金小学校、弓削田小学校、後藤寺小学校、大浦小学校、大藪小学校、田川小学校、鎮西小学校、伊田小学校、金川小学校)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習環境の充実を図った。
		本年度	127,378	1,890		(使) 857	124,631	
		前年度	136,407			(使) 853	135,554	主な修繕
		増減額	△ 9,029	1,890	0	0	4	△ 10,923
教育総務課	小学校校舎大規模改造事業費							昭和56年以前に建築された学校施設の耐震化について年次的に耐震診断及び耐震補強工事を実施している。
		本年度	92,813	57,746		16,500 (越) 3,047	15,520	平成20年度繰越事業
		前年度	9,450			7,000	2,450	弓削田小校舎耐震診断業務委託 9,765 千円 鎮西小校舎耐震診断業務委託 9,345 千円 大藪小校舎耐震診断業務委託 7,140 千円 大浦小校舎耐震診断業務委託 7,350 千円 田川小屋体耐震診断業務委託 3,518 千円
		増減額	83,363	57,746	0	9,500	3,047	13,070

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容	
			国	県	起債	その他			
教育総務課	中学校施設維持管理経費							中学校8校(猪位金中学校、弓削田中学校、後藤寺中学校、田川中学校、鎮西中学校、伊田中学校、金川中学校、中央中学校)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習環境の充実を図った。	
		本年度	57,190				(使) 621	56,569	
		前年度	57,833				(使) 826	57,007	主な修繕
		増減額	△ 643	0	0	0	△ 205	△ 438	鎮西中浄化槽沈殿槽漏水修繕 1,029 千円 伊田中塔屋横防水補修 960 千円 伊田中プール廻りノンスリップ床補 525 千円
教育総務課	中学校校舎大規模改造事業費							昭和56年以前に建築された学校施設の耐震化について年次的に耐震診断及び耐震補強工事を実施している。	
		本年度	29,822	24,017		4,400		1,405	平成20年度繰越事業
		前年度	66,520	31,220		27,000	(基) 8,299	1	鎮西中校舎耐震診断業務委託 8,453 千円 伊田中校舎耐震診断業務委託 7,875 千円
		増減額	△ 36,698	△ 7,203	0	△ 22,600	△ 8,299	1,404	平成21年度事業 中央中校舎耐震診断設計業務委託 1,943 千円 中央中校舎耐震補強・改修工事 11,551 千円

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
教育総務課	中央中学校屋内運動場改築事業費							構造上危険な状態であることが確認された中央中学校屋内運動場について、改築設計業務委託等を行った。	
		本年度	10,468			7,200		3,268	
		前年度	0					0	改築設計業務委託 7,035 千円 地質調査委託 1,901 千円 耐力度調査委託 997 千円 建築確認手数料 535 千円
		増減額	10,468	0	0	7,200	0	3,268	
教育総務課	幼稚園施設維持管理経費							幼稚園(後藤寺幼稚園、伊田幼稚園等)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習充実の充実を図った。	
		本年度	10,253				(使) 5,243 (諸) 260	4,750	
		前年度	9,901					9,901	主な修繕 大浦幼稚園壁面補修 153 千円 各幼稚園消防用設備修繕 93 千円 後藤寺幼稚園教室床補修 74 千円 伊田幼稚園照明器具修理 71 千円
		増減額	352	0	0	0	5,503	△ 5,151	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
教育総務課	幼稚園園舎耐震化事業(繰越明許)							昭和56年以前に建築された後藤寺幼稚園の耐震診断を行った。	
		本年度	2,602	2,602				0	
		前年度	0					0	耐震調査委託 2,602 千円
		増減額	2,602	2,602	0	0	0	0	
学校教育課	放課後児童健全育成事業費							保護者が就労等で家にいない家庭における児童(小学校1~6年生)に遊びや生活の場を与えて生活指導を行い、児童の健全育成を図ろうとするものである。	
		本年度	59,594		28,583	(分) 13,874 (諸) 2,839	14,298		
		前年度	58,318		27,693	(分) 14,149 (諸) 2,630	13,846	事業内容 市内小学校9校の余裕教室等を使用して、次の開設時間に児童に遊びや生活の場を与えて生活指導を実施している。	
		増減額	1,276	0	890	0	△ 275	452	1.登校日 授業終了~18時 2.土曜日 8時~18時 3.春・夏・冬休み 8時~18時 4.学校行事の代休日 8時~18時 5.開所日数 290日

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	放課後児童クラブ環境整備事業費							各放課後児童クラブの環境整備のため、エアコンの設置及び部屋の増設、改修を実施。
	本年度	25,887	16,592	7,952			1,343	事業内容 0.エアコンの設置 2.部屋の増設 3.部屋の改修
	前年度						0	
	増減額	25,887	16,592	7,952	0	0	1,343	
学校教育課	事務局費							教育行政の円滑な事務執行及び教育研究所運営を円滑に図る。
	本年度	11,107		19			11,088	事業内容 1.就学指導及び就学指導委員会の開催 2.教育講演会の実施 3.その他学校教育、教育研究所経費
	前年度	11,576		19		(寄) 20	11,537	
	増減額	△ 469	0	0	0	△ 20	△ 449	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	不登校児童・生徒カウンセリング及び指導事業							不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、適応指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。
	本年度	4,093					4,093	事業内容 1.不登校児童生徒についての実態把握 2.不登校児童生徒に対する適応指導 3.不登校に関する教育相談 4.不登校問題についての専門的・実践的研修の実施 5.本事業の啓発資料の作成
	前年度	4,445					4,445	
	増減額	△ 352	0	0	0	0	△ 352	
学校教育課	語学指導員招致事業							外国語指導助手(ALT)を雇用し、小・中学校及び幼稚園へ派遣し外国語教育の充実を図るとともに、青年交流による地域レベルでの国際交流の発展を図る。
	本年度	5,463				(諸) 378	5,085	内容 1.語学指導員招致にかかる経費 2.ALTの年間派遣状況(中学校派遣が主) ・中学校 308時間(113日) ・小学校 210時間(42日) ・幼稚園 6時間(3日)
	前年度	5,167				(諸) 385	4,782	
	増減額	296	0	0	0	△ 7	303	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	人権・同和対策関係経費							人権・同和教育の円滑な事務執行を図る。	
		本年度	371		124		(諸) 247	0	内容 人権・同和教育に必要とされる図書を購入や、人権・同和教育の事務処理のための経費
		前年度	392		146		(諸) 194	52	
		増減額	△ 21	0	△ 22	0	53	△ 52	
学校教育課	若年者専修学校等技能習得資金事業費							経済的な理由により専修学校等において修業することが困難な者に対して、技能習得資金の貸与を行うことにより職業能力開発及び職業技術・技能を推進するものである。	
		本年度	1,499		520		(諸) 830	149	貸与の内容 1.新規1人 2.継続0人
		前年度	1,612		895		(諸) 717	0	
		増減額	△ 113	0	△ 375	0	113	149	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	育英資金貸付事業費							優秀な学生、生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、田川市育英資金貸付事業として、高校生(月額10,000円以下)、専門学生(月額15,000円以下)、大学(院)生(月額30,000円以下)に奨学金の貸付を行っている。	
		本年度	25,967				(諸) 22,623	3,344	貸与の内容
		前年度	26,162				(諸) 25,347	815	1.高校生 新規1人 継続3人 2.専門学生 新規0人 継続8人
		増減額	△ 195	0	0	0	△ 2,724	2,529	3.大学生 新規22人 継続45人
学校教育課	幼稚園管理費							幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。また、園児の健康保持増進を図る。	
		本年度	14,136	3,409		(使) 862	9,865	内容	
		前年度	14,085	3,211		(使) 702	10,172	1.維持管理用具経費 維持管理用具、園具の補充等	
		増減額	51	198	0	0	160	△ 307 2.幼稚園健康管理経費 ・園医による健康診断の実施(歯科・内科) ・寄生虫等検査手数料 3.幼稚園就園奨励費 私立幼稚園に就園する園児の保護者で、所得の低い者に対して補助金を交付する。(満3歳児～5歳児) 第1子88人、第2子60人、第3子以降3人	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容	
			国	県	起 債	その他			
学校教育課	小学校学校管理費							小学校の維持管理用具及び校用器具の整備、児童・教職員の健康維持、また、学校給食において栄養の改善及び健康の増進を図る。	
		本年度	21,076				21,076		
		前年度	22,844			(諸)	47	22,797	内容
		増減額	△ 1,768	0	0	0	△ 47	△ 1,721	1.小学校維持管理経費 維持管理用具・学校内の校用器具の補充等 2.小学校健康管理経費 学校医による児童の健康診断・教職員の健康診断等を実施している。 3.小学校給食関係経費 給食用消耗品、給食用調理器具購入及び給食関係者細菌検査手数料
学校教育課	中学校学校管理経費							中学校の維持管理用具及び校用器具の整備、生徒・教職員の健康維持を図る。	
		本年度	15,218				15,218		
		前年度	14,886			(諸)	23	14,863	内容
		増減額	332	0	0	0	△ 23	355	1.中学校維持管理経費 維持管理用具・学校内の校用器具の補充等 2.中学校健康管理経費 学校医による生徒の健康診断・教職員の健康診断等を実施している。

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容	
			国	県	起債	その他			
学校教育課	小学校教育振興費							各教科の授業の充実及び父母負担を軽減し、児童の主体的な学習活動を支えるため、各種の消耗品を購入している。また、体験学習及び、社会科見学等の各種負担金を助成している。	
		本年度	16,921					16,921	事業内容
		前年度	19,824					19,824	1.授業等に使用する、教授用消耗品購入費 各教科、授業に関係する消耗品の購入
		増減額	△ 2,903	0	0	0	0	△ 2,903	2.特別支援学級用消耗品購入費 特別支援学級における消耗品購入 3.図書館諸資料購入費 基本図書(辞典、年鑑)参考資料等の補充 4.世代交流活動費 地域老人とのお便り活動(年賀状) 5.教育振興各種補助金・負担金 陸上記録会、社会科見学の補助、各種負担金助成
学校教育課	中学校教育振興費							各教科の授業の充実及び父母負担を軽減し、生徒の主体的な学習活動を支えるため、各種の消耗品を購入している。また、体験学習及び、各種競技会等の負担金を補助している。	
		本年度	11,565					11,565	事業内容
		前年度	12,303					12,303	1.授業等に使用する、教授用消耗品購入費 各教科、授業に関係する消耗品の購入
		増減額	△ 738	0	0	0	0	△ 738	2.特別支援学級用消耗品購入費 特別支援学級における消耗品購入 3.図書館諸資料購入費 基本図書(辞典、年鑑)参考資料等の補充 4.教育振興各種補助金・負担金 各種競技会出場の補助、中体連等各種負担金助成

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
学校教育課	中学校部活動用経費							中学校の部活動の整備推進を図る。	
		本年度	1,170					1,170	内容 1.部活動用消耗品の購入
		前年度	1,170					1,170	
		増減額	0	0	0	0	0	0	
学校教育課	義務教育用器材費							小学校・中学校の義務教育教材備品の購入及び修繕して、教材の整備を図る。	
		本年度	15,515					15,515	児童生徒が自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育成する。 1.義務教育用器材購入費 ・発表・表示用教材 ・道具・実習用教材 ・実験観察・体験用教材 ・情報記録用教材 2.義務教育用器材修繕料
		前年度	16,334					16,334	
		増減額	△ 819	0	0	0	0	△ 819	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
学校教育課	理科教育等設備整備事業費							理科教育振興法に基づく事業であり、その設備基準に定められている設備を整備する場合1/2の補助を受けることができる。この事業を推進する事により計画的に設備の整備ができ理科教育の振興を図っている。	
		本年度	1,000	500					500
		前年度	1,000	500					500
		増減額	0	0	0	0	0		0
								整備内容 理科の授業で使用する理科備品を整備基準に基づき整備する。 小学校3校、中学校3校	
学校教育課	教育機器整備事業費							各学校の教育機器の整備を図る。情報教育推進に伴いコンピュータ整備することにより、授業の中で、コンピュータに関する学習を実施し、情報教育の円滑を図る。また、コンピュータを適切に使用するための管理・維持に努める。	
		本年度	16,286						16,286
		前年度	7,060						7,060
		増減額	9,226	0	0	0	0		9,226
								事業内容 1.コンピュータ用消耗品費 ・小学校9校 769千円 ・中学校8校 1,197千円 2.ウイルスバスター・フィルタリングソフト購入費 ・小学校9校 671千円 ・中学校8校 596千円 3.パソコンリース料 ・中学校8校 11,919千円 4.グランドピアノ一式購入費 ・中学校1校 1,134千円	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	要保護・準要保護児童援助事業							義務教育の円滑な実施に資する為、就学困難な児童、生徒に対する就学奨励について、国の援助に関する法律により実施する。	
		本年度	66,935	1,142				65,793	下記の費目について援助を行い、保護者の経済的負担を軽減する。 (援助人数) (援助額計) 1.新入学学用品費 265人 5,724千円 2.学用品費 1,146人 20,834千円 3.修学旅行費 334人 10,890千円 4.給食費 1,125人 27,982千円 5.医療費(学校病の治療費) 229人 1,504千円
		前年度	66,377	766				65,611	
		増減額	558	376	0	0	0	182	
学校教育課	特別支援教育就学奨励事業						特別支援教育の円滑な実施に資する為、特別支援学級に在籍し、就学困難な児童、生徒に対する就学奨励について国の援助に関する法律により実施する。		
		本年度	883	319				564	下記の費目について援助を行い保護者の経済的負担を軽減する。 (援助人数) (援助額計) 1.新入学学用品費 6人 66千円 2.学用品費 33人 215千円 3.修学旅行費 6人 67千円 4.給食費 32人 479千円 5.校外活動費 33人 27千円 6.通学用品費 27人 29千円
		前年度	861	297				564	
		増減額	22	22	0	0	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
学校教育課	災害共済給付制度経費							幼稚園及び小・中学校の管理下における児童等の災害(負傷・疾病・障害または死亡)に関して、日本スポーツ振興センターとの契約に基づき、災害共済給付を行う。	
		本年度	7,971				(分) 1,258 (諸) 4,450	2,263	災害共済制度加入にかかる経費
		前年度	9,164				(分) 1,262 (諸) 5,596	2,306	・加入人数 4,066人 ・掛金総額 3,522千円
		増減額	△ 1,193	0	0	0	△ 1,150	△ 43	・上記掛金総額のうち保護者負担額 1,258千円 災害給付金にかかる経費 ・幼稚園 15千円(1件) ・小学校 1,447千円(320件) ・中学校 2,988千円(408件)
学校教育課	図書館運営委託費							小学校全9校・中学校全8校の図書館教育の充実と、その運営の円滑化を図る。	
		本年度	11,009					11,009	委託業務内容
		前年度	11,772					11,772	1.学校図書館の蔵書の整理、貸し出し業務 2.学校図書館に関する校内の連絡調整
		増減額	△ 763	0	0	0	0	△ 763	3.授業における学校図書館の利用指導 4.その他、学校長が必要と認める業務

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	総合的学習経費							新しい学習指導要領の改訂に伴い、各学校が創意工夫を生かした教育を展開し特色ある学校づくりを推進する。
	本年度	2,655					2,655	事業内容 各学校において、地域交流、体験学習、校内活性化の人たちと協同の美化活動等を実施することにより、特色のある教育を学習する。 ・小学校1校当り 135千円(9校) ・中学校1校当り 180千円(8校)
	前年度	2,790					2,790	
	増減額	△ 135	0	0	0	0	△ 135	
学校教育課	学校評議員制度事業							学校・家庭・地域が連携協力し、子どもの健やかな成長を図っていくために、より一層地域に開かれた学校づくりを目指して、各小学校・中学校に学校評議員を配置する。
	本年度	981					981	内容 小学校9校・中学校8校において、学校評議員による連絡会を年4回実施している。(各校4人程度)
	前年度	969					969	
	増減額	12	0	0	0	0	12	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
学校教育課	体カアップアドバイザー派遣事業							専門的な技術指導力を備えた外部指導者を派遣することにより、部活動を活性化させるとともに地域社会との連携を進め、部活動の充実を図る。
	本年度	301		75			226	内容 派遣する外部指導者に月2回を限度として謝礼金を支払う。また、外部指導者本人の事故に備えて傷害保険に加入する。
	前年度	264		66			198	
	増減額	37	0	9	0	0	28	
学校教育課	学力向上プロジェクト事業							低学力の児童生徒を具体的に支援し、学力中位・高位の児童生徒の学力も更に伸ばす方を講じる。
	本年度	1,841					1,841	内容 愛媛大学から講師を招き学習会を実施。小学校1・3・5年生、中学校1・2年生に学力テストを行い、学力の推移を定点調査し、得られたデータを基に授業改善を実施し児童生徒の学力を伸ばす。
	前年度	1,724					1,724	
	増減額	117	0	0	0	0	117	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
学校教育課	学校食育推進事業							児童生徒の健康や体力の向上を図るために、食生活を改善し、望ましい食習慣を養う。また、健康概念の健全な形成を通して、学力・意欲・自信の向上をねらう。	
		本年度	21					21	内容 1.食育に関する調査研究。 2.食育の推進に関する啓発活動。
		前年度	4					4	
		増減額	17	0	0	0	0	17	
学校教育課	学校適正規模推進事業								児童生徒の教育の機会均等と教育水準の維持向上を目指すため、学校運営及び通学区域等について検討し、地域住民との円滑な協議を推進すること。
		本年度	1,689					1,689	内容 1.臨時職員等賃金
		前年度	5,795					5,795	
		増減額	△ 4,106	0	0	0	0	△ 4,106	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
学校教育課	ふくおか学び舎創生事業							異学年による長期集団宿泊活動を基盤として、学習、地域ふれあい、集団遊びなどで内容を構成し、保護者、地域、学生ボランティアの協力を得て実施するための補助金を交付する。また、本事業を企画・運営し、効果を検証するための運営委員会を組織、開催する。  内容 市内小学校3校が英彦山青年の家にて4泊5日の長期集団宿泊活動を実施	
		本年度	2,506		2,506				0
		前年度	2,704		2,704				0
		増減額	△ 198	0	△ 198	0	0		0
学校教育課	特別支援教育支援員経費							特別支援教育の推進を図るため、特別支援学級に在籍する児童生徒の介助及び通級学級に在籍するLD、ADHD等の障害を持った児童生徒の学習支援を職務とする特別支援教育支援員の任用を行う。  内容 1.特別支援教育支援員賃金等	
		本年度	9,289						9,289
		前年度	8,903						8,903
		増減額	386	0	0	0	0		386

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
学校教育課	小学校理科支援員等配置事業							外部人材を理科支援員、特別講師として活用することにより、理科学習に不可欠な観察・実験をこれまで以上に充実させ、児童の自然事象に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な思考力、観察・実験の技能の向上を図る。 内容 特別講師派遣に係る経費及び理科支援員の実験研修用材料費	
		本年度	135		135				0
		前年度	209		209				0
		増減額	△ 74	0	△ 74	0	0		0
学校教育課	学校ICT環境整備事業							「21世紀の学校」にふさわしい教育環境を整備することにより、次の3点の充実を図る。 ①わかりやすい授業の実現 ②こどもの学力向上 ③校務の効率化・教師の負担軽減 内容 1.教育用パソコン一式(小学校パソコン教室内) 2.校務用パソコン一式(小・中学校普通教室内) 3.プロジェクター一式(小・中学校普通教室内) 4.ペン型電子黒板 5.実物投影機 6.モノクロ複合機一式 7.デジタル印刷機 8.ドキュメントスキャナー 9.WEBカメラ	
		本年度	134,695	134,695					0
		前年度	0	0					0
		増減額	134,695	134,695	0	0	0		0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
生涯学習課	成人式事業							新成人を祝う式典	
		本年度	170					170	平成22年1月10日(日)田川文化センター
		前年度	177					177	参加者 男性 208人 女性 207人
		増減額	△ 7	0	0	0	0	△ 7	合計 415人  (式典内容) 1. アトラクションの実施 2. 卒業アルバム及び中学校担任コメントのスライド上映 3. 新成人意見発表 4. 成年代表励ましの言葉
生涯学習課	田川市子どもカルタ大会事業							子どもたちが、日本古来の「いろはカルタ」に親しみ、競技を通して地域の子ども会相互の親睦と連携を図るとともに、道徳性や社会性を育て、もって青少年の健全育成を目指す	
		本年度	216					216	
		前年度	224					224	平成21年12月6日(日) 田川市総合体育館 参加対象:市内小・中学生
		増減額	△ 8	0	0	0	0	△ 8	参加チーム:92チーム(555名) 競技方法:ブロック別に予選を行い、決勝トーナメントで全てのチームの順位を決定する

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
生涯学習課	地域活動指導員設置事業							子どもたちの生きる力を育むため、生活体験や社会体験などの地域活動を推進するため、地域活動指導員を置くもの。	
		本年度	5,117		5,110			7	設置人員:2名
		前年度	5,112		5,100			12	①子どもたちの体験活動や子ども会における学習活動の企画・立案・指導を行う
		増減額	5	0	10	0	0	△ 5	②家庭・地域の教育力の向上、人権教育・啓発活動に関する企画・立案・指導 ③子どもたちの生きる力を育むための活動に関する企画・立案・指導 ④各校区活性化協議会における女性組織の立上げ
生涯学習課	人権教育推進事業							田川地区において人権教育の総合的な推進(学習機会の提供・人権問題講座の開設・地域住民の参加交流等)を図るとともに同和問題をはじめあらゆる人権問題解決のための事業を行っている。	
		本年度	1,355		136	(諸)	433	786	社会参加促進支援事業
		前年度	1,347		134	(諸)	437	776	1 識字学習 2 自動車免許取得識字学級(人権学習、法令・構造学習、解放理論学習)
		増減額	8	0	2	0	△ 4	10	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
生涯学習課	人権・同和問題啓発事業費							市民の人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深め、本問題の解決を市民自らの課題として差別を許さない意識の徹底を図る。	
		本年度	2,355		845			1,510	
		前年度	2,420		881			1,539	1 中央講座 2 地区公民館人権・同和教育講座
		増減額	△ 65	0	△ 36	0	0	△ 29	3 人権学習 4 学力補充学級 5 中学校合宿研修 6 小学校リーダー養成合宿研修 7 人権フェスタinたがわ
生涯学習課	0歳期教育親子教室事業							0歳期の教育が人間形成の重要な基盤になるという内容の講座を、心理学・医学等さまざまな専門的立場から開設し、家庭教育の充実を図る	
		本年度	153					153	
		前年度	153					153	講座回数:5回 場 所:田川市民会館
		増減額	0	0	0	0	0	0	参加者数:延99名 【講師名】 第1回(9/7) しぶや助産院 助産師 澁谷 貴子 第2回(9/15) 子どもとメディア 常務理事 古野 陽一 第3回(9/24) 福岡新水巻病院 周産期センター長 白川 嘉継 第4回(9/29) 福岡県立大学 人間社会部教授 小松 啓子 第5回(10/4) 滝井医院 院長 瀧井 宏隆

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
生涯学習課	福祉のまちづくり整備事業(生涯学習課分)							県が定める「福岡県福祉のまちづくり条例」に基づき、不特定多数の人が利用する公共施設・公益施設である田川市民球場内整備工事を行う。	
		本年度	2,736		1,367	1,229		140	市民球場内整備工事
		前年度	683		341	297		45	多用途トイレ、横断歩道、誘導ブロック工事
		増減額	2,053	0	1,026	932	0	95	
生涯学習課	公民館維持管理費・市民会館改修事業費							田川市の社会教育の拠点である田川市民会館(中央公民館・勤労青少年ホーム)の維持管理に必要な光熱水費、委託料、修繕料などの経費。	
		本年度	22,966	894		(使) 5,603 (諸) 163		17,200	施設の概要
		前年度	24,258			(使) 7,159 (諸) 1		17,098	昭和60年度建設 鉄筋コンクリート造2階建 延面積 2,924.42㎡
		増減額	△ 1,292	894	0	0	△ 1,394	102	利用の状況 公民館講座・人材バンク事業・ふくおか高齢者はつらつ活動拠点事業(田川地区高齢者大学)などの各種講座 社会教育団体等への貸館 市・教育委員会各種会議 など 年間利用者数 約63,000人

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
生涯学習課	地域活動活性化協議会事業	本年度	26,095					26,095	住民が自ら考え、創意と工夫に満ちた地域活動を展開し、活力ある生涯学習まちづくりを推進するため、市内8中学校区に団体を「校区活性化協議会」に統合し、地域活動を展開している。この活動に対して、校区の人口割や公民館数割などで算出した補助金を交付した。
		前年度	26,095					26,095	
		増減額	0	0	0	0	0	0	
生涯学習課	保健体育総務事務費	本年度	75,222	345			(使) 13,030 (諸) 955	60,892	体育施設に係る修繕料や体育施設(10施設)及び市民プールに関する指定管理運営業務委託料などの経費。  指定管理運営業務委託料 63,127,850円 { 体育施設(10施設) 43,100,000円 市民プール 20,027,850円 体育施設修繕料 9,731,085円 ・プール使用料 12,931,000円 ・市民球場敷地使用料 99,276円 ・コインロッカー代等 955,790円
		前年度	77,895				(使) 21,938 (諸) 1,536	54,421	
		増減額	△ 2,673	345	0	0	△ 9,489	6,471	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
生涯学習課	武道館解体事業							開設から半世紀が経過した武道館は、平成3年の台風19号による大規模改修、平成18年度にはアスベスト除去を行ったが、利用を再開するには補修等に多額の経費を要する。また、市民へのアンケート調査の結果からも利用再開を望む声が少ないこと、財源として経済危機対策臨時交付金を活用できることから、解体を行った。  0 武道館解体費用内訳 ・エアコン冷媒回収処理手数料 89,250円 ・解体工事施工監理業務委託料 498,750円 ・解体工事費 10,195,500円	
		本年度	10,784	10,195					589
		前年度	0						0
		増減額	10,784	10,195	0	0	0		589
生涯学習課	保健体育施設災害復旧事業費							豪雨に伴う武道館法面崩落及び猪位金グラウンド法面崩落の災害復旧に要した経費。  ・武道館法面測量設計業務委託料 630,000円 ・武道館法面災害復旧(応急)工事 882,000円 ・武道館法面災害復旧工事 4,293,450円 ・猪位金グラウンド法面災害復旧工事 2,345,700円	
		本年度	8,152			6,166			1,986
		前年度	0						0
		増減額	8,152	0	0	6,166	0		1,986

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
文化課	文化団体育成助成事業費							地域の住民の文化活動拠点として市民からも親しまれており、また文化の発展のため市民文化祭、名画祭を実施している。	
		本年度	1,133				(財) 600	533	
		前年度	1,059				(財) 526		春季市民文化祭 4月～5月 9団体 秋季市民文化祭 10月～11月 24団体
		増減額	74	0	0	0	74	533	懐かしの名画祭 8月1日～8月2日 345人 芸術文化体験事業(ミュージカル) 9月29日 916人 こども音楽祭 11月3日 6団体
文化課	福祉のまちづくり整備事業(文化課分)							福祉のまちづくり整備事業中、文化課に係る事業費	
		本年度	14,101		7,052	6,333		716	設計業務委託料 1,056,500円
		前年度	20,512		9,651	8,929		1,932	工事請負費 ・電気設備工事 1,614,000円 ・機械設備工事 3,227,500円 ・建築工事 8,202,600円
		増減額	△ 6,411	0	△ 2,599	△ 2,596	0	△ 1,216	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
文化課	図書館運営事業費(の内、備品購入費)							図書館資料購入費	
		本年度	8,250					8,250	
		前年度	8,249					8,249	図書購入費 8,031,149円 視聴覚資料購入費 218,230円
		増減額	1	0	0	0	0	1	・21年度末 蔵書冊数 159,047冊 ・21年度末 視聴覚資料所蔵点数 5,401点
文化課	読書ボランティア講座事業費							読書ボランティアの養成を目的とする講座を2回開催した。	
		本年度	34					34	
		前年度	34					34	読書ボランティア養成講座(年2回開催)の講師謝礼金
		増減額	0	0	0	0	0	0	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
文化課	ブックスタート事業	本年度	186					186	<p>本市に生まれた全ての乳幼児とその保護者に、絵本の入った「ブックスタートパック」を説明の言葉とともに配布することで、親子のふれあいのきっかけを作り、また本への関心が低く、本に接する機会の少ない親子に対しても、「親子で本を読む機会」を提供することを目的として平成21年11月より開始した。</p> <p>ブックスタート実施場所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健センターでの7ヶ月児健診会場内</li> </ul> <p>ブックスタートの対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7ヶ月児健診の対象児とその保護者</li> </ul> <p>ブックスタートパックの内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コットンバッグ</li> <li>・絵本(1冊)</li> <li>・イラストアドバイス集</li> <li>・図書館利用案内、おすすめ絵本リスト等</li> </ul>
		前年度	0					0	
		増減額	186	0	0	0	0	186	
文化課	美術館企画展事業費	本年度	18,552				(使) 1,511 (財) 7,289 (諸) 5,575	4,177	<p>毎年開催の「英展」、国内外の優れた作品を集めた企画展、自主企画展、子ども絵画展、館蔵品展等の開催。また、教育普及事業としての「夜の美術館」、子どもから大人までを対象にした「ワークショップ」も開催し、市民の多様なニーズに応えることを目的として事業を展開している。</p> <p>平成21年度は(財)地域創造の助成を受けた「小森忍展」、地元絵本作家「よしながこうたく絵本原画展」が主要な企画展。</p> <p>(内訳)</p> <p>展覧会事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「池松一隆彫刻展」</li> <li>「第18回英展」</li> <li>「小森忍 日本陶芸の幕開け」</li> <li>「給食番長 よしながこうたく絵本原画展」</li> <li>「新収蔵作品と版画への誘い」等</li> </ul> <p>教育普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>夜の美術館、ワークショップ、出前授業等</li> </ul>
		前年度	17,702				(使) 2,251 (財) 7,363 (諸) 1,072	7,016	
		増減額	850	0	0	0	3,689	△ 2,839	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
文化課	石炭歴史博物館企画展経費							企画展に要する経費 ・夏季企画展「北と南を結ぶヤマ ～石炭産業の過去・現在」展 ・秋季企画展「筑豊いまむかし」展 その他関連事業開催	
		本年度	443					443	筑豊と釧路の炭坑から、過去と現在の石炭産業について考える企画展 ・夏季企画展「北と南を結ぶヤマ ～石炭産業の過去・現在」展 会期 8/1(金)～9/15(月) 観覧者総数2,856人 関連事業 企画展記念講演会「筑豊・釧路-北と南のヤマ」 8月23日(日) ギャラリートーク
		前年度	2,954		544		(諸) 846	1,564	かつての筑豊の懐かしい風景を振り返る企画展 ・秋季企画展「筑豊いまむかし」展 会期 11/1(木)～12/7(日) 観覧者総数6,182人 関連事業 ギャラリートーク
		増減額	△ 2,511	0	△ 544	0	△ 846	△ 1,121	
文化課	埋蔵文化財発掘調査事業							発掘調査にかかる経費	
		本年度	2,003	1,000	300			703	旧三井田川鉱業所伊田坑跡については、石炭記念公園の整備の際に地上部分は撤去されているが、施設の地下部分については、残存している可能性が高いので、その確認を目的として調査を行った結果、炭坑遺構の存在を確認できた。
		前年度	0					0	
		増減額	2,003	1,000	300	0	0	703	

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
文化課	世界遺産登録推進事業費							世界遺産登録に向けて要する経費	
		本年度	1,782					1,782	旧三井田川鉱業所伊田堅坑櫓、第一・第二煙突(二本煙突)を「九州・山口の近代化産業遺産群」の構成資産として、世界遺産への登録推進を図ったが、21年10月に行われた専門家委員会の結果、構成資産から除外された。
		前年度	462					462	
		増減額	1,320	0	0	0	0	1,320	
文化課	近代化産業遺産保存活用基金費							近代化産業遺産保存活用基金積立金	
		本年度	1,043			(寄) 1,042 (財) 1	0	本市に残された貴重な文化財である近代化産業遺産を的確に保存整備し、有効に活用するため、田川市近代化産業遺産保存活用基金条例を制定し、基金を設置。	
		前年度	3,216			(寄) 3,216	0		
		増減額	△ 2,173	0	0	0	△ 2,173		0

平成21年度 主要な施策の成果について

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳				一般財源	内 容	
			国	県	起債	その他			
議会事務局	議会費							議員の件費及び議員・議会事務局の運営に要する経費	
		本年度	178,784	0	0	0	0	178,784	1. 議員報酬22名分(月額)
		前年度	181,657	0	0	0	0	181,657	議長512,000円、副議長445,000円、議員415,000円
		増減額	△ 2,873	0	0	0	0	△ 2,873	2. 交際費 議長交際費支出状況をホームページに掲載。 3. 議会のおしらせ印刷費 各世帯に配布。さらにホームページに掲載。 4. 会議録作成委託料 本会議の議事録をまとめたもので、各公民館等に配布。 さらにホームページで閲覧検索ができる。 5. その他 議会中継(生中継及び録画中継)をホームページで見ることができるほか、会期中は、市役所1階ロビーのモニターで生中継を見ることができる。



# V 用語の定義について



用語の定義について

区 分	定 義
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> $\frac{(\text{基準財政収入額} - \text{地方譲与税等}) \times 100}{75} + \text{地方譲与税等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$ <p>※地方譲与税等は、田川市の場合 「地方揮発油譲与税＋地方道路譲与税＋自動車重量譲与税＋児童手当特例交付金＋交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率(%)	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> $(\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源総額}) \times 100$
財政力指数 (過去3ヵ年平均)	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> $(\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額})$
公債費比率(%)	<p>地方債発行に伴う毎年度の元利償還金(公債費)の額が適当かどうかを示す指標で、財政構造の弾力性を判断する上で重要な指標。</p> $\frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$ <p>A…当該年度の普通会計に係る元利償還額(繰上償還分及び転貸債分を除く) B…元利償還金に充当した特定財源 C…災害復旧費等の償還費として基準財政需要額に算入された元利償還金に係る交付税措置額 D…標準財政規模</p>

<p>公債費負担比率 (%)</p>	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p style="text-align: center;">(公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額) × 100</p>
<p>実質公債費比率 (%) (過去3ヵ年平均)</p>	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標として導入され、平成20年度から一部施行された財政健全化法により、財政健全化判断比率のひとつとされた。</p> <p>この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、25%を超えると財政健全化団体となり、財政健全化計画の内容、その実施状況等を勘案して地方債の発行を許可するものとされ、起債制限団体となる。</p> <p>さらに、35%を超えると、財政再生団体となり、財政再生計画について総務省の同意を得ない限り、災害復旧事業債など特別な場合を除き、地方債をもって歳出の財源とすることはできないこととされている。</p> <p>また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> <p>※算定方法は、「Ⅱ 健全化判断比率について」を参照。</p>